

平成27年度第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体
改革計画の取組状況及び経営評価等
に関する報告

平成28年8月
宮 城 県

第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組成果

平成 2 7 年度

- 「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」は、県及び公社等外郭団体が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう求めています。
- 県は、条例の趣旨を踏まえ、社会経済情勢の変化や東日本大震災からの復旧・復興に向けた新たな役割等を考慮しながら、公社等の役割・意義を問い直すとともに、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図るため「第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画（平成 26 年度から 29 年度まで）」を策定し、改革の取組を進めています。
- この取組成果は、第Ⅳ期計画 2 年目となる平成 27 年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成 2 8 年 8 月
宮 城 県



目 次

I	平成 27 年度の指定団体等	1
II	県の実施内容	1
	1 経営評価の実施	1
	2 財政的関与の適正化	3
	3 委託の在り方の見直し	3
	4 公社等代表者への充て職等の廃止・縮小	4
	5 県職員の派遣の適正化	4
	6 県退職者の再就職の適正化	5
III	公社等の実施内容	5
	1 経営評価の実施	5
	2 経営基盤の確立等	6
	3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化	7
	4 コンプライアンスの徹底等	8
	5 インターネット等による情報公開の推進	8
IV	第IV期計画の進行管理	9
	1 行政改革推進本部における進行管理	9
	2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理	9
	3 公社等の自己管理等	9
	4 進行管理状況の公表	9
	参考 公社等外郭団体一覧【平成 27 年度指定 56 団体】	10
V	改善支援団体の実施状況	11
VI	公社等外郭団体の団体改革実績・計画表	25

I 平成 27 年度の指定団体等

県では、平成 26 年 3 月に、平成 26 年度から 29 年度までの 4 年間を計画期間とする「第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画」（以下「第Ⅳ期計画」という。）を策定しました。この計画は、県と公社等外郭団体（以下「公社等」という。）が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民福祉の向上に努めることを目指して、社会情勢の変化や東日本大震災からの復興に向けた新たな役割等を考慮しながら、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図ることを目的としています。

平成 27 年度は、56 団体を公社等として指定しました。団体名については、「公社等外郭団体一覧」（P10）のとおりです。

第Ⅳ期計画では、収支状況等が良好で、更なる経営改善や経営基盤の強化を目指す公社等を「自立支援団体」に分類し、県の関与の度合いを弱め、一層の自立的な運営を促進することとしています。

一方、業務実績が停滞するなど経営改善が必要な公社等や、第三セクター等改革推進債を活用し経営改善に取り組んでいる公社等を「改善支援団体」に分類し、県の指導を重点化することとしています。「改善支援団体」として分類した 12 団体については、経営改善に向けた数値目標と具体的な取組を定めた「改革スケジュール」を作成し、それぞれの課題解決に向けた取組を進めてきました（「Ⅴ 改善支援団体の取組状況」（P11～）を参照）。

○平成 27 年度指定団体の増減について

団体名	状況等
一般社団法人東北地域医療支援機構	平成 27 年 10 月に設立された当該団体に出資を行ったことから指定したもの
一般財団法人宮城県下水道公社	平成 25 年 12 月に出えん金相当額を県に寄附し、平成 26 年度からは公募による指定管理者となったことに伴い、指定要件から外れたもの

II 県の取組内容

1 経営評価の実施

経営評価は、公社等が自ら事業実施に先立ち、経営改善のための目標を設定し、事業実施後に実績を評価して、翌年度以降の経営に反映させるものです。県は、平成 27 年度指定の 56 団体に対し、公社等が実施した経営評価の報告に対して、所管部局（主務課）が主体となって公社等に必要な助言又は指導を行いました。

また、第Ⅳ期計画では、「改善支援団体」に分類された公社等を、宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（公認会計士 4 人、中小企業診断士 1 人、経営士 1 人の計 6 人で構成）による調査審議の対象としていることから、「改善支援団体」全 12 団体のうち、平成 27 年度は、(株)仙台港貿易促進センター及び(一社)宮城県林業公社の 2 団体について調査・審議を行いました。所管部局（主務課）は、経営評価委員会から出された各団体の経営改善に関する意見に基づき、適切な助言又は指導を継続して行うこととしています。

○ 経営評価委員会の意見

<p>(株) 仙台港貿易促進センター</p>	<p>【現事業の堅実な運営について】 アクセル事業を県に譲渡し賃貸事業に特化した結果、現状では堅調な事業運営がなされているが、将来にわたって物流ターミナルのテナントを確実に確保できるよう情報収集や施設のPRに積極的に取り組み、今後とも単年度黒字を達成できるよう最大限の経営努力を継続し、累積欠損金の早期解消に努めること。</p> <p>【資本金について】 保有している金融資産については、確実に有効な運用を行うこと。 また、団体の資本金は設立当初の趣旨に対応しているものであり、現在行っている賃貸事業に見合っていないため、今後の事業展開の検討と併せて、コストの低減や株主の利益保護も念頭に減資の検討を行うこと。</p> <p>【団体の役割・あり方について】 現状では賃貸事業のみを行っており、県が出資する意義が薄れている。県の経済振興にとって仙台港の発展や輸出入の拡大は重要であり、その中で団体が果たすべき役割を県として明確にし、今後のあり方を改めて検討すること。</p>
<p>(一社) 宮城県林業公社</p>	<p>【経営計画等について】 次期分収林経営計画に基づく進行管理を十分に行い、最大限の経費節減と収益確保に取り組みながら、平成34年度からの自立的経営の実現を目指すこと。特に、分収割合の見直しについて成果が得られるよう、県と連携して、計画的に進めること。 また、林業の魅力アピールしながら人材の確保に努めるとともに、専門性の高い人材の育成を図ること。</p> <p>【森林資産の適正な把握について】 分収林事業は費用と収益の対応が50年以上の長期にわたる事業であり、単年度収支からは実態が見えにくい。経営計画の進行管理や適時の伐採・販売に対応する必要があることから、森林資産の時価評価を随時把握できる手法の導入を検討し、森林資産の適時・適正な把握に努めること。</p> <p>【県民が納得できる分かりやすい情報発信等について】 団体の存続や森林整備事業には多額の税金が投入されていることから、県民が森林の公益的機能やその中で公社が果たす役割について価値観を共有できるような、分かりやすい情報発信を行うこと。 また、森林保全の大切さや林業について体験・学習できるような取り組みについても検討すること。</p> <p>【団体に対する県の対応について】 県からの財政的援助が不可欠な団体であることから、経営計画の進行管理を適正に行うとともに、経費節減や収益確保策の検討など経営改善に向けた取り組みについても積極的に関与すること。特に、分収割合の見直しについては、団体単独での対応は難しいと懸念されることから、県としても十分な支援を行うこと。</p>

2 財政的関与の適正化

公社等の自立的運営を促進するため、委託金（随意契約に係るもの）・補助金・負担金による県の財政的関与について、段階的な縮減に努めてきたところです。

平成 27 年度の実績額は、6,832,073 千円で、平成 26 年度実績対比で 78.1%、平成 27 年度計画対比で 75.3%となっています。

○ 県の財政的関与額

(単位：千円)

	平成 26 年度 実績	平成 27 年度 計画	平成 27 年度 実績	H27 実績 ／H26 実績	H27 実績 ／H27 計画
委託金	2,757,634	4,440,057	3,234,580	117.3%	72.8%
補助金	5,813,267	4,482,782	3,424,969	58.9%	76.4%
負担金	174,680	147,237	172,524	98.8%	117.2%
合 計	8,745,581	9,070,076	6,832,073	78.1%	75.3%
単年度貸付額	4,560,324	2,002,500	2,002,500	43.9%	100.0%
年度末貸付金残高	109,787,963	108,913,357	109,095,824	99.4%	100.2%
損失補償（債務保証）残高	21,375,037	18,089,043	18,433,983	86.2%	101.9%

※平成 26・27 年度実績は、各年度に公社等外郭団体に指定した 56 団体を集計。

※委託金については、随意契約に係るもののみ集計（指定管理者制度に係る管理委託料のうち、公募によるものは含めていない）

3 委託の在り方の見直し

公社等への委託にあたっては業務内容を随時見直すとともに、随意契約で委託している業務について競争入札の適用の可否を検討しています。

また、指定管理者制度により公の施設の管理者を行うに当たっては、「指定管理者制度運用指針（平成 20 年 7 月 9 日制定）」に基づき、原則として公募することとしています。平成 28 年 3 月 31 日現在で、公社等が指定管理者となっている施設は前年度から 3 施設減少して 25 施設ありますが、そのうち 12 施設が公募によるものであり、非公募は 13 施設となっています。

なお、減少した 3 施設については、（一財）宮城県下水道公社を含む共同企業体が指定管理者となっている施設であり、平成 27 年度から当該下水道公社が公社等の指定から外れたことによるものです。

○ 県の公の施設の指定管理者となっている公社等外郭団体

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	団 体 名	施設名称
公 募	(公財)宮城県文化振興財団	○東京エレクトロンホール宮城（県民会館）※
	(社福)宮城県社会福祉協議会	○介護研修センター ○援護寮 ○啓佑学園 ○第二啓佑学園 ○船形コロニー ○セツ森希望の家
	(一財)みやぎ産業交流センター	○みやぎ産業交流センター※

公 募	(公財)宮城県スポーツ振興財団	○宮城県宮城野原公園総合運動場(宮城球場及び駐車場を除く)※ ○宮城県第二総合運動場(宮城県仙南総合プール及び宮城県長沼ボート場を除く)※ ○宮城県総合運動公園(宮城スタジアム、宮城スタジアム補助競技場、投てき場、総合体育館、総合プール、テニスコート及び合宿所並びにそれらの周辺の公園施設並びに宮城県サッカー場に限り)(2施設)※
非 公 募	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	○伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
	(公財)慶長遣欧使節船協会	○慶長使節船ミュージアム
	(公社)みやぎ農業振興公社	○岩出山牧場
	宮城県住宅供給公社	○改良県営住宅、地区施設及び改良住宅駐車場(8施設) ○特定公共賃貸住宅及び駐車場(2施設)

※ 共同企業体による管理

4 公社等代表者への充て職等の廃止・縮小

知事等が恒常的に団体の代表者に就任する充て職等は、経営責任の明確化及び県関与の適正化を図る観点から、原則廃止することとしています。

平成28年3月31日現在で代表者への充て職等を実施している団体は、前年度と同じ4団体となっていますが、理事等の互選により代表者に就任しています。

○ 代表者への充て職等を行っている団体

<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)東北自治研修所《代表理事：公務研修所長》 ・(公社)宮城県観光連盟《代表理事(会長)：知事》 ・(株)仙台港貿易促進センター《会長：知事》 ・(公社)宮城県国際経済振興協会《理事長：副知事》

5 県職員の派遣の適正化

「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)」に基づく平成28年3月31日現在の公社等への県職員の派遣状況は、団体数は前年度から2団体減の5団体、派遣人数は前年度から2人減の12人となっています。

※平成27年度から県職員派遣をやめた公社等：(一社)宮城県林業公社、仙台空港鉄道(株)

○ 県職員の派遣団体数と派遣人数

	平成27年3月31日	平成28年3月31日	増減
団体数	7団体	5団体	△2団体
派遣人数	14人	12人	△2人

○ 派遣団体名と派遣人数（平成 28 年 3 月 31 日現在）

団体名	人数	団体名	人数
(公財)東北自治研修所	1 人	(公社)みやぎ農業振興公社	2 人
(公財)みやぎ産業振興機構	4 人	(公財)宮城県体育協会	3 人
(公社)宮城県国際経済振興協会	2 人	計	12 人

6 県退職者の再就職の適正化

県では、県退職者の再就職の透明性、公平性、妥当性を確保することを目的に、平成 15 年に「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表してきました。

平成 27 年度に知事部局を本庁課長級以上で退職した職員のうち、「職員の退職管理に関する条例（平成 28 年 4 月施行）」に基づき届出された再就職状況（平成 28 年 4 月～6 月末まで）については、平成 28 年 7 月 21 日に公表しましたが、公社等への再就職者は 25 人で、うち常勤役員 7 人、常勤職員 16 人、非常勤職員 2 人となっています（役員兼職員の場合は役員に分類）。

Ⅲ 公社等の取組内容

1 経営評価の実施

公社等は、平成 27 年度の経営状況について団体改革計画表に基づく自己評価を行うこととしています。また、改善支援団体に分類された公社等にあつては、具体的な取組について改革スケジュールを作成しました（各団体の改革スケジュール及び取組状況は、「V 改善支援団体の取組状況」（P11～）を参照）。

(1) 経営自己評価の概要

① 経営改善の目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。

計画どおり	ほぼ計画どおり	更なる努力が必要
26 団体 (46.4%)	29 団体 (51.8%)	1 団体 (1.8%)

② 平成 27 年度決算において、財務状況は前期と比較して改善しているか。

改善	変化なし	悪化
32 団体 (58.2%)	21 団体 (38.2%)	2 団体 (3.6%)

（※平成 27 年度から新たに指定された（一社）東北地域医療支援機構を除く）

③ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。

良化	横ばい	悪化
25 団体 (45.5%)	28 団体 (50.9%)	2 団体 (3.6%)

（※平成 27 年度から新たに指定された（一社）東北地域医療支援機構を除く）

(2) 当期正味財産増減額及び当期純利益（当期純損失）の状況

平成 27 年度決算において当期正味財産の増又は当期純利益を計上している団体は 36 団体で、金額は合計で 4,735 百万円となっています。

また、当期正味財産の減又は当期純損失を計上している団体は 17 団体で、金額は合計で 1,289 百万円となっています。

	対象 団体数	当期正味財産の増 又は当期利益を計上		当期正味財産の減 又は当期損失を計上	
		団体数	金額合計	団体数	金額合計
平成 27 年度	53 団体	36 団体	4,735 百万円	17 団体	1,289 百万円
平成 26 年度	52 団体	35 団体	5,424 百万円	17 団体	785 百万円

※平成 26 年度：当期利益（当期正味財産増減額）が 0 円の 2 団体（（一社）宮城県林業公社、宮城県道路公社）及び正味財産増減計算書を作成していない 2 団体（宮城県商工会連合会、宮城県農業会議）の計 4 団体を除いて集計

※平成 27 年度：当期利益（当期正味財産増減額）が 0 円の 1 団体（宮城県道路公社）及び正味財産増減計算書を作成していない 2 団体（宮城県商工会連合会、（一社）宮城県農業会議）の計 3 団体を除いて集計

2 経営基盤の確立等

(1) 役職員数の適正化

平成 28 年 3 月 31 日現在の公社等外郭団体の常勤役員数は 88 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 1 人、県退職者は 50 人となっています。

また、常勤職員数は 1,436 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 11 人、県退職者は 117 人となっています。

① 常勤役員数

平成 27 年 3 月 31 日現在			平成 28 年 3 月 31 日現在			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
88 人	1 人	57 人	88 人	1 人	50 人	±0 人	±0 人	△7 人

② 常勤職員数

平成 27 年 3 月 31 日現在			平成 28 年 3 月 31 日現在			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
1,443 人	13 人	115 人	1,436 人	11 人	117 人	△7 人	△2 人	+2 人

常勤職員数における県退職者が前年度に比べ増加しているのは、（一社）みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会や県道路公社等の団体で増加したことによるものです。

(2) 報酬・給与の適正化

県の出資割合が 25%以上の団体にあっては、常勤役職員の平均年収を団体改革実績・計画表に記載しています（「VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」(P30～)を参照）。

(3) 事務事業の見直し等

各団体は、経営基盤の確立に向け、事務事業の見直し等に取り組むこととしています。それぞれの取組内容等については団体改革実績・計画表に記載しています（「VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」（P30～）を参照）。

3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化

(1) 役員等への民間経験者の登用

役員等については、経営感覚に優れ、事業に精通した人材の登用が望ましいことから、民間経験者を含む多様な人材を活用するよう努めていますが、登用の状況は次のとおりです。

	登用済み	検討中	予定なし
平成 27 年度	44 団体 (78.6%)	5 団体 (8.9%)	7 団体 (12.5%)
平成 26 年度	41 団体 (73.2%)	4 団体 (7.2%)	11 団体 (19.6%)

(2) 公認会計士又は監査法人による監査体制

監査体制については、外部の専門家を活用することが望ましいことから、昨年度から評価項目を「公認会計士又は監査法人の監査を受けているか」としたところ、状況は次のとおりです。

なお、公社等の業務の内容や規模等によっては公認会計士や監査法人の監査を受ける体制を整備することが難しい場合も想定されるため、「検討中」又は「予定なし」と回答した団体については、団体改革実績・計画表の評価結果コメントに、それぞれの財務諸表等の確認体制について記載していますが、18 団体 (32.1%) で公認会計士や税理士の指導・確認を受けています。

	整備済み	検討中	予定なし
平成 27 年度	26 団体 (46.4%)	8 団体 (14.3%)	22 団体 (39.3%)
平成 26 年度	27 団体 (48.2%)	7 団体 (12.5%)	22 団体 (39.3%)

(3) 経営評価体制の整備

団体独自の経営評価を行う体制をとっているかについては、次のとおりです。

	整備済み	検討中	予定なし
平成 27 年度	34 団体 (60.7%)	15 団体 (26.8%)	7 団体 (12.5%)
平成 26 年度	32 団体 (57.1%)	15 団体 (26.8%)	9 団体 (16.1%)

4 コンプライアンスの徹底等

県と連携しながら公共サービスを提供する担い手として、県民福祉の向上等に大きな役割を果たしてきていることから、県民からの信頼のもと運営していくためにも、コンプライアンスの徹底と職員の意識醸成に努めていますが、取組の状況は次のとおりです。

取組実施			未実施	
56 団体 (100.0%)	(重複あり)		0 団体 (0.0%)	
	法令遵守の内規			その他の取組実施 40 団体 (71.4%)
	策定済	策定予定		
	28 団体 (50.0%)	4 団体 (7.1%)		

5 インターネット等による情報公開の推進

県民がより簡単に情報を入手できるよう、インターネットを活用し、業務・財務に関する資料の公開に努めることとしており、公開の状況は次のとおりです。

	実施済み	検討中	予定なし
平成 27 年度	50 団体 (89.3%)	6 団体 (10.7%)	0 団体 (0.0%)
平成 26 年度	49 団体 (87.5%)	7 団体 (12.5%)	0 団体 (0.0%)

なお、資本金や基本財産等の額の県出資割合が 25%以上の団体、県の補助金等が 5 千万円以上かつ団体の予算規模の 2 分の 1 以上となる団体については、「出資団体等の情報の公表に関する要綱」に基づき、経営状況などに関する資料を県政情報センターと地方 6 カ所の県政情報コーナーで閲覧することができます。

IV 第IV期計画の進行管理

1 行政改革推進本部における進行管理

平成 27 年度の取組状況については、公社等の実績報告に基づく取りまとめを行い、平成 28 年 8 月 1 日に知事を本部長とする行政改革推進本部会議において本書のとおり決定しました。

2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理

平成 27 年度の公社等外郭団体総合調整委員会では下記の付議事項について審議を行いました。

日付	付議事項	団体名等
H27. 10. 2	公社等の設立及び公社等への出資等について	一般社団法人東北地域医療支援機構
H28. 2. 1	公社等外郭団体への県職員派遣の適否について	公益財団法人東北自治研修所 公益財団法人みやぎ産業振興機構 公益社団法人宮城県国際経済振興協会 公益社団法人みやぎ農業振興公社 公益財団法人宮城県体育協会
H28. 3. 22	平成 27 年度公社等外郭団体の指定の追加について 平成 28 年度公社等外郭団体の指定について	一般社団法人東北地域医療支援機構 公益財団法人東北自治研修所ほか 53 団体

3 公社等の自己管理等

公社等は、自ら設定した経営改善目標の達成に向けて実施した取組に対する自己評価を行うとともに、その評価結果を踏まえた今後の取組計画について団体改革計画表を作成し、知事、教育委員会及び公安委員会に提出しました。

また、改善支援団体にあっては、改革スケジュールに基づき、経営改善に向けた取組を実施しました。

4 進行管理状況の公表

本計画の進行管理の状況は、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」に基づき議会に報告するとともに、インターネットで公表します。

【行政経営推進課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/>)】

参考 公社等外郭団体一覧【平成 27 年度指定 56 団体】 (H28.3.31 現在)

<p>1 県が資本金，基本金その他これらに準ずるものを出資している法人で，県の出資割合が4分の1以上のもの（35 団体）</p> <p>宮城県土地開発公社 仙台臨海鉄道株式会社 阿武隈急行株式会社 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 公益財団法人宮城県環境事業公社 公益財団法人宮城県文化振興財団 公益財団法人慶長遣欧使節船協会 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 一般社団法人東北地域医療支援機構^{※1} 公益財団法人宮城県腎臓協会 公益財団法人みやぎ産業振興機構 株式会社テクノプラザみやぎ 宮城県信用保証協会 公益財団法人宮城県国際化協会 一般財団法人みやぎ産業交流センター 株式会社仙台港貿易促進センター 宮城県漁業信用基金協会 公益社団法人みやぎ農業振興公社 公益財団法人翠生農学振興会 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会 一般社団法人宮城県畜産協会 公益財団法人みやぎ林業活性化基金 一般社団法人宮城県林業公社 一般財団法人みやぎ建設総合センター 宮城県道路公社 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社 宮城県開発株式会社 塩釜港開発株式会社 仙台空港鉄道株式会社 仙台空港ビル株式会社 仙台エアカーゴターミナル株式会社 宮城県住宅供給公社 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団 公益財団法人宮城県体育協会 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター</p>	<p>2 県の出資割合が4分の1未満で次の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 出資割合が5分の1以上であり，かつ県が最大出資者となっているもの（該当なし）</p> <p>(2) 県からの補助金等の割合が総収入の4分の1以上のもの（16 団体）</p> <p>公益財団法人東北自治研修所 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター 一般財団法人宮城県地域医療情報センター 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会 一般社団法人宮城県計量協会 宮城県商工会連合会 宮城県中小企業団体中央会 公益社団法人宮城県トラック協会 公益社団法人宮城県観光連盟 公益社団法人宮城県国際経済振興協会 一般社団法人宮城県農業会議^{※2} 宮城県土地改良事業団体連合会 公益財団法人宮城県水産振興協会 公益社団法人宮城県建設センター</p> <p>(3) 県の施策との関連性，法人設立への県の関与の程度から公社等外郭団体に指定するもの（5 団体）</p> <p>株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 宮城県職業能力開発協会 宮城県農業信用基金協会 公益社団法人宮城県物産振興協会 一般社団法人宮城県交通安全協会</p> <p>《指定 5 6 団体の内訳》</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>公益財団法人</td><td>16 団体</td></tr> <tr><td>公益社団法人</td><td>8 団体</td></tr> <tr><td>一般財団法人</td><td>3 団体</td></tr> <tr><td>一般社団法人</td><td>8 団体</td></tr> <tr><td>特殊法人</td><td>10 団体</td></tr> <tr><td>社会福祉法人</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>10 団体</td></tr> </table> <p>※1 平成 27 年 10 月に設立 ※2 平成 28 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行</p>	公益財団法人	16 団体	公益社団法人	8 団体	一般財団法人	3 団体	一般社団法人	8 団体	特殊法人	10 団体	社会福祉法人	1 団体	株式会社	10 団体
公益財団法人	16 団体														
公益社団法人	8 団体														
一般財団法人	3 団体														
一般社団法人	8 団体														
特殊法人	10 団体														
社会福祉法人	1 団体														
株式会社	10 団体														

V 改善支援団体の取組状況

(平成27年度 12団体)

団体番号	団 体 名	頁
5	阿武隈急行株式会社	12
17	公益財団法人みやぎ産業振興機構	13
18	株式会社テクノプラザみやぎ	14
19	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	15
27	公益財団法人宮城県国際化協会	16
29	株式会社仙台港貿易促進センター	17
34	公益社団法人みやぎ農業振興公社	18
41	一般社団法人宮城県林業公社	19
48	塩釜港開発株式会社	20
49	仙台空港鉄道株式会社	21
51	仙台エアカーゴターミナル株式会社	22
52	宮城県住宅供給公社	23

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が平成26年3月に策定した新たな長期経営計画（平成26年度～平成35年度）及び経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）に基づく取組が着実に推進され、団体の収支健全化が図られるよう、福島県及び沿線市町と連携して、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ・安全の確保 ・収入の確保 ・業務の合理化と改善 ・利便性の向上 ・社員意識の高揚 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて開催した「あぶQウォーク」、「ほろにが号」などの企画を積極的に行い、収入の確保を図った。 ・変電所遠方監視制御装置の更新と無線デジタル化に伴う列車無線機の更新等、国、県、自治体からの補助を受けて施行し、安全安心な運行を確保するための整備を図った。 ・営業費用は、原油等の燃料価格の変動により毎月決まる燃料費調整単価の減及び平成27年度10月から電力小売り事業の自由化に基づき、新電力会社と新たに契約したことなどにより「動力費」を低減させた。 ・お客様からの要望を把握しサービス改善に努めた。 ・お客様への適切、かつ細やかな接客サービスを提供できるよう社員教育に努めた。
県	<p>新たな長期経営計画の取り組みが着実に実施されるよう福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行う。</p> <p>また、定期及び定期外利用者への運賃の助成を行い、引き続き利用者の拡大に努める。</p>	<p>宮城県側の利用促進のため、平成26年度に引き続き学校や一般団体を対象とした市町が行う運賃助成利用促進策に対して補助を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,525	2,595	2,489	2,593	2,454		2,419	
運輸収入	千円	714,691	715,007	707,996	713,213	698,856		689,351	
営業費用	千円	831,788	810,573	782,858	735,454	788,048		750,288	
経常損益（損失）	千円	113,874	90,676	70,104	17,878	85,917		57,091	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】

○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5カ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】

○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】

○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】

○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】

○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】

○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】

○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

・平成26年3月 長期経営計画（平成26年度～平成35年度）策定【団体】

・平成26年10月 経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）策定【団体】

団体番号	17	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 中小企業支援室
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため平成24年6月に策定した「経営計画2012」等に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①国の委託事業受託を推進し、管理費・人件費の財源確保に努めるとともに、既存実施の適正な受益者負担を継続していきながら、有料化事業の拡充も推進し、経営改善を行っていく。</p> <p>②「経営計画2014」を強力に推進するため、更なる事業改善に取り組むとともに、機構の経営資源を有効に活用し、県内中小企業等へのトータルサポートを実現する。このために必要な機構の保有する経営資源である職員の資質向上や、県地方振興事務所、他県支援機関等との連携を強化していく。</p>	<p>① 提案公募型技術開発事業の補助事業化に伴い一般管理費の収入が減少したが、同事業で、新たにサポイン4件の採択を受けたことにより、国補助金収入の増となった。また、新たにものづくり人材育成講座による受益者負担を徴収する等により受益者負担による事業収入は284千円の増収となった。</p> <p>② 中小企業者の研究開発・商品化からマーケティング活動に至るまでの一貫した支援及び販路開拓・取引拡大を実現するためのWEBサイト開設並びに活用に係る普及促進等の新規事業を展開した。さらには、ものづくり産業の経営革新や第二創業を的確に支援するコーディネーターの育成にも新たに取り組んだ。</p>
県	<p>①「経営計画2014」の遂行を指導し、財務シミュレーションの精査及び県の貸付事業の手法等について検討を行うなど、団体の経営改善実行を支援する。</p> <p>②適切な人員配置等についても団体の業務量及び財源を考慮しながら検討を行う。</p>	<p>① 委託事業による管理費の獲得、受益者負担の徴収により財源確保に努めるよう指導を行うとともに、機構の財務状況の分析を行い、既存基金の組み替えによる新基金設置をすることとし、新たな人件費等の財源の捻出に係る検討を行った。</p> <p>② 震災後増大している機構の業務量、人員については、プロパー職員の規模について検討を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	1,384,838	743,138	1,422,813	833,836	984,208		993,708	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3407	3,400	3,684	3,400		3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	0.5	1.2	0.1	1.2		1.2	
経常的経費の削減額	%	2.0	△1.4	2.0	△3.2	2.0		2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年3月】</p> <p>○平成25年度決算は経常損益がプラスに転じているが、投資有価証券評価損益の影響が大きく、安定的な財務基盤に起因した結果とは言えない。団体が策定した「経営計画2014」にもあるとおり、財務改善は重要な課題であり、収支均衡と財務基盤の安定化に引き続き取り組むこと。【団体】</p> <p>○支援企業に対しては、支援終了後の事業活動に対するフォローにも目を向け、団体の持つノウハウを最大限活用した支援を行うこと。特に、被災中小企業に対する支援は、団体に期待するところが大きいことから、施設・設備整備資金の融資にとどまらない長期的な視野に立った支援を行うこと。他の中小企業支援機関と連携を図りながら効果的な支援を行うとともに、団体ならではの支援対象や支援体制を検討するなど、他機関との差別化を図ること。【団体】</p> <p>○現状では、団体の支援による、例えば売上増加といった支援企業の具体的な事業成果が見えにくいことから、目標設定や成果の把握方法を工夫し、成果の情報発信にも積極的に取り組むこと。【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<p>平成20年3月 経営改善計画（平成20年度～平成26年度）策定【団体】</p> <p>平成26年6月 経営計画2014（平成26年度～平成27年度）策定【団体】</p>

団体番号	18	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成26年3月に策定した「第3次中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立 目標；満足度90%以上維持拡大
2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築 目標；単年度黒字化堅持
3. 他機関と連携強化で事業化支援の拡充 目標；企業支援40件/年

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立 ①快適な環境を継続的提供できる仕組みの構築 ②創業支援の充実・強化 2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築 ①営業収益改善の継続取り組み強化 ②中長期資金運用管理の立案 3. 他機関と連携強化で事業化支援の拡充 ①他機関の支援能力が補完し合えるネットワークの構築 ②専門家（有資格者）と企業のマッチング	1-① テナントニーズ即応できる仕組みづくりと執務環境整備等を実施 1-② 東北IM連携協議会・日本ビジネスインキュベーション協会との連携強化及びテナト企業へ資金調達支援を実施 2-① 施設情報の充実と継続的発信及びニーズに呼応できる柔軟性を持った施設運営のほか新規事業（受託事業等）の取組を検討 2-② 運用利回りの変動を勘案した資金運用計画の策定及び年次バランスを考慮した運用期間、商品の検討 3-① みやぎインキュベーションネットワークの設立準備及び仙台市起業支援センターとの連携で支援の拡充 3-② 専門家派遣事業など公的施策の活用拡大及び専門家組織と支援企業の交流の場づくり 3-③ 仙台高等専門学校・東北工業大学の講師受託及び石巻専修大学客員教授就任
県	1. 入居チラシの課内設置 2. より安定した財政基盤を確立するための助言・指導	1. 入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問い合わせに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 2. 取締役会等に参加し、経営状況を把握して、より安定した財政基盤を確立するよう努めた。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,668	72,860	72,799	78,284	72,799		72,799	
調査研究事業	千円	48,840	47,064	16,833	17,211	16,833		16,833	
研修事業等	千円	30	170	30	153	30		30	
入居率	%	89.3	86.4	86.8	89.9	86.8		86.8	
人件費の節減	千円	-2,863	-2,586	1,306	-1,968	0		0	
修繕費・業務委託費の節減		1,006	-2,999	6,323	-4,953	0		0	
その他の経費の節減		-1,718	355	-4,640	-27,377	0		0	
計		-3,575	-5,230	2,989	-34,289	0		0	

※数値目標（計画）：前年度決算額－当該年度予算額、実績：前年度決算額－当該年度決算額で算出

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年1月】</p> <p>○中小企業・ベンチャー企業の研究開発・技術開発といった団体の使命を果たしていくため、従来の経営のあり方を再検討するとともに、公益性を念頭に置いた将来の経営ビジョンを明確化すること。【団体】</p> <p>○地域企業や起業家に対する支援内容を充実させ、法人としての目的や役割をより高いレベルで果たしていくためには、人材確保・育成も含めて、組織・運営体制を強化していくことが望まれる。【団体】</p> <p>○収益の確保に当たっては、できる限り基本財産の運用益に依存せず、営業利益で採算が確保されるよう経営努力を進めていくことが望ましい。出資金の運用益については、地域企業の発展に向けて活用されるよう収益改善に取り組んでいただきたい。また、法人が有する経営資源の有効活用に向けた方策については、今後も継続して検討していくことが求められる。【団体】</p> <p>○当団体は、営利法人としての株式会社ではあるが、県が大口出資者であり、事業の公益性を確保していく必要性は高いと考える。県は、研究型企业やベンチャー企業の育成において、当該法人がその役割を果たしていけるよう、法人とも相談しながら必要な指導・支援を行っていく必要がある。【県】</p>

(5) 特記事項

特になし

団体番号	19	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失について、同社の投資有価証券運用方針を踏まえて、事業の現状や課題を分析し、今後の法人のあり方について、他の株主と検討・協議を進めていきます。 また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の維持 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ○有価証券利息の着実な確保

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①経営環境の変化を踏まえた事業展開 ・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 ・他のインキュベーション施設との連携（情報交換、入居者募集チラシの配布等） ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 ・採算性を重視したプロジェクトの実施	○入居率は、前年度末の72%から今年度末は68%に減少。期間中1件新規入居、2件退去。平成27年度中には新規入居者獲得に向けた広報活動強化を目的として、当社パンフレットならびにホームページの刷新を行い、当社からの情報発信の強化に取り組んだ。 ○「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」は新規に3件受託。「海外展開支援セミナー開催・運営事業」「市場競争環境評価調査事業」は一般入札に応札して獲得するなど、新規案件獲得に向けて積極的に取り組んだ。 ○早期償還によるユーロ円債の減少等で、投資有価証券利息は前年度比較で減少。投資有価証券運用方針に基づき、元本の安全性が高く、より高い利率の債券への買い換えを行うなど、的確な運用を行った。
県	①入居者募集チラシの課内設置 ②より安定した財政基盤を確立するための助言・指導	①入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問い合わせに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 ②社会情勢も変化していることから、今後のあり方について検討するよう指導・助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	77.40	72.39	77.40	68.45	77.40		77.40	
受託プロジェクト件数	件	15	16	15	14	15		15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <p>○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】</p> <p>○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】</p> <p>○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】</p> <p>○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	27	団体名	公益財団法人宮城県国際化協会	県主務課	経済商工観光部 国際経済・交流課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	会費収入等が減少していることから、引き続き収入確保に努めていくとともに、経営の安定化を図るよう必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ①賛助会員の募集による会費収入の確保。 ②管理経費の最大限の節減。 ③事業見直しによる経費の節減及び収益の確保。 ④受託事業、各種助成金制度の活用による財源の確保。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○目標①～④の実施 ○経営改善プランの収支見込表に沿った内容となっているか適宜、点検する。（目標を達成していない場合は、達成のための検討・修正を行う。） <p>平成28年度～平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度に実施した事業の検証・改善事項の検討を受け、「改善プラン」を策定し理事会の承認を得られたことで、収支の改善に向け体制が整った。 ○賛助会員の加入促進を図り、新規に8件獲得した。また、既賛助会員の加入口数を4口増やし、会費収入の増収を図った。 ○臨時職員廃止による事業費の削減や事務経費の節減に努めた。 ○協会が実施すべき事業かどうかの視点による事業の見直しや、印刷物についてはWeb公開に変更するなど、大幅な経費の削減を行った。また、受講料の見直し・謝金等の見直しや教材の販売により増収を図った。H27年度から廃止→4事業、H27年度で廃止→3事業 ○宮城県から新規事業として1件受託、また、単年度補助であるが1事業を民間補助対象とし、財源の確保を図った。 ○平成28年度に向けて、受託・補助事業の検討を行った。
県	<ul style="list-style-type: none"> ○収支均衡を目標に、管理費の抑制と効率的な運営を行うための指導・助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○当協会の経営について、運営方針を再確認するとともに収支の均衡が図られるよう、経営改善計画を策定することについて指導した。 ○計画内容については事前に意見交換を行い、必要な助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賛助会員新規加入	%	5%増	13.6%増	5%増	5.8%増	5%増		5%増	
公的団体等の助成等の活用	件	2	2	2	1	2		2	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団体は、これまでの経緯から幅広い事業を実施しているが、現在の経営資源では、その全てを継続することは困難である。県民ニーズを踏まえ、県の多文化共生社会推進計画と整合を図りながら、抜本的な事業の見直しと積極的な経費節減に取り組むこと。【団体】 ○会員増の取組を継続するとともに、公益法人として実施可能な範囲で事業の有料化を検討すること。収支均衡を念頭に、安定的な収入確保策を検討すること。【団体】 ○団体の経営改善計画策定にあたっては、事業や人員体制の見直し、収入確保策等について、適宜適切な助言を行うこと。また、県が団体に対して求める役割に基づき、計画の実現についても支援すること。【県】

(5) 特記事項

特になし

団体番号	29	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	アクセル事業を県に売却したことから、堅調な仙台港国際物流ターミナル事業を柱に、累積損失の縮減・解消に向け、引き続き必要な助言、指導又は支援を行います。				

(1) 経営改善の目標

物流高度化施設として設置された物流ターミナルの賃貸事業とシャーシプール用地賃貸事業の2事業を実施する。これらの事業について、今後も適切に事業を実施していくとともに、事業規模に見合う経営管理体制に改めるなど、コスト削減に努めていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	物流ターミナル事業における収入維持に努めるとともに、その他の収入確保対策の実施や運営経費の削減を検討していく。	物流ターミナルについては、倉庫及び事務棟の入居率が100%となっていたが、事務棟1階北側のテナントが平成27年10月に退去したことから、施設賃貸収入としては前年度に比して494千円少ない100,091千円となった。 しかし、その他の収入確保策として、保有国債の運用により、利息収入として前年度より1,833千円多い5,216千円、特別利益として前年度より3,190千円多い11,403千円、合計で16,619千円の利益を得た。 このほか、代表取締役社長の非常勤化や常勤監査役の廃止などにより3,351千円の経費削減を行った。 その結果、当期純利益として前年度に比して4,611千円多い29,264千円の利益を上げることができた。
県	当面は現在の事業（物流ターミナル事業及びシャーシプール用地貸付事業）を継続し、単年度純利益による累積損失縮小を図ると共に、会社と共に収入確保や運営経費の削減等について検討を進め、累積損失の早期解消を図る。	2事業の適切な運営及びその他の収入確保、経費削減などについて、会社とともに検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利益計画（当期純利益）	百万	15,000	24,653	15,000	29,264	55,000		13,000	
物流ターミナル入居率（倉庫棟）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
物流ターミナル入居率（事務棟）	%	97.2	97.2	100.0	86.1	100.0		100.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成28年1月】
 ○アクセル事業を県に譲渡し賃貸事業に特化した結果、現状では堅調な事業運営がなされているが、将来にわたって物流ターミナルのテナントを確実に確保できるよう情報収集や施設のPRに積極的に取り組み、今後とも単年度黒字を達成できるよう最大限の経営努力を継続し、累積欠損金の早期解消に努めること。【団体】
 ○保有している金融資産については、確実に有効な運用を行うこと。
 また、団体の資本金は設立当初の趣旨に対応しているものであり、現在行っている賃貸事業に見合っていないため、今後の事業展開の検討と併せて、コストの低減や株主の利益保護も念頭に減資の検討を行うこと。【団体】
 ○現状では賃貸事業のみを行っており、県が出資する意義が薄れている。県の経済振興にとって仙台港の発展や輸出入の拡大は重要であり、その中で団体が果たすべき役割を県として明確にし、今後のあり方を改めて検討すること。【県】

(5) 特記事項

特になし。

団体番号	34	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部 農業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		農業振興公社が主体的に経営改善の取組を継続して、健全な経営体質を実現し、担い手農家の支援や震災で被災した地域農業の復旧・復興など、農業振興公社が担うべき役割を積極的に果たしていくことができるよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応</p> <p>②事業別の損益性の検証による改革の推進</p>	<p>②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>
---	---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営プランの着実な実施</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：基礎雌牛の改善を図り、さらなる子牛平均価格の向上及びJ A全農との連携事業の円滑な実施</p>	<p>○27年度は「宮城県震災復興計画」の再生期として競争力のある農業の再生、被災農地の復旧、園芸施設の建設、汚染牧草の集積保管、牧草地除染など県内農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。</p> <p>○農地中間管理事業については、昨年度に引き続き、農業者の理解度の向上や事業推進体制の整備等をすすめ、担い手への農地集積を推進した。また、主要農作物種子等の安定供給、飼料用米専用品種の種子生産を行うとともに、暗渠排水の整備等、公社の専門性を活かした各種事業を展開した。</p> <p>○事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>○個別巡回により状況等を把握しながら計画的な回収に取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>○子牛1頭当たり平均価格は494千円（H26）から665千円（H27）と向上した。</p> <p>○J A全農との連携事業については、全農みやぎが導入する優良雌牛に本県の基幹種雄牛を人工授精し初妊牛として県内農家に配付するもので、27年度は205頭導入し、過年度導入分も含めて106頭を県内畜産農家等へ配布した。</p>
県	<p>○「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」に則して、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。</p>	<p>総会及び理事会への出席や役員との情報交換を通じて経営状況を随時把握し、経営改善に向けた取組状況を確認するとともに、取組を進めていく上での課題の解決に向けた指導、助言を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	49	58	49	69	49		49	
長期保有地処分	ha	—	—	—	—	—		—	
未収金回収（長期化）	千円	5,000	3,774	4,000	3,015	3,000		3,000	
累積欠損金の解消	千円	253,905	94,326	94,326	0	0		0	
子牛販売価格（平均）	千円	494	494	604	665	630		670	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成26年3月】</p> <p>○（短期的な視点）合併直後ということもあり、現時点では合併による効果が判然としていないように見受けられる。早期に合併のメリットが生かせるよう承継事業を見直し、組織の再編や現事業の整理を行って、経営の更なる効率化を推進すること。</p> <p>（中・長期的な視点）震災復興事業完了後を見据え、県との密接な連携の下、現事業にとらわれず合併効果を最大限に発揮できるよう団体の今後の方向性（中期経営プラン）を明確にすること。地域や時代のニーズを的確に捉え、かつ、団体が発展していくための事業計画（数値目標を含む）を検討・作成し、中期経営プランに反映するとともに、事業計画と実績を比較検討しながら、実績に対するチェック体制が機能するような組織体制を構築すること。【団体】</p> <p>○現在は震災復興により一時的に財務状況は良好な状態となっているものの、復興需要終了後を見据え、現段階から、長期未収金に対する貸倒引当金をはじめとした各引当資産や積立資産、負債等の評価を適正に実施し、公益法人会計基準に基づき今後も適正な会計処理に努めること。また、事業ごとの採算状況を明らかにし、財務の状況が第三者からも分かりやすい開示資料を作成するなど、団体全体の財務内容の改善を実施すること。【団体】</p> <p>○団体は農業に関する県の施策を具現化するための各種事業を推進しており、県の施策の決定は団体の中期経営プランに大きく影響する。県はTPPやコメの生産調整の問題なども踏まえ、リーダーシップを発揮して、将来を見通した本県農業の施策決定の早期化に取り組むこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月30日（社）みやぎ原種苗センター（財）みやぎ農業担い手基金と合併 平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還（宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還） 平成26年3月28日 農地中間管理機構指定

団体番号	41	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部 森林整備課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		平成25年10月の特定調停成立を経て第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ることとしたことから、最終的な県民負担の更なる圧縮と本県林業の振興、森林の公益的機能の発揮に対する一層の貢献に向け必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○平成25年10月に成立した特定調停に当たり策定した「再建計画（平成25年6月作成）」に基づき、平成33年度までの自立的経営の確立を目指すこととしていることから、経営改善策に係る具体的な取組についての行動計画を定めた「再建計画アクションプラン（平成26年3月作成）」の確実な実行を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ○収入の増大、収益性の向上 ○事業コスト、管理コストの縮減 ○新たな収入の確保 ○震災復興に向けた取組 ○先導的な森林経営の展開 ○情報公開の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○第一期分収林経営計画及び再建計画アクションプランに基づき、分収林の適切な森林整備に努めるとともに、利用間伐は繰越を含め221haを実施し、また、販売事業においては繰越を含め441haの間伐材を販売し収入の増大を図った。 ○公募型プロポーザル方式の発注方法を採用し事業コストの縮減を図るとともに、管理コストの縮減に努めた。 ○カーボンクレジットの販売や新たな受託事業の拡充により、新たな収入の確保を図った。 ○ウェブサイトにおいて、積極的な情報公開に努めた。
県	○再建計画の着実な実行に向けた指導助言	○再建計画アクションプランに基づく経営改善の着実な実施に向けて設置された「一般社団法人宮城県林業公社経営改善推進会議」の定期的な開催等を通じて、人件費の削減等による管理費の縮減や、補助事業の最大限の活用等について、指導・助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	401	293	229	285	156		162	
路網整備	km	27	59	55	55	53		51	
主伐	ha	5	6	2	6	37		41	
利用間伐	ha	300	267	320	221	224		210	
収支（収入・支出）	千円	6,463	-12,632	4,642	67,199	14,560		16,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成28年2月】

○次期分収林経営計画に基づく進行管理を十分に行い、最大限の経費節減と収益確保に取り組みながら、平成34年度からの自立的経営の実現を目指すこと。特に、分収割合の見直しについて成果が得られるよう、県と連携して、計画的に進めること。また、林業の魅力をアピールしながら人材の確保に努めるとともに、専門性の高い人材の育成を図ること。【団体】

○分収林事業は費用と収益の対応が50年以上の長期にわたる事業であり、単年度収支からは実態が見えにくい。経営計画の進行管理や適時の伐採・販売に対応する必要があることから、森林資産の時価評価を随時把握できる手法の導入を検討し、森林資産の適時・適正な把握に努めること。【団体】

○団体の存続や森林整備事業には多額の税金が投入されていることから、県民が森林の公益的機能やその中で公社が果たす役割について価値観を共有できるような、分かりやすい情報発信を行うこと。また、森林保全の大切さや林業について体験・学習できるような取り組みについても検討すること。【団体】

○県からの財政的援助が不可欠な団体であることから、経営計画の進行管理を適正に行うとともに、経費節減や収益確保策の検討など経営改善に向けた取り組みについても積極的に関与すること。特に、分収割合の見直しについては、団体単独での対応は難しいと懸念されることから、県としても十分な支援を行うこと。【県】

(5) 特記事項

- ・平成26年3月 「一般社団法人宮城県林業公社再建計画アクションプラン」策定【団体】
- ・第二期分収林経営計画の策定【団体】

団体番号	48	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部 港湾課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方	団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率向上や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度で対応し、効率的かつ適正な回収を実施する。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③施設の管理運営に関する適正な維持・補修を実施する。 ④テナント充足率の高率維持及び入居継続に向け企業PR等営業を行う。 ⑤従前同様塩竈市より指定管理者の指定を受け、危機管理の徹底、テナント空区画の解消、既存テナントの意見を吸い上げ等、健全な館の運営を行い、経営上単年度黒字の継続を最低必須の目標と定め、売上増、経費の節約を図っていく。	①電話催促や厳正な態度で対応を行い、ほぼ滞納はなくなった。 ②チラシ、ポスターの作成を行うと共に、新聞折り込みも行い集客に繋がった。 ③空調設備の修繕、歩道デッキの補修等を実施。 ④ホームページや宮城県宅地建物取引業協会への掲載をした。 ⑤危機管理についてはマニュアルを作成すると共に、種々の努力を行い単年度黒字に努めた。
県	①塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。 ②累積欠損金解消及びテナント充足率向上に向けた経営改善について塩竈市と連携し助言・指導を行う。	・昨年度に引き続き、塩竈市と協力調整を図りながら、市復興計画と連携する復興・活性化策に向け意見交換を行った。 ・塩竈市と連携して経営改善について助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	13,000	13,112	13,000	13,156	13,000		13,000	
経費全般	千円	104,940	104,273	110,000	98,604	110,000		110,000	
テナント充足率	%	91.2	90.0	93.5	77.6	95.5		98.5	
未収家賃残高	千円	34,000	19,600	32,000	16,506	30,000		28,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年3月】</p> <p>○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】</p> <p>○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】</p> <p>○塩竈市とともに、マリゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】</p> <p>○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし

団体番号	49	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」検証結果に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費の節減などの団体の取組を引き続き支援していくとともに、必要な助言又は指導を行います。 また、団体の将来的な安定経営及び利便性向上のための方策について検討を進めます。			

(1) 経営改善の目標

<p>○財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。</p> <p>○鉄道事業者としては、安全を確保しお客さまに安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客さまに「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。</p> <p>○仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との、結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>② 空港民営化など沿線地域の情勢変化に対応し、今後の会社の経営方針や収支見通しを示す「(仮称)中長期ビジョン」の策定に向け作業を進める。</p>	<p>○ダイヤ改正により列車運転時隔の均等化等を実施して、お客さまの利便性の向上図ったほか、多客期輸送期や沿線でのイベント開催時に列車の編成増強を行い、輸送力の確保に努めた。</p> <p>○沿線企業と連携した鉄道利用促進に取り組んだほか、アニメ「Wake Up, Girls!」と連携したイベントを実施して当鉄道の知名度の向上と利用促進を図った。</p> <p>○(仮称)中長期ビジョンの策定(中長期収支見通し)については、空港民営化という当社の経営や収支見通しに影響が大きい事項があることから、民営化後の状況を早期に見極めつつ、継続して作業を進めるものとした。</p>
県	<p>① 改革支援プランの検証を実施し、今後の団体への支援のあり方について検討を行う。</p> <p>② 団体の経営安定化のため、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を実施する。</p>	<p>○早期の単年度黒字化に向け、団体が実施する様々な取組について、団体の意見を踏まえながら必要な庁内調整を行い、高架下の駐車場への活用などの収入確保策が実現した。</p> <p>○経営安定化に向けては、県からの借入金に係る利息の利率見直し及び元金返済の平準化を行ったほか、アニメコンテンツを活用した観光客誘致拡大事業などにおいて、アクセス鉄道の利用促進を組み込んだ事業を実施した。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	7,810	9,174	9,500	9,209	9,500		9,500	
常勤役員数	人	57	54	57	50	52		57	
うち県職員(派遣職員)	人	1	1	0	0	0		0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【21年3月】</p> <p>○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急に対処すべきである。【団体】</p> <p>○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】</p> <p>○資金収支・損益の改善【団体】</p> <p>○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】</p> <p>○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】 ・平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】 ・平成23年 10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。 <p>※ 残る財務構造上の問題についても、県からの借入金に係る利息の利率見直し及び元金返済の平準化を実施した。</p>
--

団体番号	51	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	国際定期便の回復状況や航空貨物の需要見通し等を的確に把握しながら、収支の改善が図られるよう、助言又は指導を行います。 また、国の空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進します。				

(1) 経営改善の目標

<p>○国際貨物取扱量を震災前の水準まで回復させるとともに、当社施設にあつては、フォワーダー及び関連業者の利便性を追求した事業運営を行っていく。</p> <p>○計画的な施設の維持管理及び各種契約の競争性の確保等により経費の節減を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①収入の極大化 当社施設利用による通関を働きかけ、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。</p> <p>②費用の徹底削減 施設の適切な維持管理による経費の削減・平準化及び不要・不急経費の見直し強化による経費の節減を図る。</p>	<p>① 国際線の運休、減便により厳しい環境であったが、生鮮魚介類の積極的取り込みを図った。輸出入取扱額は前年対比 147%増の 5,866 千円 となり、貨物需要の感触を得ることができたので、今後の事業拡大に努めたい。</p> <p>② 各種契約における購入価格の圧縮や 不要、不急経費の見直し強化に努めた。</p>
県	<p>① 航空会社に対する機材の大型化及び路線増便、新規開設の要請</p> <p>② フォワーダー及び県内企業に対するエアポートセールス</p>	<p>① 航空会社等への知事・副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを 228 件実施したことにより、国内線ではエアアジア・ジャパン（LCC）が平成 28 年度の新規就航を決定した。</p> <p>② 貨物取扱量増加に向けた支援策について、フォワーダーと情報交換を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入（売上高）の拡大	千円	100,173	92,960	97,854	100,086	—		—	
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100)	%	90	98	99	99	—		—	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見（平成20年1月）

<p>【団体に対して】</p> <p>○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の削減策を図る必要がある。</p> <p>○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。</p> <p>○SACT 便について、効率的な運航により経費を削減するとともに、関東地域貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。</p> <p>【県に対して】</p> <p>○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力してほしい。</p> <p>○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。</p>

(5) 特記事項

<p>国際線の減便、運休及び使用機材の小型化により、貨物取扱量は震災前の実績を大きく下回り、低迷しているが、仙台空港株式会社による空港の一体経営を機に、空港全体で貨物取扱量の回復に努めていく。</p>
--

団体番号	52	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部 住宅課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		平成24年10月に特定調停に基づく第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ったことから、早期の分譲事業の廃止に向けた助言又は指導を行うとともに、管理代行制度に基づく県営住宅の管理業務のほか、様々な公的住宅管理業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</p> <p>○市町営住宅管理受託事業において、ノウハウを活かした着実な管理を実施し今後の基幹事業のひとつとしていく。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（27年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①分譲事業において、販売努力を継続していく。</p> <p>②公的賃貸住宅の適切な管理を行い、住宅困窮者に向け、住宅の円滑な供給を図る。</p> <p>③事務・事業の簡素化・効率化を図る。</p>	<p>①ゆとり～と小牛田に販売力を集中し、再建計画作成時の販売計画数を上回る成果を得られた。</p> <p>②県営住宅は、年4回の募集を行い、住宅困窮者の円滑な入居を図った。また、収入調査や家賃減免等の業務を適切に行った。</p> <p>③これまでの住宅の種別毎から業務ごとに組織を再編することで効率化を図った。</p>
県	<p>①分譲事業における確実な販売について支援・指導を行う。</p> <p>②公社賃貸住宅の長期計画の方向性について助言を行う。</p> <p>③県営及び市町営住宅等の賃貸住宅の管理受託において管理体制等の指導を行う。</p>	<p>①分譲事業においては、平成26年度の決算及び平成27年度の販売状況を確認し、県の貸付金については償還計画どおりに返済された。</p> <p>②今後の方向性などを公社とともに検討し、変化している経営状況に対応できるよう適宜助言を行った。</p> <p>③市町営住宅等の管理受託の増加により、組織体制の充実など事業の効率化を踏まえた助言・指導を継続して行う。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	59	49	40	54	50		25	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年1月】</p> <p>○（短期的な視点）※分譲事業終了まで 団体は、経営健全化資金の確実な返済を実行するためにも、現有する分譲地の完売に向け販売促進に全力を尽くし、できる限り分譲事業の早期達成を実現すること。</p> <p>（中・長期的な視点）※分譲事業終了後 災害公営住宅等の管理受託件数の増加に対応するため、組織体制の見直しにあたっては、現行業務範囲の見直しや分譲事業からの異動等で対応するなど組織の膨張や人員の肥大化に陥らないよう留意すること。分譲事業終了後に事業の柱となる管理受託住宅管理事業のノウハウの蓄積に努め、事業原価の低減にも取り組むこと。【団体】</p> <p>○老朽化している公社賃貸住宅について、団体の果たすべき役割や団地ごとの住環境、入居者の動向等を踏まえ、将来的な改廃について資金調達のあり方も含めた検討を早期に開始すること。【団体】</p> <p>○県は、団体が実施する事業活動について適時の報告を受けるとともに、分譲地の確実な販売や適正な人員計画について十分な指導を行うこと。老朽化している公社賃貸住宅についても、団体と共に団地の改廃の方針を早期に検討し、財政支援のあり方も含め、適時的確な指導を行うこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】 分譲事業に係る借入金の返済方法を協議し、今後の処理方法を決定するため、平成24年4月13日に仙台簡易裁判所に特定調停申立を行った。【団体】 特定調停において各当事者と合意、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受けた。【団体】
--

VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表

団体番号	団体名	頁
1	(公財)東北自治研修所	30
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	31
3	宮城県土地開発公社	32
4	仙台臨海鉄道(株)	33
5	阿武隈急行(株)	34
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	35
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	36
8	(公財)宮城県環境事業公社	37
9	(公財)宮城県文化振興財団	38
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	39
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	40
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	41
13	(一社)みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	42
14	(一社)東北地域医療支援機構	43
15	(公社)宮城県精神保健福祉協会	44
16	(公財)宮城県腎臓協会	45
17	(公財)みやぎ産業振興機構	46
18	(株)テクノプラザみやぎ	47
19	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	48
20	(一社)宮城県計量協会	49
21	宮城県信用保証協会	50
22	宮城県商工会連合会	51
23	宮城県中小企業団体中央会	52
24	(公社)宮城県トラック協会	53
25	宮城県職業能力開発協会	54
26	(公社)宮城県観光連盟	55
27	(公財)宮城県国際化協会	56
28	(一財)みやぎ産業交流センター	57
29	(株)仙台港貿易促進センター	58
30	(公社)宮城県国際経済振興協会	59

団体番号	団体名	頁
31	宮城県漁業信用基金協会	60
32	宮城県農業信用基金協会	61
33	(公社)宮城県物産振興協会	62
34	(公社)みやぎ農業振興公社	63
35	(公財)翠生農学振興会	64
36	(一社)宮城県農業会議	65
37	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	66
38	(一社)宮城県畜産協会	67
39	宮城県土地改良事業団体連合会	68
40	(公財)みやぎ林業活性化基金	69
41	(一社)宮城県林業公社	70
42	(公財)宮城県水産振興協会	71
43	(公社)宮城県建設センター	72
44	(一財)みやぎ建設総合センター	73
45	宮城県道路公社	74
46	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	75
47	宮城県開発(株)	76
48	塩釜港開発(株)	77
49	仙台空港鉄道(株)	78
50	仙台空港ビル(株)	79
51	仙台エアカーゴターミナル(株)	80
52	宮城県住宅供給公社	81
53	(公財)宮城県スポーツ振興財団	82
54	(公財)宮城県体育協会	83
55	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	84
56	(一社)宮城県交通安全協会	85

平成27年度 公社等外郭団体 経営状況・県の財政的関与等 一覧表

単位：千円

団体番号	団体名	出資等			貸借対照表			当期利益 (当期正味財産 増減額)
		出資等総額	県出資額	出資割合	資産	負債	純資産 (正味財産)	
1	(公財)東北自治研修所	40,000	50	0.1%	139,282	22,267	117,015	11,330
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	0	0	0.0%	3,534	151	3,383	654
3	宮城県土地開発公社	50,000	50,000	100.0%	14,584,623	5,610,304	8,974,319	141,688
4	仙台臨海鉄道(株)	720,000	240,000	33.3%	1,650,538	570,488	1,080,049	△ 16,875
5	阿武隈急行(株)	1,500,000	384,000	25.6%	886,202	408,145	478,056	8,873
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	263,863	100,000	37.9%	307,608	18,968	288,640	1,058
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	8,400	2,000	23.8%	13,318	370	12,948	185
8	(公財)宮城県環境事業公社	150,000	50,000	33.3%	10,594,482	6,168,401	4,426,081	△ 4,291
9	(公財)宮城県文化振興財団	1,158,000	1,155,000	99.7%	1,513,886	54,931	1,458,955	116,622
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	1,000,000	500,000	50.0%	1,254,038	6,630	1,247,409	91,028
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	11,000	10,000	90.9%	22,745,859	1,344,406	21,401,453	△ 80,712 ※ ₃
12	(一財)宮城県地域医療情報センター	10,000	0	0.0%	102,856	64,061	38,795	295
13	(一社)みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	0	0	0.0%	3,674,216	305,330	3,368,886	△ 681,899
14	(一社)東北地域医療支援機構	1,525,000	1,500,000	98.4%	1,525,688	688	1,525,000	1,525,000
15	(公社)宮城県精神保健福祉協会	0	0	0.0%	52,213	36,510	15,703	△ 1,009
16	(公財)宮城県腎臓協会	505,648	200,000	39.6%	540,187	2,544	537,643	△ 633
17	(公財)みやぎ産業振興機構	2,383,132	1,776,776	74.6%	98,199,716	95,316,290	2,883,426	△ 11,260
18	(株)テクノプラザみやぎ	3,555,000	1,000,000	28.1%	3,488,109	52,011	3,436,097	9,873
19	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	8,456,500	1,000,000	11.8%	5,619,319	147,348	5,471,970	△ 199,733
20	(一社)宮城県計量協会	0	0	0.0%	25,554	6,365	19,189	655
21	宮城県信用保証協会	24,247,549	7,387,642	30.5%	407,653,672	376,648,447	31,005,225	698,575 ※ ₃
22	宮城県商工会連合会	0	0	0.0%	404,704	400,472	4,232	4,232 ※ ₁
23	宮城県中小企業団体中央会	0	0	0.0%	333,093	311,169	21,924	△ 1,930 ※ ₃
24	(公社)宮城県トラック協会	0	0	0.0%	3,550,252	27,624	3,522,628	12,384
25	宮城県職業能力開発協会	0	0	0.0%	124,164	91,322	32,843	5,199
26	(公社)宮城県観光連盟	0	0	0.0%	149,091	90,452	58,639	△ 10,782
27	(公財)宮城県国際化協会	1,043,910	750,000	71.8%	1,107,387	22,827	1,084,560	△ 3,028
28	(一財)みやぎ産業交流センター	1,779,000	900,000	50.6%	2,372,068	90,314	2,281,753	7,159
29	(株)仙台港貿易促進センター	2,187,500	710,000	32.5%	1,330,366	37,177	1,293,189	29,264
30	(公社)宮城県国際経済振興協会	0	0	0.0%	21,666	9,380	12,286	579

単位：千円

総収入 a	県からの補助金等 (総収入に対する補助金等割合)		県からの 単年度貸付額	県からの 貸付金残高	県の損失補償 (債務保証)残高	役職員の状況			団体 番号
	合計額 b	割合 (b/a)				常勤役員数 (うち県退職者)	常勤職員数 (うち県退職者)	県からの 派遣職員数	
191,897	68,282	35.6%	0	0	0	1 (1)	5 (1)	1	1
20,222	14,893	73.6%	0	0	0	1 (1)	1 (0)	0	2
1,967,759	87,315	4.4%	0	2,668,000	2,822,850	2 (2)	10 (4)	0	3
511,569	0	0.0%	0	0	0	3 (1)	75 (0)	0	4
854,247	20,165	2.4%	0	0	0	3 (1)	80 (0)	0	5
74,594	48,455	65.0%	0	0	0	1 (1)	3 (0)	0	6
33,181	27,577	83.1%	0	0	0	1 (1)	3 (2)	0	7
1,131,491	0	0.0%	0	0	0	2 (2)	17 (3)	0	8
333,598	13,988	4.2%	0	0	0	1 (1)	8 (3)	0	9
283,213	157,411	55.6%	0	0	0	0 (0)	9 (1)	0	10
5,243,208	504,094	9.6%	0	0	0	2 (1)	363 (5)	0	11
84,721	78,600	92.8%	0	0	0	0 (0)	8 (0)	0	12
460,335	413,703	89.9%	0	0	0	0 (0)	6 (2)	0	13
688	0	0.0%	0	0	0	0 (0)	7 (0)	0	14
345,392	342,526	99.2%	0	0	0	0 (0)	51 (2)	0	15
48,569	5,194	10.7%	0	0	0	0 (0)	3 (1)	0	16
1,773,731	388,414	21.9%	435,000	92,532,030	48,000	2 (1)	34 (0)	4	17
131,980	16,133	12.2%	0	0	0	4 (1)	3 (0)	0	18
220,278	4,706	2.1%	0	0	0	5 (1)	30 (0)	0	19
99,128	29,044	29.3%	0	0	0	1 (1)	12 (0)	0	20
11,013,809	45,717	0.4%	0	0	304,420	5 (2)	89 (0)	0	21
466,736	182,720	39.1%	0	0	0	1 (0)	25 (0)	0	22
313,140	148,750	47.5%	1,500,000	0	0	1 (1)	24 (1)	0	23
697,197	484,500	69.5%	0	0	0	2 (0)	30 (2)	0	24
168,865	41,960	24.8%	0	0	0	1 (1)	8 (0)	0	25
177,247	89,120	50.3%	0	0	0	0 (0)	1 (0)	0	26
65,019	40,083	61.6%	0	0	0	1 (1)	6 (1)	0	27
418,415	0	0.0%	0	0	0	2 (2)	9 (1)	0	28
116,919	0	0.0%	0	0	0	1 (1)	1 (0)	0	29
47,530	42,942	90.3%	0	0	0	0 (0)	7 (0)	2	30

平成27年度 公社等外郭団体 経営状況・県の財政的関与等 一覧表

単位：千円

団体番号	団体名	出資等			貸借対照表			当期利益 (当期正味財産 増減額)
		出資等総額	県出資額	出資割合	資産	負債	純資産 (正味財産)	
31	宮城県漁業信用基金協会	2,869,706	811,250	28.3%	6,906,863	3,765,756	3,141,107	51,670
32	宮城県農業信用基金協会	5,374,734	694,700	12.9%	10,326,021	4,370,213	5,955,807	169,042
33	(公社)宮城県物産振興協会	0	0	0.0%	225,862	204,499	21,364	18,554
34	(公社)みやぎ農業振興公社	2,823,200	1,722,600	61.0%	4,058,173	1,176,166	2,882,006	153,132
35	(公財)翠生農学振興会	100,000	35,000	35.0%	136,605	469	136,136	1,333
36	(一社)宮城県農業会議	0	0	0.0%	-	-	-	323 ^{※1}
37	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	414,080	172,000	41.5%	661,759	599,742	62,016	△ 2,318
38	(一社)宮城県畜産協会	256,550	147,500	57.5%	5,256,588	5,093,175	163,414	7,585
39	宮城県土地改良事業団体連合会	1,388,940	30,000	2.2%	5,160,590	1,801,948	3,358,642	△ 74,486
40	(公財)みやぎ林業活性化基金	500,300	250,000	49.9%	687,452	1,816	685,636	95,408
41	(一社)宮城県林業公社	115,100	100,000	86.9%	1,609,701	1,359,913	249,788	74,723
42	(公財)宮城県水産振興協会	258,125	50,000	19.4%	430,747	7,877	422,870	30,264
43	(公社)宮城県建設センター	0	0	0.0%	2,048,499	715,438	1,333,061	110,943
44	(一財)みやぎ建設総合センター	325,000	150,000	46.2%	333,121	10,939	322,182	△ 5,539
45	宮城県道路公社	9,765,000	9,765,000	100.0%	77,404,088	67,639,088	9,765,000	2,029,594 ^{※2}
46	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	20,000	20,000	100.0%	2,375,328	338,703	2,036,624	68,448
47	宮城県開発(株)	90,000	30,000	33.3%	1,234,794	355,137	879,656	138,101
48	塩釜港開発(株)	1,180,000	334,000	28.3%	305,662	23,772	281,890	3,654
49	仙台空港鉄道(株)	7,129,000	3,769,000	52.9%	8,193,054	8,164,735	28,318	△ 190,639
50	仙台空港ビル(株)	3,200,000	0	0.0%	8,068,820	4,531,622	3,537,197	466,975
51	仙台エアカーゴターミナル(株)	1,437,500	0	0.0%	283,737	44,157	239,580	△ 1,186
52	宮城県住宅供給公社	21,850	20,500	93.8%	7,335,639	2,592,063	4,743,575	524,218
53	(公財)宮城県スポーツ振興財団	500,000	250,000	50.0%	1,628,370	100,060	1,528,310	22,192
54	(公財)宮城県体育協会	137,060	75,000	54.7%	194,108	16,099	178,010	△ 2,342
55	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	620,000	300,000	48.4%	841,550	3,604	837,946	118,811
56	(一社)宮城県交通安全協会	0	0	0.0%	784,788	108,097	676,691	19,394
合計								

※1 当期収支差額

※2 償還準備金繰入額

※3 当期収支差額を用いているが、損益ベースで計上

単位：千円

総収入 a	県からの補助金等 (総収入に対する補助金等割合)		県からの 単年度貸付額	県からの 貸付金残高	県の損失補償 (債務保証)残高	役職員の状況			団体 番号
	合計額 b	割合 (b/a)				常勤役員数 (うち県退職者)	常勤職員数 (うち県退職者)	県からの 派遣職員数	
252,477	0	0.0%	0	0	9,000	1 (1)	6 (0)	0	31
396,860	0	0.0%	14,000	0	0	1 (1)	12 (0)	0	32
760,193	82,675	10.9%	22,500	0	0	1 (1)	8 (0)	0	33
2,473,562	660,823	26.7%	0	249,945	83,049	3 (2)	49 (4)	2	34
5,611	0	0.0%	0	0	0	0 (0)	1 (0)	0	35
96,297	62,752	65.2%	0	0	0	0 (0)	10 (3)	0	36
224,033	10,473	4.7%	0	0	0	0 (0)	2 (0)	0	37
2,476,533	37,041	1.5%	0	0	0	1 (1)	22 (3)	0	38
1,854,414	474,043	25.6%	0	0	155,664	1 (1)	84 (2)	0	39
54,970	13,737	25.0%	0	0	0	1 (0)	7 (5)	0	40
593,790	304,091	51.2%	31,000	892,567	0	1 (1)	11 (3)	0	41
107,842	48,920	45.4%	0	0	0	1 (1)	6 (2)	0	42
1,040,236	241,528	23.2%	0	0	0	3 (3)	44 (0)	0	43
29,006	0	0.0%	0	0	0	0 (0)	2 (0)	0	44
6,086,985	349,833	5.7%	0	0	15,011,000	3 (3)	25 (7)	0	45
238,919	0	0.0%	0	249,507	0	1 (1)	3 (1)	0	46
1,500,827	2,090	0.1%	0	0	0	2 (1)	9 (0)	0	47
103,282	0	0.0%	0	0	0	2 (0)	5 (0)	0	48
949,998	3,669	0.4%	0	7,709,000	0	4 (3)	46 (0)	0	49
2,016,801	13,608	0.7%	0	3,920,000	0	6 (0)	10 (0)	0	50
101,112	0	0.0%	0	0	0	6 (0)	7 (0)	0	51
2,930,963	924,410	31.5%	0	874,775	0	3 (3)	42 (3)	0	52
720,139	12,495	1.7%	0	0	0	1 (1)	23 (5)	0	53
305,538	240,468	78.7%	0	0	0	1 (0)	7 (2)	3	54
155,098	6,458	4.2%	0	0	0	1 (1)	3 (2)	0	55
698,947	46,667	6.7%	0	0	0	1 (1)	64 (46)	0	56
	6,832,073		2,002,500	109,095,824	18,433,983	88 (50)	1,436 (117)	12	

1 公益財団法人東北自治研修所

1 基本情報

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1		代表者	代表理事 宮崎 博之		
電話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-ic.or.jp/thk-index.htm	
設立	昭和39年3月24日	県出資額(割合)	50千円 (0.1%)	県担当課	総務部 人事課	
設立目的(定款等)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	(公財)東北自治研修所 (99.3%)	第2位	宮城県外5県 (0.7%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理	129,867	125,009
寄宿舎管理事業	寄宿舎「青葉寮」の管理	47,495	44,501
研修等事業	中堅職員研修等の実施, 研究会の開催, 機関誌の発行, 財団事業の啓発	31,390	32,116

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	66,745	63,152	経常収益	198,010	191,897	正味財産比率	80.8%	84.0%
固定資産	64,086	76,130	うち事業収益	155,954	149,957	流動比率	340.3%	395.6%
うち基本財産	40,000	40,000	経常費用	182,071	180,188	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	130,831	139,282	うち管理費	4,429	8,537	借入金比率	0.0%	0.0%
流動負債	19,612	15,962	当期経常増減額	15,939	11,709	経常利益率	8.0%	6.1%
固定負債	5,535	6,305	経常外収益	0	0	管理費比率	2.2%	4.4%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	378	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
負債合計	25,147	22,267	当期経常外増減額	0	△ 378			
正味財産	105,684	117,015	当期正味財産増減額	15,939	11,330			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	105,684	117,015	当期正味財産増減額	15,939	11,330			
正味財産合計	105,684	117,015						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	68,936	70,442	68,282	70,433
補助金等合計	68,936	70,442	68,282	70,433
総収入	198,010	191,330	191,897	191,179
総収入に対する補助金等割合	34.8%	36.8%	35.6%	36.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	5 (1)	5 (1)	5 (1)
平均年齢	52.8	53.8	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	1	1	1

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当財団は、東北地方の自治体職員の資質・能力を向上させ、地方行政の円滑な運営と、東北地方の発展に資することを目的に設立されたものである。 東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県では対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法についての研究事業等を実施している。 また、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を委託されている。	県の公務研修所が入所する東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を担うとともに、本県が行う研修の先導的な役割を担う機関である。 県では対応しにくい長期研修や指導者養成研修などを実施しており、これまでに多くの職員を派遣してきた。また、研修内容や研修技法についての研究事業を実施するなど、研修企画者・研修指導者の養成についてなど期待されるところが大きい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東北自治総合研修センター光熱水費に係る経費削減 ○東北自治総合研修センター施設の外部開放による施設有効利用の促進	○空調冷温水循環ポンプの高効率モーターへの交換や、水道節水コマの設置及び節水シャワーヘッドへの交換などにより、光熱水費を前年度比11.55%減の3,399千円削減した。 ○宮城県外の各局や公共的・公益団体が行う研修事業のほか、高校生の学習寄宿等の受入れを推進し、施設有効利用の促進に努めた。延泊者数は前年度比7.2%減と宿泊負担金収入は8.1%減となったが、前年度特殊行事分を除けばほぼ前年度並みの実績を維持。東北自治総合研修センター利用受講者実人員は、前年度比3%増の268人増であった。	○宿泊者の増及び料金値上げ等があった場合の光熱水費の増加を抑えるため、引き続き省エネ対策を実施する。 ○今後も各機関に宿泊を伴う研修利用を働きかけ、外部利用をさらに促進する。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	【1 経営改善の目標】 外部利用等による施設有効利用の推進を図るとともに、光熱水費等の経費削減に努め、延泊者数は前年度比7.2%減であったが、当期宿泊見込み数16,000泊に対し16,329泊の実績(達成率102.1%)で、ほぼ目標どおり経営することができた。 【2 財務状況】 経費削減による費用減により、正味財産比率などの財務状況の改善が図られ基盤安定性等が良化された。 【3 経営体制】 当財団は、東北6県及び各市町村の職員研修を行うとともに、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営事業を行っており、現在の体制で問題無いと考えている。また、公認会計士が代表を務める税理士法人と会計顧問契約を締結し、1か月に一度以上の帳簿等確認や指導を受けており、適正な財務管理に努めている。 【4 総合評価】 当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も良化している。施設設備等の老朽化対応も見据えながら更なる経営改善に向け、研修事業のさらなる充実等に努め、研修生の確保に努めていく。
イ 設定した目標は適当か。	②	
ウ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	経営自己評価結果は全体を通じてほぼ良好であり、改善計画への取り組みも十分効果があったと思われる。今後も、大規模修繕計画に基づく適切な施設設備の老朽化対応を実施しながら、更なる研修生の確保や経費削減、県立高校等の受け入れや研修施設及び宿泊施設の自治体主催事業による施設利用拡大を促進していく必要がある。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
ウ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ア ①良好 ②横ばい ③悪化		

2 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号	代表者	会長 高橋 脩
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)
設立目的	危険物に関し、安全管理の調査研究、取扱いに係る指導、防災思想の啓発普及を図り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与する(定款等)ため。		
指定要件	②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位
		- (0.0%)	第3位
		- (0.0%)	
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
県委託事業(危険物取扱者保安講習)	県から受託する危険物取扱者保安講習	13,565	14,893
全危協委託事業(定期点検事務実施制度)	財団法人全国危険物安全協会から受託する地下タンク等点検技術者講習及び検査証(ラベル)交付	2,193	1,631
防災意識高揚事業	危険物に係る災害防止及び保安に関する図書、パンフレット等の刊行配付。会報発行事業。	697	835

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
資産			経常収益	19,505	20,222	正味財産比率	96.1%	95.7%
流動資産	3,019	3,459	うち事業収益	16,477	17,360	流動比率	2515.8%	2290.7%
固定資産	75	75	経常費用	19,750	19,813	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	0	0	うち管理費	1,077	703	経常利益率	-1.3%	2.0%
資産合計	3,094	3,534	当期経常増減額	△ 245	409	管理費比率	5.5%	3.5%
負債			経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	120	151	経常外費用	0	0			
固定負債	0	0	当期経常外増減額	0	0			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 245	654			
負債合計	120	151	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産			当期正味財産増減額	△ 245	654			
指定正味財産	0	0						
一般正味財産	2,974	3,383						
正味財産合計	2,974	3,383						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)	(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
委託金	13,565	13,720	14,893	15,319	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0	61.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	
補助金等合計	13,565	13,720	14,893	15,319	常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
総収入	19,505	19,339	20,222	19,542	平均年齢	54.0	55.0	
総収入に対する補助金等割合	69.5%	70.9%	73.6%	78.4%	平均年収	-	-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当連合会は、昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化を経て、平成25年4月1日から一般社団法人に移行。設立以来、県からの受託事業である保安講習の実施を主として、危険物に関する安全管理や防災思想の普及啓発を図っている。</p> <p>当連合会は危険物取扱事業所等で構成する県内唯一の団体であり、消防本部との密接な連携・協力体制を持っており、今後とも危険物取扱者の資質の向上と危険物による災害防止の普及啓発に努める。</p>	<p>消防法上、知事が行うこととされている危険物取扱者の保安講習を受託するために設立された団体であり、総収入に対する保安講習受託料の割合が高いのはやむを得ない点がある。</p> <p>一方で、当該団体は、危険物取扱事業所等で構成される県内唯一の団体であることを活かし、今後とも危険物の災害防止の普及啓発や危険物取扱者の資質の向上について役割を果たしていくことが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>当連合会の主たる事業は危険物取扱者保安講習であり、県からの委託料が70%以上を占めている。この状況を脱却することは非常に困難であるとしながらも、公益目的支出計画実施終了後(平成33年3月)までには自主財源の開拓が必須である。</p> <p>しかし、新たな事業展開の範囲は狭く、容易ではないことから、実施可能と見られる場合は、小規模であっても、積極的に試行し費用対効果を見極め、安定的な収益事業に発展させたいと考えている。</p>	<p>当連合会の総収入は、県からの委託費が73%を占めており、年々微増となっている。また、震災後は受講者の激減により委託料も減少していたが、その後、年々受講者が増加傾向になり、平成27年度は3,700人程度まで回復してきた。これが、73%に至った結果である。一方、収益事業については平成26年までは具体的な増収対策は講じられてこなかった。平成27年度では、会員支援事業として、会員事業所内で自主研修を実施する場合、高額な講師謝金で課題であるため、県危連専任の講師を有料で派遣した。また各種参考書を保安講習会場で出張販売することで増収につなげてきた。</p>	<p>県からの委託事業は今後も必要不可欠である。当該事業は、総収入に占める割合が高いことから、受講者の増減が直接経営に影響される。こうした影響をなくするためには、収益事業の強化が必要である。このことから、昨年度全危協に提案した「高校生のための試験準備講習」が実現化したのでそのモデル事業として実施し委託料収入を得ることとしている。また、会員向け講習会を会員以外の事業所にも広げ、会員以外は有料講習とする計画である。即効的な事業は難しいが、収益事業の増収に向けて事業展開を図っていきたい。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>職員体制が脆弱な中で、経営安定化に向けた努力は行っているが、収益事業の大幅増収は困難で、平成27年度の取組をさらに継続し事業の浸透化を図ることが肝要である。財務状態は、若干ではあるが改善しつつある。</p> <p>平成27年度末に会計事務所、税理事務所とも契約し、また、一般社団用の会計ソフトも導入し、改善に向けた指導を受けており、適正化にも繋がるかと考えている。</p> <p>また、平成27年度の新規事業については、まだ「成果」と評価するには時期尚早だが、継続的取組により、徐々に形になると考えている。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>会計事務の改善などが見られ、経営状況については少しずつ落ち着いてきている。人員や財政状況から、新規事業による収益増はまだ難しいものの、委託契約を見直し、協会の努力次第で収益を上げることができるよう改正した。引き続き役割及び責任分担を明確にしなが、指導助言を行ってきたい。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

3 宮城県土地開発公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号		代表者	理事長 佐藤 廣嗣		
電話	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/miyagitk/	
設立	昭和57年12月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (100.0%)	県担当課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課	
設立目的(定款等)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県	(100.0%)	第2位	-	(0.0%)
				第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
土地造成事業	住宅用地、工業用地、流通業務団地用地等の取得・造成・処分	769,601	1,513,208
公有地取得事業	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	3,214,288	278,900

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	13,727,808	12,930,368	売上高	4,116,229	1,958,279	自己資本比率	57.4%	61.5%
	固定資産	1,661,811	1,654,255	売上原価	3,826,647	1,626,339	流動比率	33562.7%	82696.1%
	うち有形固定資産	246,100	238,330	売上総利益	289,582	331,940	借入金依存度	41.7%	37.6%
	資産合計	15,389,619	14,584,623	販売費及び一般管理費	159,389	167,976	経常利益率	2.3%	7.2%
負債	流動負債	40,902	15,636	営業利益	130,193	163,964	管理費比率	3.9%	8.6%
	固定負債	6,516,086	5,594,668	営業外収益	4,886	9,430	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	6,416,349	5,490,850	営業外費用	41,584	31,678			
	負債合計	6,556,988	5,610,304	経常利益	93,495	141,716			
純資産	資本金	50,000	50,000	特別利益	70	50			
	利益剰余金	8,782,631	8,924,319	特別損失	453	78			
	純資産合計	8,832,631	8,974,319	当期純利益	93,112	141,688			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	28,435	115,510	85,518	101,610
補助金	0	0	0	0
負担金	1,491	1,798	1,797	1,857
補助金等合計	29,926	117,308	87,315	103,467
総収入	4,121,185	2,834,360	1,967,759	1,399,380
総収入に対する補助金等割合	0.7%	4.1%	4.4%	7.4%
単年度貸付額	2,668,000	0	0	0
年度末貸付金残高	2,668,000	2,118,000	2,668,000	2,668,000
損失補償(債務保証)残高	3,495,700	2,091,000	2,822,850	1,822,850

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
平均年齢	64.0	62.5	
平均年収	6,264	6,302	
常勤職員数(うち県退職者)	10 (4)	10 (4)	12 (6)
平均年齢	54.0	54.9	
平均年収	5,662	5,751	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割 公有地及び工業用地等の取得・造成・処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 また、東日本大震災からの県土の復旧・復興に向け、公社として最大限の努力をしていく。	県が期待する団体の役割(県施策との関連等) 工業用地の造成・処分等を通じ、県の将来ビジョンの大きな柱の1つである企業誘致の一翼を担うとともに、公社が持っている用地取得等のノウハウを生かし、復旧・復興事業の推進に寄与する。
---	---

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○保有土地の早期処分と借入金の圧縮 ○地域需要等に応じた造成土地の開発・処分 ○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備	○先行取得用地1件、造成土地8件の売却により17億7千万円余の売却収益をあげ、借入金9億2千5百万円を圧縮した。 ○国委託2件、県委託6件のあっせん等事業を実施・完了し、復興関連事業の推進に努めた。 ○仙台空港中坪工業団地の造成事業を完了し、防災ヘリ管理事務所用地として一部を県へ売却した。 ○平成26年度に引き続き、将来の開発に向けた第二仙台北部中核工業団地の未造成区域の排水路工事を実施・完了した。	○河川・海岸等の用地取得業務(あっせん事業)を推進し、引き続き復興支援に努める。 ○造成土地の早期処分と更なる借入金の圧縮を目指す。 ○企業等の需要に即した工業団地造りを目標に、未造成土地の開発を検討するとともに企業誘致に努める。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		造成土地の売却実績は順調であり、財務状況及び経営の健全化を進めることができた。 震災後の復興関連事業として受託した道路、河川、海岸等のあっせん事業についても、公社としての役割を果たしているものと考え。 今後も健全経営を基本に復興支援事業を継続するとともに分譲可能用地の処分が進んだことから、未造成土地の新たな開発も検討していきたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	経営改善の目標達成に向け、ほぼ計画どおりに取り組んでいる。造成土地の売却も順調で借入金の圧縮も図っており、財務状況も前年度に続き改善されていることが認められることから、評価結果は妥当な内容と思量される。 今後も更なる経営改善を図り、健全で適正な運営に努めていくことを期待する。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

4 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号		代表者	代表取締役社長 飯田 聡		
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.s-rin.com	
設立	昭和45年11月7日	出資額(割合)	240,000千円 (33.3%)	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課	
設立目的(定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	日本貨物鉄道(株) (33.3%)	第2位	宮城県 (33.3%)	第3位	三菱マテリアル(株) (13.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
鉄道事業	鉄道貨物事業	484,090	465,118

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	295,716	254,613	営業収益	474,374	471,259	自己資本比率	63.8%	65.4%
	固定資産	1,444,786	1,395,924	営業費	484,090	465,118	流動比率	169.4%	145.3%
	うち有形固定資産	1,125,156	1,084,670	うち一般管理費	81,124	66,350	借入金依存度	18.3%	16.2%
	資産合計	1,740,502	1,650,538	営業利益	△ 9,716	6,141	経常利益率	0.3%	3.1%
負債	流動負債	174,613	175,286	営業外収益	13,190	10,310	管理費比率	17.1%	14.1%
	固定負債	454,912	395,201	営業外費用	2,277	1,931	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	175,000	147,000	経常利益	1,196	14,520			
	負債合計	629,525	570,488	特別利益	0	30,000			
純資産	資本金	720,000	720,000	特別損失	0	60,852			
	利益剰余金	362,936	346,061	当期純利益	653	△ 16,875			
	評価・換算差額等	28,039	13,988						
	純資産合計	1,110,975	1,080,049						

(4) 県の財政的関与

	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	487,564	469,172	511,569	435,913
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況

	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	2 (1)
平均年齢	61.5	62.5	
平均年収	3,654	5,216	
常勤職員数(うち県退職者)	79 (0)	75 (0)	73 (1)
平均年齢	46.3	47.2	
平均年収	3,429	3,128	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方はじめ全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライン及び物流を担い、地域経済の発展に寄与する。	当該団体が仙台港地区を物流の拠点として確立させる一助を担うことによって、新たな企業誘致が期待できる等、地域経済の発展に寄与するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
経営改善5ヵ年計画の3期目として、更なる輸送量と収入の確保・拡大を図り、安定した経営基盤の確立に取り組みとともに、安全・安定輸送の徹底を図る。	「経営改善5ヵ年計画」として抜本的に経費を見直し、経営基盤の確立に大きく前進した。しかしながら、年度初めに仙台港駅で車両衝突事故を惹き起こし、会社の信用を失墜させるとともに多額の損害が発生した。	{ 経営改善5ヵ年計画4期目の実行 } 1. 収入の確保 2. 経営基盤の確立 3. 人材育成と社員教育の充実。 { 直近の課題 } ・安定輸送と列車輸送力の確保・活用 ・既存貨物の増送と新規貨物の開拓 ・営業費用の削減 ・人材の確保・育成と各種研修の実施

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成27年度は、「経営改善5ヵ年計画」の3年目として安全・安定輸送に努め、安定した経営基盤の確立をめざした。経営面では、収入の確保と徹底した経費の削減に取り組み、平成17年度以来の営業利益を計上できた。しかしながら、年度初めに仙台港駅で車両衝突事故を惹き起こし、会社の信用を失墜させ、当期損失16,875千円を発生させたことは反省しなければならぬ。 評価結果に対する県(担当課)の所見 平成27年度は、平成17年度以来の営業利益が確認できたこと、車両事故を除けば当期純利益が3期連続の黒字決算となっていることから、経営状況に回復の兆しがあることがうかがえる。今後、事故を踏まえた上で、安全輸送の確保を第一に、一層の経営改善が図られるよう、経営状況を注視していく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化		

5 阿武隈急行株式会社

1 基本情報

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1	代表者	代表取締役社長 曾根 幹夫
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156
設立	昭和59年4月5日	ホームページ	http://www.abukyu.co.jp/index2.html
設立目的(定款等)	通勤・通学者等を初めとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 福島県 (28.0%)	第2位 宮城県 (25.6%)	第3位 福島交通 (20.0%)
			改革分類 改善支援団体

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
鉄道事業	鉄道による旅客運輸事業	810,572	735,454

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	550,001	515,338	営業収益	715,007	713,213	自己資本比率	50.6%	53.9%
	固定資産	376,390	370,863	営業費	810,572	735,454	流動比率	224.0%	268.4%
	うち有形固定資産	373,813	368,911	うち一般管理費	59,919	60,459	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	926,392	886,202	営業利益	△ 95,565	△ 22,240	経常利益率	-12.7%	-2.5%
負債	流動負債	245,541	192,035	営業外収益	5,513	4,986	管理費比率	8.4%	8.5%
	固定負債	211,667	216,110	営業外費用	624	624	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常利益	△ 90,675	△ 17,878			
	負債合計	457,208	408,145	特別利益	137,582	136,048			
純資産	資本金	1,500,000	1,500,000	特別損失	86,650	103,016			
	利益剰余金	△ 1,030,816	△ 1,021,943	当期純利益	△ 44,101	8,873			
	純資産合計	469,183	478,056						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	22,009	20,898	20,165	20,510
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	22,009	20,898	20,165	20,510
総収入	858,102	859,450	854,247	825,889
総収入に対する補助金等割合	2.6%	2.4%	2.4%	2.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 従業員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤従業員数(うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
平均年齢	64.0	63.0	
平均年収	4,280	3,333	
常勤職員数(うち県退職者)	79 (0)	80 (0)	74 (0)
平均年齢	38.6	39.3	
平均年収	3,033	3,027	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、公共交通機関として常に安全・安心な乗客の輸送の使命を担っている。このため、会社経営の健全化を図り、持続的な地域住民の移動手段としての役割を担っていく。	自家用車などの移動手段を持たない高齢者などの移動手段の確保は重要な課題である。阿武隈急行は高齢化や人口減少が進行する沿線地域の住民にとって重要な移動手段であり、また、沿線の地域振興に資する役割を果たすよう期待するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。 ○このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費削減の徹底を最重点事業とする。	○動力費を低減させたほか、事業の見直しや合理化を進め、的確な執行管理を行い、経費の節減に努めたところ、計画額より、47,404千円の減となり、この結果、経常損失は17,878千円の圧縮となった。 ○輸送人員は定期で0.4%の増加、定期外では0.8%減少した。	○輸送人員の増加と収入の確保を図るため、地域と連携した企画イベント事業の拡大に努める。 ○工事の厳選や事業費の削減等、徹底した経費削減に努める。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		利用者は依然として減少傾向にあり、営業損失は継続しており、引き続き経営健全化に向けて、利用客の確保と経費の削減に一層取り組む。 評価結果に対する県(担当課)の所見 営業収益は震災前の平成21年度の水準まで回復し、経費削減により平成27年度においては当期純利益を確保しているが、依然として利用者は減少傾向にあるため、今後も厳しい経営見直しであることから、一層の収入確保及び経費削減が望まれる。このため、長期経営計画(H26～H35)に基づく各種施策の実行と、評価による見直しを図っていく必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
エ 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
エ 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

6 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

1 基本情報

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷味17-2		代表者	理事長 菊地 永祐	
電話	0228-33-2216		ファックス	0228-33-2217	
設立	昭和63年11月6日	ウェブサイト	ホームページ http://izunuma.org/		
設立目的(定款等)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全・活用に関する研究及び総合的な施策の推進を図り、併せて地域の向上に寄与する。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (37.9%)	第2位 栗原市 (30.8%)	第3位 登米市 (8.1%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
県サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	28,724	28,724
伊豆沼・内沼自然再生事業	湖沼における効果的な外来魚駆除手法と溜め池を核とした魚類相の復元	15,358	11,210
よみがえれ在来生物プロジェクト事業	マコモ魚礁を用いて在来生物増加促進及びショッカーボート等による外来生物の駆除	7,765	7,938

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	13,655	15,651	経常収益	75,820	74,287	正味財産比率	94.2%	93.8%
固定資産	291,395	291,957	うち事業収益	72,210	70,654	流動比率	310.3%	323.6%
うち基本財産	263,556	263,863	経常費用	80,479	73,536	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	305,050	307,608	うち管理費	10,885	10,722	経常利益率	-6.1%	1.0%
流動負債	4,400	4,837	当期経常増減額	△ 4,659	751	管理費比率	14.4%	14.4%
固定負債	13,069	14,131	経常外収益	1,716	0	県委託事業の再委託率	17.8%	13.3%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	17,469	18,968	当期経常外増減額	1,716	0			
正味財産	263,557	263,864	当期一般正味財産増減額	△ 2,942	751			
指定正味財産	24,025	24,776	当期指定正味財産増減額	62	307			
一般正味財産	24,025	24,776	当期正味財産増減額	△ 2,880	1,058			
正味財産合計	287,582	288,640						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)	
委託金	52,398	48,444	48,455	50,724	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0	63.0		
負担金	0	0	0	0	平均年収	3,398	3,433.0		
補助金等合計	52,398	48,444	48,455	50,724	常勤職員数(うち県退職者)	3	(0)	3	(0)
総収入	77,598	71,510	74,594	77,651	平均年齢	45.0	46.0		
総収入に対する補助金等割合	67.5%	67.7%	65.0%	65.3%	平均年収	6,104	6,354.0		
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用を総合的に推進し、教育的効果の向上を図りながら、地域活性化への寄与を目的に事業を展開している。また、本県における自然環境の研究機関として、時代の変化に対応した研究に積極的に取り組むとともに、有益かつ的確な情報提供を通じ地域のコーディネーター役という認識のもと地域、研究機関並びに関係団体などと幅広く連携し地域社会に貢献することで、本県の地域振興に寄与し、財団の進展に繋げていく。	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の貴重な自然環境を保全すべく、自然再生事業を主体的に実施してきた。また、野鳥の生態、外来魚駆除等の調査・研究等も行い、その実績・成果は広く情報発信されている。その他、県サンクチュアリセンター等の管理業務と併せて、自然環境教育の場として幅広い利用者に対応した活動も企画実施している。生物多様性の重要性が認識されており、関係機関・団体との協力・連携などを通じ、財団の活動はさらに重要性を増している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①新規事業の獲得: 公的・民間の応募型試験研究補助事業の獲得に努め、また県等への提案型新規事業にも注力する。 ②指定管理: 県サンクチュアリセンターのリニューアルオープンにあわせて、自然保護思想の普及啓発の場として有効活用し、入場者の拡充を図る。 ③基金管理: 基金原資の減少を招くことのないよう社会経済動向に注視し、万全な運営管理を行う。 ④運営事務効率化: 経費の節減等を図るべく事務の効率化に努める。	①新規事業の獲得: 新規事業4件計1,881千円を獲得した。しかし、廃止等の事業が5件、計12,665千円となったため、事業収入の大幅な減となった。 ②指定管理: 7月25日にリニューアルオープンした県サンクチュアリセンターは、115日間工休館したが昨年度より7,737人多い、38,403人の入館者となった。 ③基金管理: 運用金利低下傾向が継続している中、昨年度より103千円の運用収入を得ている。 ④事務運営の効率化: センターの運営において、燃料費と光熱水費で、前年度より389千円節減を行うことができた。	①新規事業獲得: 情報収集及び積極的な情報発信、関係機関等との交流を図り、新規性の富んだ研究事業の創出に努めていく。 ②指定管理: 県サンクチュアリセンターを自然保護思想の普及啓発の場として有効活用し、入場者の拡充を図る。 ③基金管理: 運用金利低下傾向が継続し、当面この厳しい状況の改善は見られないと思われることから、より慎重な運用に努める。 ④事務運営効率化: 省エネ等事務経費の節減等も図りながら、引き続き適正な予算執行と運営に努める。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	経営改善については、基金の運用果実による事業の展開は非常に難しく、新規事業の継続的な獲得が組織存続における必須の行動となっている。平成27年度は、新規事業(1,881千円)、廃止事業(12,665千円)と前年度と比べると大幅な減となっている。複数年の受託事業獲得・継続が確実とはいえ、その他の収入が見込めないことから、財政基盤は脆弱と言わざるを得ない。 経営体制については、最小限度の規模で運営している現状であり、早急な組織強化が望めない状況にある。 オオクチバス等外来魚駆除など生物多様性復元に向けた様々な技術開発を全国に先駆けて取り組み、得られた知見を発信するとともに、自然環境教育の推進と地域との連携等を通じ、広く地域社会に貢献するなど、その存在意義をさらに高めていくためにも、当財団の存続が必要であると考える。
イ 設定した目標は適当か。	①	
ロ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	当財団は、国や地方自治体、自然環境保全に理解ある民間企業等から支援を受け研究等を進めてきたが、安定した収入と長期的な見通しが立てにくい状況にある。今後とも、研究成果や実践活動への支援情報の提供を行うほか、財団では安定かつ充実した活動ができるよう登米市のサンクチュアリセンターを含めた三館指定管理の受託を検討しており、県はその状況を踏まえ財団に対して必要な助言等を行う。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
ロ ①改善 ②変化なし ③悪化	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ロ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
ロ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良好 ②横ばい ③悪化	②	

7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号		代表者	理事長 佐藤 勘三郎		
電話	022-343-8763	ファックス	022-343-8764	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/	
設立	昭和55年7月1日	県出資額(割合)	2,000千円 (23.8%)	県担当課	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	
設立目的	この法人は、宮城県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)第2条第1項各号(定款等)に掲げる営業を言う。)の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	各生活衛生同業組合 (47.6%)	第2位	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター (28.6%)	第3位	宮城県 (23.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	3,850	4,000
生衛業指導事業	特相員研修、表彰事業	2,462	2,503
クリーニング師研修事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修、講習	1,118	1,213

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	4,852	4,655	経常収益	31,259	33,181	正味財産比率	94.3%	97.2%
固定資産	8,683	8,663	うち事業収益	4,092	5,118	流動比率	627.9%	1258.1%
うち基本財産	8,400	8,400	経常費用	31,088	32,996	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	13,535	13,318	うち管理費	2,309	2,534	経常利益率	0.5%	0.6%
流動負債	773	370	当期経常増減額	171	185	管理費比率	7.4%	7.6%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	773	370	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	8,400	8,400	当期一般正味財産増減額	171	185			
一般正味財産	4,363	4,548	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	12,763	12,948	当期正味財産増減額	171	185			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)	
委託金	113	114	194	194	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	26,432	27,175	27,383	28,209	平均年齢	62.0	63.0	63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	
補助金等合計	26,545	27,289	27,577	28,403	常勤職員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)
総収入	31,259	32,564	33,181	32,129	平均年齢	60.6	60.0	59.0	
総収入に対する補助金等割合	84.9%	83.8%	83.1%	88.4%	平均年収	-	-	-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる生活衛生関係営業は、その多くが中小零細で経営基盤がぜい弱であることに加え、経営者の高齢化、後継者難等があり経営環境は更に厳しいものとなっている。当センターは、これらの施設の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的としている。	生活衛生営業指導センターは、県が目指す生活衛生関係営業の適正化に沿って、傘下13の生活衛生同業組合の振興と衛生水準の向上に資する事業を行っている。被災した生活衛生営業業者に対する相談指導等を行うなど、震災復興に向けた営業指導センターの役割は大きく、傘下組合の振興を通じ、自立した団体として運営が図られることを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・県の指導のもと、国・県の補助事業を効果的効率的に実施する。 ・公益法人会計基準(平成20年基準)により適切に会計管理する。 ・法令に基づくクリーニング師研修等、標準営業約款登録事業については、保健所等の協力を得ながら、目標値を設定して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の補助事業と県、全国センターからの委託事業については、概ね計画どおりに実施できた。 ・後継者育成支援事業については、体験学習と出前授業に参加した児童・生徒を対象にアンケート調査を実施した。また、後継者育成支援協議会を2回実施した。 ・クリーニング師研修等事業については、県・市の保健所の協力を得ながら実施した。また、今年度も通信制による研修、講習を実施した。 ・標準営業約款登録は、更新対象が多い年であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の補助事業については、目標達成に向け進行管理を適切に行いながら実施する。 ・公益法人会計に則って適正に会計処理を行う。 ・法令に基づくクリーニング師研修等については、引き続き保健所等の協力を得ながら、目標を設定して実施する。 ・標準営業約款登録事業について、28年度も比較的に更新対象件数の多い年であり、再登録率を低下させない取組と新規登録の開拓に向け取り組む。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	3-ア: 事業、予算等については、殆どが民間経営者からなる評議員会、理事会において承認を受けていることから、予定していない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	3-ウ: 公益会計基準に沿ったシステムにより処理していること、事業費の多くは補助金であるため、担当課の指導を受けていることなどから予定はしていない。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	4-ア: 東日本大震災から5年が経過し、復興が更に加速することが予想され、生衛業者からの相談件数の増加など、当センターの役割が一層強まるものと思われる。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営改善の目標、財務状況等についての評価結果は、前期とほぼ同様であり、妥当と見られる。平成25年4月の公益財団法人の移行から3年が経過し、今後の生衛業者に対する指導活動に一層取り組むことにより、復興を目指す健全な経営者の増加に資することを期待する。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

8 公益財団法人宮城県環境事業公社

1 基本情報

所在地	黒川郡大和町鶴巣小鶴沢字大沢5番地		代表者	理事長 土井 秀逸		
電話	022-343-2877	ファックス	022-343-2881	ホームページ	http://www.miya-kan.or.jp	
設立	昭和52年4月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (33.3%)	県担当課	環境生活部 循環型社会推進課	
設立目的(定款等)	廃棄物の処理及び循環型社会の形成に関する事業を行うことにより、良好な環境を維持し、もって県民の健康な生活に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	自己資金 (66.7%)	第2位	宮城県 (33.3%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
廃棄物処理に関する事業(公益目的事業)	産業廃棄物の埋立処分	1,404,523	1,109,695
循環型社会の形成に関する事業(公益目的事業)	環境シンポジウム・廃棄物セミナー等の開催	10,181	9,066

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	26年度	27年度	(2)正味財産増減計算書	26年度	27年度	(3)主な経営指標	26年度	27年度
流動資産	352,584	245,933	経常収益	1,312,261	1,130,337	正味財産比率	42.7%	41.8%
固定資産	10,019,192	10,348,549	うち事業収益	1,264,608	1,082,437	流動比率	195.9%	171.6%
うち基本財産	150,504	150,522	経常費用	1,424,048	1,128,763	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	10,371,776	10,594,482	うち管理費	9,344	10,002	経常利益率	-8.5%	0.1%
流動負債	180,023	143,309	当期経常増減額	△ 111,787	1,574	管理費比率	0.7%	0.9%
固定負債	5,761,380	6,025,092	経常外収益	0	1,151	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	15,528	7,020			
負債合計	5,941,403	6,168,401	当期経常外増減額	△ 15,528	△ 5,869			
正味財産	指定正味財産 50,040	50,043	当期一般正味財産増減額	△ 127,315	△ 4,294			
	一般正味財産 4,380,333	4,376,038	当期指定正味財産増減額	3	3			
	正味財産合計 4,430,373	4,426,081	当期正味財産増減額	△ 127,312	△ 4,291			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)	(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	2 (2)	3 (3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.5	64.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,254	7,254	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	20 (3)	17 (3)	18 (3)
総収入	1,312,264	979,559	1,131,491	1,225,823	平均年齢	50.7	51.8	
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年収	6,048	5,950	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい県土と健全な地域社会の実現に寄与する。	廃棄物の円滑な受け入れのために、施設を適正に管理運営するとともに、3R等の循環型社会の形成に関する事業の推進に期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
法令等を遵守して、信頼される処分場づくりを目指すとともに、埋立終了後に必要な維持管理積立金の確保に努める。	①廃棄物処理に関する事業は、特定産業廃棄物(放射性物質を含む浄水汚泥)を981.65トン、通常の産業廃棄物を83,015.15トン、両者を合わせた全処分量は83,996.80トンで、廃棄物処理手数料収入は1,082,437千円でした。また、埋立終了後に必要な維持管理積立金として213,500千円の計画に対して259,500千円の積立を行うことが出来た。 ②循環型社会の形成に関する事業は、廃棄物の減量化や資源の有効活用を促進するため、廃棄物の斡旋や環境フェアへの協賛を行い、異常気象への対処や震災復旧復興状況の紹介などの講演内容で環境シンポジウムや廃棄物セミナーを開催した。	①廃棄物処理に関する事業は、産業廃棄物を年間72,000トン、特定産業廃棄物(放射性物質を含む浄水汚泥)を350トンを受入れ、適正かつ安全な処分に努めるとともに地域住民や地域環境との調和を図る。また、公社事業運営計画に基づき、維持管理積立金230,000千円の確保や適正な設備投資を行う。 ②循環型社会の形成に関する事業は、環境シンポジウムの開催や環境フェアへの協賛など環境に負荷の少ない循環型社会の形成のため、各種の普及啓発活動を行う。 ③埋立てが終了した埋立地(第1及び第2)の賃借により、発電事業者による太陽光発電事業を実施し、埋立跡地の利活用を図る。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		東日本大震災から5年が経過し、平成25年1月から平成26年3月まで放射性物質を含む震災廃棄物を受入処分するとともに、平成26年度からは上下水道の汚泥やばいじんなど特定産業廃棄物等に取り組み、震災からの復旧・復興に寄与してきました。平成27年度においても、引き続き特定産業廃棄物の処理に当たるなど、公社の社会的役割を果たしてきました。 また、法人設立以来39年が経過し、埋立容量の減少により、埋立処分可能な期間が残り10年ほどとなるため、将来を見据えた今後の事業運営指針となる「宮城県環境事業公社事業運営計画」を策定しました。本計画に沿って運営基盤の強化と計画的な事業の推進に努め、県土の良好な環境の維持と県民の健康な生活の確保に寄与するとともに、循環型社会の形成に向けた普及啓発事業に取り組んで参ります。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	公社の中長期的な事業運営方針を定め、この指針に従い今後の事業運営や埋立終了後の維持管理に必要な資金を確保するため平成28年度から処理手数料の改定を行う予定と聞いており、今後、更なる経営改善に尽力し、健全で効率的な運営に努められたい。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

9 公益財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県民会館内		代表者	理事長 宮原 賢一	
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp/
設立	平成4年10月1日	県出資額(割合)	1,155,000千円 (99.7%)	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課
設立目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎ(定款等)の文化の創造に寄与する。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (99.7%)	第2位 運用益、寄附金等 (0.3%)	第3位	- (0.0%)	
改革分類	自立支援団体				

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
文化芸術施設の管理運営業務	県民会館の管理運営	120,147	122,119
文化芸術に係る鑑賞・参加機会の提供・情報の発信	音楽・演劇の鑑賞事業の実施、ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信	63,756	51,409
文化芸術活動の振興及び支援等	地域文化振興事業の共催、文化団体等への助成、文化芸術国際交流・支援事業等	12,065	11,600

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	26年度	27年度	(2) 正味財産増減計算書	26年度	27年度	(3) 主な経営指標	26年度	27年度
流動資産	85,054	77,372	経常収益	215,117	228,165	正味財産比率	96.6%	96.4%
固定資産	1,304,012	1,436,514	うち事業収益	189,334	201,463	流動比率	218.2%	170.8%
うち基本財産	1,198,633	1,304,256	経常費用	226,784	220,236	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,389,066	1,513,886	うち管理費	15,949	18,445	經常利益率	-5.4%	3.5%
流動負債	38,976	45,303	当期経常増減額	△ 11,667	7,929	管理費比率	7.4%	8.1%
固定負債	7,758	9,628	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	12.2%	13.1%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	46,734	54,931	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	1,195,236	1,300,669	当期一般正味財産増減額	△ 6,493	11,189			
一般正味財産	147,097	158,286	当期指定正味財産増減額	142,630	105,433			
正味財産合計	1,342,333	1,458,955	当期正味財産増減額	136,137	116,622			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	14,778	13,988	13,988	0
補助金	0	0	0	4,896
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	14,778	13,988	13,988	4,896
総収入	357,747	211,754	333,598	208,755
総収入に対する補助金等割合	4.1%	6.6%	4.2%	2.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	1(1)	2(2)
平均年齢	64.0	65.0	
平均年収	6,498	6,500	
常勤職員数(うち県退職者)	8(3)	8(3)	6(2)
平均年齢	46.9	47.8	
平均年収	5,042	5,367	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。 平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当団体の指定管理者となり県民が安全で、安心して、快適に利用できるような施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努めている。公益財団法人として、今後も多数の県民が安価で楽しめる文化事業を展開していく。	○県内の各文化団体等の活動を支援するとともに、第2期宮城県文化芸術振興ビジョンを踏えた心の復興をはじめとする事業の実施など、文化事業のより一層の充実を図り、本県の文化芸術の振興に取り組むこと。 ○平成30年度まで県民会館の指定管理者としての指定を受けており、今後も本県の文化施設の中核として、より効率的な管理運営とサービスの提供を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産運用規程を策定し、基本財産の運用についてリスクマネジメントを強化した運用を図る。 ○公益財団法人として、公益目的事業比率や遊休財産の保有制限等を十分勘案し、自主鑑賞事業等の収支バランスに配慮した事業を実施する。 ○平成31年度以降も、宮城県民会館の指定管理者として指定を受けることができるよう新事業の企画、経費の削減、サービスの向上に努める。	○平成27年度の投資有価証券の評価益 指定正味財産(東京電力債ほか) 145,669千円 一般正味財産・その他固定資産 2,597千円 ○公益目的事業比率、遊休財産の保有制限は、公益財団として満たすべき要件を継続して達成することができた。 なお、収支相償については、新施設予約管理システム導入に伴う県委託費が会計処理上、資産となるため、収入が支出を上回った。次年度以降、減価償却費で毎年償却され、解消される見込である。また、文化庁から補助金・助成金を得て、自主鑑賞事業等の収支バランス改善に充てた。 ○災害時における観客の避難誘導の参考に資するため避難訓練コンサートを行うなど、魅力的な新事業を企画実施した。	○前年に引き続き、三つの基本方針(震災復興支援、人材育成、地域・大学等連携)を柱に事業展開し、個性豊かなみやぎの文化芸術の創造と発信に努める。特に東日本大震災で傷ついた県民の「心の復興」に重点的に取り組む。 ○国や民間企業等の各種助成金や補助金を活用し、広く認知されるより良い文化振興事業の展開を図る。 ○平成28年度から施行した「施設予約管理システム」を円滑に活用できるよう職員のスキルアップを図り、一層のサービスの向上に努める。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1 ほぼ計画どおりに実施することができた。 ・新企画として開催した避難訓練コンサートを通じ、会館の防災管理体制の強化を図った。 ・消耗品の購入抑制を行うなど経費節減に努めた。
イ 設定した目標は適当か。	②	2 投資有価証券(東京電力債)は、時価が108.67円(前年度比11.51円アップ)となり、順調に回復し増益となっている。また、公益事業では130万円余の黒字となった。さらに収支相償から333万円余を収益事業から公益事業に振り替えた。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	3 理事会や評議員会に事業内容を報告するとともに、経営評価を受けている。 ・役員等には民間経験者を登用している。 ・税理士法人(公認会計士・税理士)を通じて会計制度に関する諸手続の指導を受けている。 ・ホームページには事業報告及び計算書類を公開している。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	財務状況は、投資有価証券(東京電力債)の時価上昇に伴う評価益の計上により、改善している。また、経営体制については、税理士法人からの指導を通じて会計制度の理解促進を図り、適切に行われている。東日本大震災以降、文化芸術の力による心の復興を支援するため、自主事業の公演内容や実施時期、PR方法を検証し、一層の事業充実が必要である。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

10 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

1 基本情報

所在地	石巻市渡波字大森30-2		代表者	代表理事 一力 雅彦		
電話	0225-24-2210		ファックス	0225-97-3399		
設立	平成4年1月22日	県出資額(割合)	500,000千円 (50.0%)	ホームページ	http://www.santjuan.or.jp/	
設立目的	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史的事績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に(定款等)寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (50.0%)	第1位	石巻市 (50.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
管理運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム、復元船サン・ファン・パウティスタ及び石巻市サン・ファン・パウティスタパークの管理運営	218,733	231,884
企画事業	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベント開催	10,281	10,574
サン・ファンショップ運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営	5,643	5,291

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	26年度	27年度	(2)正味財産増減計算書	26年度	27年度	(3)主な経営指標	26年度	27年度
流動資産	103,246	99,959	経常収益	227,907	220,686	正味財産比率	97.4%	99.5%
固定資産	1,084,087	1,154,079	うち事業収益	205,026	202,275	流動比率	334.3%	1507.7%
うち基本財産	1,080,880	1,143,407	経常費用	226,157	247,749	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,187,333	1,254,038	うち管理費	9,318	8,640	経常利益率	0.8%	-12.3%
流動負債	30,880	6,630	当期経常増減額	1,750	△27,063	管理費比率	4.1%	3.9%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	43.0%	37.4%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	30,880	6,630	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	1,080,879	1,143,407	当期一般正味財産増減額	29,346	28,501			
一般正味財産	75,573	104,002	当期指定正味財産増減額	24,577	62,527			
正味財産合計	1,156,452	1,247,409	当期正味財産増減額	53,923	91,028			

(4)県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)	(5)役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
委託金※	166,364	162,471	157,411	153,963	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-
補助金等合計	166,364	162,471	157,411	153,963	常勤職員数(うち県退職者)	6	9	10
総収入	252,484	223,953	283,213	211,485	平均年齢	41.7	43.5	-
総収入に対する補助金等割合	65.9%	72.5%	55.6%	72.8%	平均年収	2,725	3,493	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	※指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を含む			

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、貴重な県民の財産である復元船の維持管理やミュージアムの管理運営を行っており、慶長遣欧使節に関する調査研究や資料の収集・展示、船舶及び海洋に関する資料の収集・展示、海事思想の普及啓蒙等を行い、学習・体験の場を提供するとともに、関係する諸外国との友好促進に努めている。 東日本大震災により被災した施設を修復し、平成25年11月に再開館したが、ドック棟展示物の流失や、「シミュレーションシアター」が稼働不能な状況となったことから、代替する展示物等の在り方について検討するとともに、経年劣化している施設全般の保守点検に努め延命化を図る。	○慶長遣欧使節等の歴史的偉業を全国に向けて発信し、より一層の普及啓蒙に取り組みこと。 ○地元団体等と連携した事業を行うなど、地域に開かれたミュージアムの管理・運営を行い、集客力の向上に努めること。 ○体験学習などの企画やイベントの充実を図り、施設の魅力向上に努めること。 ○施設管理業務の内容の見直しを図るなど、より効果的・効率的な施設運営に取り組みこと。 ○ミュージアム及び復元船の維持管理を適切に実施すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
平成28年度以降の本施設の指定管理に向け、現在、県が検討を進めている「復元船の在り方」と並行し、ミュージアム及びサン・ファン・パークの今後の管理運営の在り方に関し、県・市・協会の三者において、積極的かつ建設的な検討・協議を行う。 また、大震災後の低気圧により倒壊したメインマストの修復費用の一部を協会が負担したため、協会の留保財源が目減りしており、経常経費の抑制、国債の運用等により財政力の強化に努めたい。	○記念誌「航」総集編(最終号)を発行し、慶長使節の意義について広くPRした。 ○当協会初の事業として、館長と学ぶ「慶長使節が目指した世界」を6回開催し慶長使節に関する学習の場を提供した。 ○400年記念石巻地域イベント「イタリア祭」と当館の企画展「伊達の黒船をつくった人々」を同時開催し入館者の増加を図った。 ○シミュレーションシアターの代替として新規映像「二つの大津波とサン・ファン・パウティスタ」を作成し11月3日より公開を行った。 ○国債の運用や運営費の節減等を図り、財政力の強化に努めた。	○展示内容の充実を図るため、当館にある世界の帆船模型をテーマに展示していく。 ○ギャラリーに被災したマスト材を活用したテーブルとイスを設置し、ロープワークなどのワークショップとして活用していく。 ○顧客満足度セミナーや英会話講習などに参加し、職員の資質の向上に努めていく。 ○総合防災訓練に加えAED講習に参加し、職員の防災意識の向上に努めていく。 ○復元船に乗船できない現状を踏まえ、人件費を含めた管理費の見直しを図る。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1.ア ほぼ計画通りであるが、復元船の経年劣化が顕著であり更なる検討を要す。 1.イ ほぼ適当である。 2.ア 国債の運用及び経費の節減により企画事業の財源を確保することができた。 2.イ 累積欠損金はない。 3.ア 財務処理を公認会計士に助言をもらっている。 3.イ 登用済み。 3.ウ 財務処理を公認会計士に委託している。 3.エ 公開している。
イ 設定した目標は適当か。	②	4.ア 従来の目的に加え、震災からの復興としての役割が強まっている。 4.イ 一般正味財産が増加しており若干ではあるが良好化している。
1 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 船舶検査に伴う費用の発生により、一時的に財務状況に影響が生じたものの、国債の運用等により、正味財産は増加している。また、財務処理については、公認会計士の指導のもと、適切に行われている。復元船の老朽化等の課題もあるが、企画内容やPR方法等を工夫し、引き続き、入館者の増加に向けた取組みが必要である。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
1 ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
1 ①良好 ②横ばい ③悪化		

11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3		代表者	会長 鈴木 隆一		
電話	022-225-8476		ファックス	022-268-5139		
設立	昭和27年5月17日	県出資額(割合)	10,000千円 (90.9%)	担当課	保健福祉部 社会福祉課	
設立目的(定款等)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達・活性化、従業員の研修、地域生活支援並びに高齢者支援により地域福祉の推進を図ることを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (90.9%)	第2位	岩沼市 (9.1%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
第1種・第2種社会福祉事業	船形コロニー・啓佑学園・和風園・偕楽園等社会福祉施設の管理運営、生活福祉資金の貸付事業	3,553,163	3,673,142
その他社会福祉事業	介護福祉士修学資金、七ツ森希望の家、介護研修センター、やすらぎの里、中国帰国者支援センター等の公益事業の実施	386,584	366,899
高齢者の生きがい対策事業	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	99,350	102,322

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	8,220,251	8,279,521	事業収入	4,744,252	4,709,467	正味財産比率	93.6%	94.1%
	固定資産	14,423,724	14,466,338	事業外収入	198,315	533,741	流動比率	1637.1%	1824.3%
	うち基本財産	2,295,655	2,216,880	収入計	4,942,567	5,243,208	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	22,643,975	22,745,859	事業費	871,012	890,312	経常利益率	-3.1%	-1.5%
負債	流動負債	502,114	453,850	管理費	3,636,006	3,542,981	管理費比率	73.6%	67.6%
	固定負債	946,808	890,556	事業外支出	590,768	890,627	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	支出計	5,097,786	5,323,920			
正味財産	21,184,053	21,390,453	当期収支差額	△ 155,219	△ 80,712				

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	135,871	131,436	155,520	164,672
補助金	589,985	470,065	348,347	385,487
負担金	231	231	227	227
補助金等合計	726,087	601,732	504,094	550,386
総収入	4,942,567	5,067,063	5,243,208	5,857,821
総収入に対する補助金等割合	14.7%	11.9%	9.6%	9.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月1日現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	62.5	63.5	
平均年収	6,600	6,619	
常勤職員数(うち県退職者)	344 (4)	363 (5)	354 (5)
平均年齢	43.3	42.4	
平均年収	5,081	4,939	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○地域福祉推進の中核機関として、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体、NPO法人、ボランティア等の幅広い関係者との連携・協働のもと、県民の誰もが地域で安心して暮らせる福祉社会の実現を目指していく。</p> <p>○指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進にあたり高齢・重複障害・身体障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスを提供していく。</p> <p>○被災地市町村社会福祉協議会との協働により、被災住民等の自立・復興に向けた支援を行う。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関として、市町村社会福祉協議会等関係団体との連携を強化し、地域福祉に関するニーズに対して、的確な対応ができる体制の構築及び事業の展開を進めることが期待される。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○法人の適正な運営</p> <p>○経営基盤の強化</p> <p>○リスク管理の徹底</p>	<p>○法令遵守を経営の基本とし、適正な予算の執行・資金の管理や不祥事防止など運営上のリスク管理の徹底を図り、健全な法人運営に努めるとともに、自主事業の運営のあり方などの検証を行い、理念・使命を達成出来る安定的な組織づくりに努め、経営基盤の強化を図った。</p>	<p>○引き続き、法令遵守に基づいた経営を基本に、適正な財務管理を行うとともに、運営上のリスク管理の徹底を図り、適正かつ健全な法人運営に努めていく。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1-イ 経営改善の目標については、中長期経営プランの進行管理状況 235項目中実施済が204項目となっている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2 収支計算書における当期収支差額が、前年度と比較し74,507千円の増となっている主な要因は、前年度と比較し積立資産の収支差額が126,253千円の増(取崩収入328,889千円増、積立支出202,636千円増)となっているためであり、ほぼ予定通り、積立資産の取崩と積立を執行している。また、主な経営指標である正味財産比率も向上しており、財政基盤の安定化が図られている。
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	4 平成25年度に策定した地域福祉推進計画に基づき、市町村社会福祉協議会や福祉諸団体と連携し、福祉・生活課題等の改善に取り組んできた。また、復興支援に関しては、被災地域の状況に応じ、必要な支援を実施してきた。被災地域への支援は、今後も重要課題と位置付けており、今後も継続支援に努めていきたいと考えている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当該団体の平成27年9月末現在の集計による進行管理によると、中長期プラン対象項目に未検討項目はなく、前年に比べ内部検討中の項目が減少しており、着実に経営改善に取り組んでいるものと認められる。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

12 一般財団法人宮城県地域医療情報センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区大手町三丁目1番5号 宮城県医師会館内	代表者	代表理事 嘉数 研二
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909
設立	昭和54年3月27日	拠出資額(割合)	0千円 (0.0%)
設立目的(定款等)	地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。		
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類 自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 (公社)宮城県医師会 (100.0%)	第2位 - (0.0%)	第3位 - (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
救急医療情報システム事業	救急医療に関する必要な情報の収集および提供事業	75,178	70,000
周産期医療情報システム事業	周産期医療に関する必要な情報の収集および提供事業	8,920	8,600

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	26,858	17,994	経常収益	90,340	84,721	正味財産比率	34.7%	37.7%
	固定資産	84,240	84,862	うち事業収益	87,980	82,482	流動比率	161.6%	285.6%
	うち基本財産	10,000	10,000	経常費用	80,385	82,567	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	111,098	102,856	うち管理費	5,616	5,418	経常利益率	11.0%	2.5%
負債	流動負債	16,624	6,301	当期経常増減額	9,955	2,153	管理費比率	6.2%	6.4%
	固定負債	55,974	57,760	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	1,786			
負債合計	72,598	64,061	当期経常外増減額	0	△1,786				
正味財産	指定正味財産	10,000	10,000	当期一般正味財産増減額	9,883	295			
	一般正味財産	28,500	28,795	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	38,500	38,795	当期正味財産増減額	9,883	295			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	84,098	78,600	78,600	74,900
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	84,098	78,600	78,600	74,900
総収入	90,340	84,894	84,721	81,262
総収入に対する補助金等割合	93.1%	92.6%	92.8%	92.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	8 (0)	8 (0)	8 (0)
平均年齢	47.0	48.0	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は拠出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地域医療、救急医療その他医療に関する情報を収集し、自ら構築した最適なシステムを用いて迅速・適切に提供することで、地域医療の発展に貢献することを使命としている。	県内の医療施設等から救急搬送や病院間搬送、一般住民の受診、災害時医療の確保に必要な情報を的確に収集し、医療施設、消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い円滑な連携体制のもとに救急患者の医療を確保するとともに災害時における連絡体制の整備等を図ることを目的としている。 今後も医療施設、消防本部及び県民の各システムの利活用が図られるよう、自発的な提案、システムの開発及び安定した運用を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 救急医療情報システム:各医療機関への広報活動。医療機能情報・休日当番情報の県民への広報活動。退院コーディネータへの事業協力。	委託事業について、常に要望に即応できる体制を構築しつつ、仕様書に基づき滞りなく運営を行った。 財団運営については、予算算定の見直し等により、平成25年度に指導を受けた経営審査会以後、ほぼ予算額に沿った実行金額を計上するに至っている。	多様化する要望に応えられるよう研鑽し、委託者への信頼性を深めていきたい。 予算化した数値に沿った財政運営を引き続き行い、新規事業の立案事業化を引き続き継承し、財政の安定化をすすめたい。
2. 周産期情報システム:安定的なシステム運用および医療機関への広報。		
3. 安定した運営のため人件費の抑制など。		
4. 新規事業とすべく立案、事業化と環境整備を模索。		

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		予算額に沿った支出をすることに努め、その成果が見えてきたように思われる。安定的な財団運営を行うにあたり、主たる事業収入と公益目的支出計画に基づいた実施事業計画が同一会計であることから、今後、より綿密な事業計画および予算策定に取り組む必要性があるように思われる。 ※左記評価項目の3経営体制のウに関して、会計内容の確認として、税理士による確認を受けている。 評価結果に対する県(担当課)の所見 主な経営指標の数値については、昨年度と比べ改善が見られ、財務状況の安定化が進んでいると見られる。目標に掲げるとおり新規事業の開拓については、引き続き努力が求められるため、今後も県としては必要な助言等を行っていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

13 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館6階		代表者	理事長 嘉数 研二		
電話	022-395-6312	ファックス	022-395-6313	ホームページ	http://mmwin.or.jp/index.html	
設立	平成24年6月7日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	保健福祉部 医療整備課	
設立目的	地域医療福祉情報共有のための物的・人的連携ネットワーク環境整備を通じて患者中心の診療の実現および医療福祉関係者の環境改善を図り、もって県(定款等)民・国民にとって豊かな保健医療福祉社会の実現に貢献することを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
みやぎ医療福祉情報ネットワーク整備事業	データアップロード等	1,887,545	244,080
医療連携情報基盤ネットワーク等整備事業等	現地サポート費及び協議会運営費等	298,346	127,183
医療連携情報基盤ネットワーク等整備事業	新規参加施設加入負担軽減、機能拡充・改善等	309,578	42,440

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	2,302,279	309,141	経常収益	853,445	1,073,672	正味財産比率	63.7%	91.7%
固定資産	4,054,151	3,365,075	うち事業収益	9,288	46,569	流動比率	100.0%	101.8%
うち基本財産	0	0	経常費用	783,992	1,140,052	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	6,356,430	3,674,216	うち管理費	112,008	95,227	経常利益率	8.1%	-6.2%
流動負債	2,302,898	303,552	当期経常増減額	69,453	△ 66,380	管理費比率	13.1%	8.9%
固定負債	2,748	1,778	経常外収益	1,834	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	1,431	2,099			
負債合計	2,305,646	305,330	当期経常外増減額	403	△ 2,099			
正味財産	3,870,510	3,257,174	当期一般正味財産増減額	69,808	△ 68,562			
指定正味財産	3,870,510	3,257,174	当期指定正味財産増減額	1,651,332	△ 613,337			
一般正味財産	180,274	111,712	当期正味財産増減額	1,721,140	△ 681,899			
正味財産合計	4,050,784	3,368,886						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	2,495,469	1,088,641	413,703	1,053,663
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	2,495,469	1,088,641	413,703	1,053,663
総収入	2,506,611	1,140,721	460,335	1,138,360
総収入に対する補助金等割合	99.6%	95.4%	89.9%	92.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	4 (0)	6 (2)	6 (2)
平均年齢	45.0	51.7	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
「災害に強い地域医療情報連携基盤」の整備と「医療・介護・福祉の連携」を進め、医療従事者の負担軽減、宮城県全域で避難者並びに患者・家族の安心につながるよう努める。	当協議会の事業は、病院、診療所、薬局、介護施設等の情報を共有できる仕組みを構築するとともに、大規模災害時における診療データのバックアップ体制の確立を図ることから、宮城県震災復興計画にある「保健・医療・福祉の連携」を推進するものである。 今後も安定的な運用を推進するために、参加施設の増加等の取組を強化し、自立した運営の実現を期待するものである。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○仙南、大崎、栗原及び登米の4圏域での構築を進め、宮城県全圏域での事業展開を図る。 ○協議会が自立発展するために、人材の確保育成を進め、参加施設数増加を図る。	○賛助会員の獲得・2社 ○正職員給与の見直し及び正職員6月期賞与の凍結 ○中長期計画の策定 ○より活用しやすいシステムへ向けての機能拡充・改善 ○登録患者の増加を図るためのブースの設置・大学病院等 ○県と協議の上、将来の自立運営を目指し、平成29年度まで1,030施設の新規参加施設の獲得を目指し収入の増を図る。・本年度105施設の獲得	○正職員賞与の6月期及び12月期の凍結 ○登録患者の増加を図るためのブースの設置拡大 ○目標である1,030施設の獲得を目指す・残925施設 ○事務局組織体制の見直し ○より活用しやすいシステムへ向けての機能改善 ○会費等の見直し

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当法人は、東日本大震災からのより良い医療福祉の復興のため、平成24年6月に設立されたものです。平成26年度末には、宮城県全域で医療福祉に係る情報共有やバックアップ等の情報基盤がほぼ整備されたところ。現在、参加施設が500施設を超え、今後はさらに加入施設を増やすとともに、より使いやすい機能の充実と併せ、参加施設の利活用の促進と患者さんの加入促進に力を入れていくこととしております。本事業を推進することにより、医療の質や安全性の向上を図り、宮城県民の地域医療・福祉の向上に大いに貢献することにより、ますます法人の設立目的、事業内容について、社会的要請が高まっていくものと考えております。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	しかしながら、当法人の収入は、ほぼ補助金に占められていることから、今後の課題としては、施設数の増加による収入の増を図り、将来の自主運営を目指すことにあります。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 平成26年度末までに県内全域においてネットワーク構築を図ったところであり、また経営の効率化と収入の確保に取りかかったところであるが、団体の自立運営に向けては、一層の業務効率化を図るとともに、参加施設の増加による収入の確保については、計画の進捗に遅れが見られることから、取組のさらなる強化に向け、指導、助言を行いたい。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

14 一般社団法人東北地域医療支援機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区小松島4丁目4-1		代表者	代表理事 高柳 元明		
電話	022-727-0039	ファックス	022-727-0081	ホームページ	http://www.tohoku-mpu.ac.jp/iryo-sien-kiko/	
設立	平成27年10月9日	県出資額(割合)	1,500,000千円 (98.4%)	県担当課	保健福祉部 医師確保対策室	
設立目的	東北医科薬科大学における資金循環型の修学資金制度への助成を通じて医学部の学生を経済的に支援することにより、地域医療を支える医師を育成することを目的とする。					
指定要件	① 県の出資割合が4分の1以上				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (98.4%)	第2位	東北医科薬科大学 (1.6%)	第3位	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
修学資金制度助成事業	東北医科薬科大学に対する資金循環型の修学資金の原資の助成		0
セミナー開催事業	賛助会員等を対象に医療等に関するセミナーを開催		0

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		26年度	27年度	(2) 正味財産増減計算書		26年度	27年度	(3) 主な経営指標		26年度	27年度
資産	流動資産		688	経常収益		0	正味財産比率		100.0%		
	固定資産		1,525,000	うち事業収益		0	流動比率		100.0%		
	うち基本財産		0	経常費用		0	借入金依存度		0.0%		
資産合計		0	1,525,688	うち管理費		0	経常利益率		0.0%		
負債	流動負債		688	当期経常増減額		0	管理費比率		0.0%		
	固定負債		0	経常外収益		688	県委託事業の再委託率		0.0%		
	うち長期借入金		0	経常外費用		688					
負債合計		0	688	当期経常外増減額		0					
正味財産	指定正味財産		0	当期一般正味財産増減額		0					
	一般正味財産		0	当期指定正味財産増減額		0					
	基金		1,525,000	当期基金増減額		1,525,000					
正味財産合計		0	1,525,000	当期正味財産増減額		0	1,525,000				

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金※		0	0	0
補助金		0	0	0
負担金		0	0	120
補助金等合計	0	0	0	120
総収入		0	688	6,650
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
単年度貸付額		0	0	0
年度末貸付金残高		0	0	0
損失補償(債務保証)残高		0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	()	0 ()	0 ()
平均年齢			
平均年収			
常勤職員数(うち県退職者)	()	7 ()	7 ()
平均年齢		45.4	
平均年収		0	
県からの派遣職員数		0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)
 ※指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を含む。
 ※常勤職員は、東北医科薬科大学の職員が兼務している。

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東日本大震災からの復興、今後の超高齢化と東北地方における医師不足、東京電力福島第一原子力発電所事故からの再生といった地域の要請をふまえ、宮城県及び東北医科薬科大学と連携し、東北医科薬科大学における修学資金制度への助成を通じて医学部の学生を経済的に支援することにより、地域医療を支える医師を育成する。	東北医科薬科大学の医学生を対象として創設された「東北地域医療支援修学資金(資金循環型・宮城県枠)」原資の適切な管理・運営や将来の医師配置先となる自治体病院等との連携、地域医療におけるニーズ調査・情報提供などを通じて、同学医学部設置の趣旨である宮城県及び東北各県への医師定着を促進し、医師不足解消に寄与することを期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ○業務の適正を確保するための体制整備 ○賛助会員の募集による基本会費の確保と特定資産運用による運用益の確保 ○寄附金の募集による経常損益の改善 ○助成事業に係るリスク管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ○法人設立に際し、法令に準拠した定款を策定するとともに、弁護士に事前に相談のうえ諸規程を制定し、ガバナンス体制の整備を行った。 ○賛助会員の募集を行い、自治体病院等20団体の加入を承認し、平成28年度以降の基本会費、平成36年度以降の特別会費の負担先を確保した。 ○基金の運用に当たり、複数の金融機関による企画提案、入札を実施し、安全かつ有利な商品を選択した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○宮城県を除く東北5県に、基金への拠出と自治体病院等の賛助会員への参加を呼び掛ける。 ○基金の運用に当たり、平成27年度同様安全かつ有利な商品選択を行う。 ○インターネット等を活用し、寄附金の募集を積極的に行い、収益の確保に努める。 ○東北医科薬科大学と連携し、学生の進級状況等を把握し、助成金原資が毀損しないよう、厳格な管理を行う。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		設立に際しての体制整備等の目標に対し、ほぼ計画どおり取り組みを進めることができた。 平成28年度以降は、修学資金に対する助成金支払が発生する一方で、卒後医師を受け入れる賛助会員(自治体病院等)からの特別会費受取は平成36年度以降となる。 したがって、制度の仕組み上、当面は毎年度欠損金の計上が見込まれるため、平成28年度以降は寄附金の募集強化と、基金のより有利な運用による利息収入の確保に努めるとともに、宮城県を除く東北5県への制度参加の呼びかけと、賛助会員の募集を強く働きかけ、収益の確保に努めていく。 なお、当法人の監査については、金融機関での勤務経験があり、学校法人の監査にも精通している者を監事に登用し、実施している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア ①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	-	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		当該法人の事業の仕組み上、次年度以降恒常的に欠損金を計上することはやむを得ない。他方、経営安定化のため、寄附金の募集強化、他の東北5県へ修学資金制度への参画要請などを行うことについては評価できる。県として引き続き、当該法人の設立目的及び県の出資目的に合う運営となるよう必要な助言を行う。
ア 団体の設立目的及び事業内容、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	-	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

15 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会

1 基本情報

所在地	大崎市古川旭5丁目7-20		代表者	会長 松岡 洋夫	
電話	0229-23-0021	ファックス	0229-23-0388	ホームページ	http://mseihofu.org/
設立	昭和46年3月25日		県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	
設立目的(定款等)	精神保健福祉の推進に関する事業を行い、県民の精神保健福祉の向上に寄与することを目的とする。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)
第3位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
心のケアセンター事業	東日本大震災の被災者及び支援者の心のケアに関する活動、人材育成、調査研究	336,055	341,799
精神保健の向上等に関する事業	知識の普及啓発、調査研究、予防対策、機関誌・広報誌の発行、精神保健福祉大会の開催、地域講演会・研修会の実施、その他	1,548	1,783
精神障害者相談支援体制強化事業	市町村に対するアドバイザー・講師の派遣、及び研修会の実施	572	561

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	26年度	27年度	(2) 正味財産増減計算書	26年度	27年度	(3) 主な経営指標	26年度	27年度
流動資産	33,496	36,510	経常収益	338,334	345,392	正味財産比率	33.3%	30.1%
固定資産	16,713	15,703	うち事業収益	0	0	流動比率	100.0%	100.0%
うち基本財産	0	0	経常費用	339,552	345,898	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	50,209	52,213	うち管理費	1,377	1,247	経常利益率	-0.4%	-0.1%
流動負債	33,496	36,510	当期経常増減額	△ 1,218	△ 506	管理費比率	0.4%	0.4%
固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	33,496	36,510	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	14,546	14,042	当期一般正味財産増減額	△ 1,218	△ 506			
指定正味財産	14,546	14,042	当期指定正味財産増減額	△ 147	△ 503			
一般正味財産	2,167	1,661	当期正味財産増減額	△ 1,365	△ 1,009			
正味財産合計	16,713	15,703						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	936	1,554	927	48,466
補助金	334,832	364,120	341,594	310,207
負担金	5	5	5	5
補助金等合計	335,773	365,679	342,526	358,678
総収入	338,334	368,709	345,392	361,663
総収入に対する補助金等割合	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	52 (2)	51 (2)	48 (2)
平均年齢	44.9	45.3	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
精神障害のある人が身近な地域で安心して暮らし社会復帰を目指すためには、その生活を地域全体で支えていくことが求められている。当団体は、各種事業を展開することにより、精神保健福祉の向上と精神障害者の社会復帰の促進を図る一翼を担っていく。また、東日本大震災により心理的影響を受けた県内在住者のすべてを心のケアの対象者としてとらえ、県民の方々がコミュニティの中で、一日も早く安心して生活できるように支援事業を行っていく。	県の「みやぎ障害者プラン」の重点施策として、「精神障害のある人への地域生活支援の推進」が掲げられており、当団体が行う事業の実施により、その推進に寄与することが期待される。また、宮城県震災復興計画における保健・医療・福祉分野の復興の施策として「県民の心のケア」が掲げられており、当団体はその一翼を担うことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○ 団体の運営の健全化に向けた経費削減及び会員数の増加に伴う自主財源割合の増加	○ 会員数の増加を図るため、精神保健福祉関係の施設病院等にダイレクトメールを送付するとともに、役員から関係者への加入働きかけなどの取組を行った結果、前年度末より10名会員増加した。	○ 役員等による加入働きかけを継続するとともに、精神保健福祉大会などの機会をとらえてより広い範囲からの加入を促進する。
○ みやぎ心のケアセンター職員数の適正化	○ みやぎ心のケアセンターの職員数については、被災市町村からの専門職支援要望などを踏まえ、逐次、対応してきた結果、常勤職員数は昨年度末よりも1人減少した。	○ みやぎ心のケアセンターの職員数については、被災市町村の要望、被災者や支援者のニーズなどによるところが大きいので定期的に点検を行う。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	○ みやぎ心のケアセンター事業は100%補助金を財源としており、かつ、この事業費の協会全体事業費に占める割合も99%以上であることから、補助金に依存した財務体質にならざるを得ない。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		○ みやぎ心のケアセンター事業を除く協会全体の財源は、会費、自治体からの補助金、指定正味財産からの振替金である。
イ 設定した目標は適当か。	②	○ 寄附金収入が減少している中で、指定正味財産の取崩しが続くことは将来において、事業の縮小を余儀なくされるなどの事態が想定されるので、会員の増加による会費収入の増額など、自主財源確保対策が課題になりつつある。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		○ 役員等については、公立・民間の病院長や学識経験者等を登用している。
2 財務状況		○ 監査については、病院経営に関する会計事務に精通している監事の監査を受けている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	○ 団体の評価は妥当なものと考えます。
①強まった ②変化なし ③弱まった		○ 被災者の心のケア対策は、長期的な取組が必要であることから、継続的・安定的な心のケアセンターの運営確保のために、引き続き指導・支援をしていく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

16 公益財団法人宮城県腎臓協会

1 基本情報

所在地	宮城県多賀城市鶴ヶ谷一丁目4-1		代表者	理事長 吉永 馨	
電話	022-361-3696	ファックス	022-361-3697	ホームページ	http://www.miyajin.or.jp
設立	昭和57年4月3日	県出資額(割合)	200,000千円 (39.6%)	県担当課	保健福祉部 業務課
設立目的	宮城県において、血液浄化法、腎・尿路疾患の予防と治療及び腎移植に関する知識の普及啓発を行うとともに、腎移植に関する研究及び腎移植のための(定款等)諸条件の整備並びにそれに対する援助を行うことにより、県民の医療向上に資し、もって健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (39.6%)	第2位 仙台市 (19.8%)	第3位 仙台市以外の市町村 (14.9%)	改革分類	自立支援団体

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
研究助成	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	7,018	2,367
腎バンク事業及び臓器移植コーディネーター事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	7,432	6,432
腎不全対策事業	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	13,816	24,708

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	26年度		27年度		(2)正味財産増減計算書	26年度		27年度		(3)主な経営指標		26年度	27年度	
	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債		経常収益	うち事業収益	経常費用	うち管理費	正味財産比率	流動比率	借入金依存度	経常利益率	管理費比率
流動資産	24,901	24,111	2,702	2,544	40,319	1,779	42,601	14,335	△ 2,282	△ 633	99.5%	99.5%	921.7%	947.8%
固定資産	516,076	516,076	0	0	1,779	1,624	49,202	14,234	0	0	0.0%	0.0%	-5.7%	-1.3%
うち基本財産	513,076	513,076	0	0	42,601	49,202	49,202	14,234	0	0	35.6%	29.3%	35.6%	29.3%
資産合計	540,977	540,187	2,702	2,544	△ 2,282	△ 633	0	0	△ 2,282	△ 633	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
流動負債	2,702	2,544	0	0	△ 2,282	△ 633	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
負債合計	2,702	2,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
正味財産	538,276	537,643	0	0	△ 2,282	△ 633	0	0	△ 2,282	△ 633	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般正味財産	538,276	537,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
正味財産合計	538,276	537,643	0	0	△ 2,282	△ 633	0	0	△ 2,282	△ 633	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)	(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
委託金	5,194	5,194	5,194	5,194	常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	0(0)	0(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-
補助金等合計	5,194	5,194	5,194	5,194	常勤職員数(うち県退職者)	3(1)	3(1)	3(1)
総収入	40,319	45,128	48,569	39,502	平均年齢	50.0	51.0	-
総収入に対する補助金等割合	12.9%	11.5%	10.7%	13.1%	平均年収	4,384	4,524	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
腎臓病患者は、全国的にも成人の8人に1人と言われ、透析患者も31万人強と増えている。このような状況で県民への腎臓病の予防と早期治療について啓蒙啓発を行い、また人工透析に関する知識の普及、及び健康保険証・運転免許証の裏面への臓器提供意思表示記入促進に関する普及及び啓発を行い移植医療の適正な推進に努めていくことは最重要課題である。このための活動を行うことにより県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄与することを目的としている。	医療機関及び医療従事者に対し、情報提供及び研修会等の開催により、腎移植をはじめとする臓器移植への理解を求めていくこと。 腎臓病患者に対し、講演会・研修会等の開催により、適正な治療方法の周知と情報提供をしていくこと。 腎不全予備疾患及び腎不全に関する調査の実施により、医療側及び患者側に対し効率的な医療の推進に関する情報を提供し続けていくこと。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①効率的な事業の実施(講演会, 研修会等) 開催場所, 講師選定, 機械器具の効率使用等	①他団体との共催促進等により経費負担が軽減された。 ②ゆうメールの利用促進、配送料金の調査により経費を削減。事務用品の購入についても、インターネットでの検索により、安価な業者を選定し経費を削減した。また、黄色いレーシトキャンペーン(イオンからの寄付)でコピー用紙等の事務用品を確保の上、裏面使用の徹底により、コピー用紙代の負担は2年連続ゼロを達成した。 ③出張では、人数・出張場所等を考慮して、公共交通機関、自家用車等の効率的な利用で、経費削減を着実に達成した。	①効率的な共催事業の実施(講演会, 研修会等) 開催経費の削減も図りながら、事業内容の改善・充実にも務め、引き続き広報FM/AMラジオを活用し、より多くの県民の参加を募る。 ②事務費・通信費のさらなる軽減化を目指す。 ゆうメール等のさらなる活用で、発送費用を削減する。 事務用品購入先の選定で経費効率を向上させる。 コピー用紙の裏紙使用をさらに促進していく。 ③効率的な出張計画の策定・実践により、さらなる経費削減を達成していく。
②事務費の軽減化 郵送, 発送費用の節約 事務用品購入先の選定 裏紙使用		
③出張経費等の節減		

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		27年度もFM/AMラジオで普及啓発広報を実施し、年間講演会・イベントに多くの県民の参加(最大600名)を得たことで、腎臓病の予防・対策普及や臓器提供意思表示記入の促進が図られた。 経営面では、研究助成寄付金が企業からの寄附自粛等により減額となったが、運用寄付金は、ラジオ普及啓発放送の実施により大幅に増加した。また、賛助会員も県内有力企業や病院のほか県外企業の入会により増加し、運用寄付金・賛助会費合算で約250万円増額となった。収益の増加と経費削減により、収支は若干改善した。 体制面では、民間企業役員の協会理事への就任を増やすなど多様な人材を登用した。 なお、会計については、税理士法人の指導・確認を受けている。 評価結果に対する県(担当課)の所見 関係医療機関や県民に対する臓器移植の普及啓発において、当協会は非常に重要な役割を果たしている。 経営面においては、寄付金等の安定的な確保及び事務経費の効率化が図れるよう引き続き指導していく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

17 公益財団法人みやぎ産業振興機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		代表者	理事長 井口 泰孝	
電話	022-222-1310(代表)	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.ioho-miyagi.or.jp/
設立	平成11年4月1日	拠出資額(割合)	1,276,776千円 ※ (67.9%)	取組当課	経済商工観光部 中小企業支援室
設立目的(定款等)	中小企業等の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与する。				
指定要件	①(県の拠出割合が4分の1以上)		改革分類	改善支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (67.9%)	第2位 仙台市 (8.5%)	第3位 (株)七十七銀行 (3.2%)	※平成28年6月 拠出資額変更	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
中小企業経営革新及び経営基盤強化等支援事業	中小企業の販路開拓, 人材育成, 技術・製品等開発, 経営革新・創業, 資金助成, 事業再生, 取引あわせん, 機械設備導入促進, 金融支援等	1,886,803	1,722,621

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	26年度	27年度	(2) 正味財産増減計算書	26年度	27年度	(3) 主な経営指標	26年度	27年度
流動資産	10,259,473	25,768,531	経常収益	1,733,466	1,732,883	正味財産比率	3.0%	2.9%
固定資産	87,782,996	72,431,185	うち事業収益	1,140,506	863,331	流動比率	1153.4%	2046.4%
うち基本財産	439,106	458,923	経常費用	1,909,431	1,743,541	借入金依存度	95.8%	95.6%
資産合計	98,042,469	98,199,716	うち管理費	22,627	20,919	経常利益率	-10.2%	-0.6%
流動負債	889,479	1,259,242	当期経常増減額	△ 175,965	△ 10,658	管理費比率	1.3%	1.2%
固定負債	94,258,305	94,057,048	経常外収益	0	20,933	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	93,263,376	92,781,482	経常外費用	28,407	41,450			
負債合計	95,147,784	95,316,290	当期経常外増減額	△ 28,407	△ 20,517			
正味財産	2,589,533	2,609,448	当期一般正味財産増減額	△ 204,372	△ 31,175			
指定正味財産	305,152	273,978	当期指定正味財産増減額	69,832	19,915			
一般正味財産	2,284,381	2,335,470	当期正味財産増減額	△ 134,540	△ 11,260			
正味財産合計	2,894,685	2,883,426						

(4) 県の財政的関与

	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	58,146	29,700	28,500	0
補助金	296,098	361,139	359,714	459,840
負担金	200	200	200	200
補助金等合計	354,444	391,039	388,414	460,040
総収入	1,803,298	2,144,953	1,773,731	1,713,184
総収入に対する補助金等割合	19.7%	18.2%	21.9%	26.9%
単年度貸付額	342,082	435,000	435,000	590,000
年度末貸付金残高	92,619,076	92,749,563	92,532,030	92,268,692
損失補償(債務保証)残高	48,000	48,000	48,000	36,000

(5) 役職員の状況

	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	68.0	68.5	
平均年収	4,628	5,336	
常勤職員数(うち県退職者)	32 (1)	34 (0)	35 (0)
平均年齢	45.8	44.2	
平均年収	6,222	6,053	
県からの派遣職員数	4	4	6

(年度末(3月31日)時点。平均年収は拠出割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
中小企業の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行うとともに、東日本大震災からの迅速な産業復興を支援することにより、宮城県の産業振興に寄与する。	宮城県の中核的産業支援機関として、「富県宮城」実現のため、取引拡大・販路開拓、創業・事業化への助言や産学連携など、中小企業への総合的な支援を実施する必要がある。また、震災からの復旧・復興に向けて、被災中小企業設備等復旧貸付事業をはじめとする金融支援のほか、「宮城県産業復興相談センター」や「みやぎ復興パーク」も開設している。被災地の再生を目指す県内中小企業を後押しする取組みのさらなる充実と、人員等有効な資源活用が求められる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。 ○業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。	○復興相談センター事業等国委託事業の実施による一般管理費の確保のほか新たにものづくり人材育成講座での受益者負担を徴収し収入確保に努めた。また、経営計画2014で掲げた基本理念に基づき震災からの復旧・復興を推進するための各種支援事業を継続実施するとともに、新たに研究開発、商品化からマーケティングに至るまでの一貫した支援及びWEBを活用した販路拡大を目的とする事業を展開した。 ○県職員の派遣により、中小企業者の多様なニーズに対応することともに、業務を円滑に遂行した。	○引き続き国委託事業による一般管理費確保の継続に努めつつ、受益者負担によるさらなる収入の確保を検討する。また、事業の実施状況及び必要性等を検証しつつ新たに「経営計画2016」を策定し経営改善に取り組むとともに、引き続き「現場主義」を実践しながら中小企業者のニーズの把握に努めるとともに、トータルサポートの実現に向け支援体制の充実を図る。 ○沿岸部の基幹産業である水産加工業を「ものづくり産業」として捉え、生産性の改善支援を行う新たな取組を開始するにあたり、県派県職員が増員となる。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○県以外からの収入確保に向けた取り組みを継続し、経営基盤の確立に努力している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	○未収債権については顧問弁護士を交えた債権回収方針検討会を行い回収方法の検討を行うとともに、未収債権先の巡回訪問を強化した。結果、未収損害賠償金において長期滞延企業からの回収額が予算額より2,200千円の増となった。
イ 設定した目標は適当か。	①	○一般正味財産増減額が△31,175千円となり、一般正味財産期末残高は273,978千円となった。これは経常外費用として計上した青葉山研究会館の取壊しによるものである。今後も復興関連事業を見据えながら、適正な財政規模・人員配置等について検討し、健全な法人運営となるよう財務状況の把握・分析を行い、改善策の検討も含めて指導・監督していく。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

18 株式会社テクノプラザみやぎ

1 基本情報

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40		代表者	代表取締役社長 井口 泰孝	
電話	0022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpminc.co.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (28.1%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および起業家に対する各種支援, 研究室の貸与を行い, 地域経済の振興(定款等)に寄与する。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (28.1%)	第1位 三菱地所(株) (28.1%)	第3位 仙台市 (16.8%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
賃貸事業	21世紀プラザ研究センターの運営管理, 研究室及び分析機器等の賃貸	72,860	78,285
調査研究事業	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	47,065	17,211
研修事業	共同開催事業への協力	120	153

3 経営状況(単位:千円)※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 貸借対照表		26年度	27年度	(2) 損益計算書		26年度	27年度	(3) 主な経営指標		26年度	27年度
資産	流動資産	355,248	175,842	売上高		120,096	95,709	自己資本比率		98.5%	98.5%
	固定資産	3,122,595	3,312,266	売上原価		94,459	62,464	流動比率		1933.9%	1109.7%
	うち有形固定資産	869,071	858,989	売上総利益		25,637	33,244	借入金依存度		0.0%	0.0%
	資産合計	3,477,844	3,488,109	販売費及び一般管理費		54,484	52,190	経常利益率		13.2%	18.1%
負債	流動負債	18,369	15,846	営業利益		△ 28,847	△ 18,945	管理費比率		45.3%	54.5%
	固定負債	33,251	36,164	営業外収益		44,548	36,271	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用		0	0				
	負債合計	51,620	52,011	経常利益		15,701	17,326				
純資産	資本金	3,555,000	3,555,000	特別利益		0	0				
	利益剰余金	△ 128,775	△ 118,902	特別損失		660	0				
	純資産合計	3,426,224	3,436,097	当期純利益		7,555	9,873				

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	16,462	16,133	16,133	15,370
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	16,462	16,133	16,133	15,370
総収入	164,644	125,102	131,980	123,835
総収入に対する補助金等割合	10.0%	12.9%	12.2%	12.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	4(1)	4(1)	4(1)
平均年齢	63.3	63.8	
平均年収	3,000	3,000	
常勤職員数(うち県退職者)	3(0)	3(0)	3(0)
平均年齢	49.7	50.7	
平均年収	5,121	5,239	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>[基本理念]</p> <p>私たちは, 地域産業の振興を通じ, 持続的社会的構築に貢献します。</p> <p>[経営方針]</p> <p>私たちは, 常に顧客満足度の高いサービスを提供し続けます。</p> <p>私たちは, 常により良い支援が行なわれる環境整備に努めます。</p> <p>私たちは, 共感と信頼が得られる企業活動を行なっています。</p>	<p>県・市等の産業支援機関との連携強化により, 創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を行い, 地域産業の振興を図ること。</p> <p>また, 研究開発型企業や企業の研究開発部門の立地促進に向けて, 産学連携の取組を推進するなど, 良好な研究開発環境を整備すること。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立</p> <p>①快適な環境を継続的に提供できる仕組みの構築</p> <p>②創業支援の充実・強化</p> <p>目標: 満足度90%以上 維持拡大</p> <p>2. 健全な支援が図れる経営基盤の再構築</p> <p>①営業収益改善の継続取組強化</p> <p>②中長期資金運用管理の立案</p> <p>目標: 単年度黒字化堅持</p> <p>3. 他機関との連携強化で事業化支援の拡充</p> <p>①他機関の支援能力が補充し合えるネットワークの構築</p> <p>②専門家(有資格者)と企業のマッチング</p> <p>③その他(地域事業活性化支援)</p> <p>目標: 企業支援40件/年</p>	<p>1-① テナントニーズ即応できる仕組みづくりと執務環境整備等を実施</p> <p>1-② 東北IM連携協議会・日本ビジネスインキュベーション協会との連携強化及びテナント企業へ資金調達支援を実施</p> <p>2-① 施設情報の充実と継続的発信及びニーズに呼応できる柔軟性を持った施設運営のほか新規事業(受託事業等)の取組を検討</p> <p>2-② 運用利回りの変動を勘案した資金運用計画の策定及び年次バランスを考慮した運用期間、商品の検討</p> <p>3-① みやぎインキュベーションネットワークの設立準備及び仙台市起業支援センターとの連携で支援の拡充</p> <p>3-② 専門家派遣事業など公的施策の活用拡大及び専門家組織と支援企業の交流の場づくり</p> <p>3-③ 仙台高等専門学校・東北工業大学の講師受託及び石巻専修大学客員教授就任</p>	<p>1-① テナントニーズに即応できる仕組みづくり(継続), 執務空間の環境整備と機能維持保全の充実(継続)</p> <p>1-② 東北IM連携協議会との連携強化(継続), 日本ビジネスインキュベーション協会との連携(継続)</p> <p>2-① 入居率向上への取組強化, 組織運営体制の強化</p> <p>2-② 資金運用計画の再構築</p> <p>3-① みやぎインキュベーションネットワークの設立準備</p> <p>3-② 専門家派遣事業など公的施策を活用拡大(継続), 専門家組織と支援企業との交流の場づくり(継続)</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○経営改善目標の「事業化促進が図れるサービス体制の確立」については, テナントニーズに呼応し大規模部屋を中規模部屋に分割するなど柔軟に対応した。「健全な支援が図れる経営基盤の再構築」は, 単年度黒字を堅持した。「他機関との連携強化で事業化支援の拡充」は各支援機関との連携を推進し入居企業及び地域企業への支援を64件実施した。</p> <p>○財務状況については, 平均入居率が前期比3.5ポイント増加した結果, 賃貸収入が78,285千円と前期比7.4%増加。しかし, 受託事業の取止めにより受託料収入が減少, さらに営業外収益では長期金利の低迷から債券運用利息が減少した。しかし, 営業原価減少や経費削減等により前期比30.7%増の9,873千円の当期純利益を計上し, 繰越欠損金も減少した。</p> <p>○インキュベーションとして事業化支援や経営革新支援に積極的に対応しており, 創業・起業支援強化の動きに対してその重要性は増すものと思われる。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>・地域企業の支援や単年度黒字の継続を評価する一方で, 引き続き賃貸収入の確保及び経費削減に取り組むとともに, 新規事業を積極的に受託し経営の安定に努めていただきたい。また, 今後も創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を積極的に行うことにより, 地域産業の振興に貢献していただきたい。</p>
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況	①改善	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	

19 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区南吉成6丁目6番地の3		代表者	代表取締役社長 坂本 尚夫		
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eg.co.jp	
設立	平成元年2月10日	県出資額(割合)	1,000,000千円 (11.8%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課	
設立目的	(1) 科学技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売、実用化、事業化の支援 (2) 研究開発用施設等の賃貸 (3) 研究開発会社等の設立の支援 (定款等) (4) 国等の競争的資金等を活用した産学官連携プロジェクトの推進 (5) 研究、セミナー、コンサルティング等の企画及び実施					
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)					
出資等の状況(割合)	第1位	東北電力㈱ (12.18%)	第2位	宮城県 (11.83%)	第2位	仙台市 (11.83%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
国および地域の政策と連携した新産業創出支援事業 インキュベーション事業等の推進ならびに事業基盤の強化・充実	地域イノベーション創出研究開発事業の受託と事業の推進。管理法人等の受託業務 インキュベーション事業のさらなる推進および新事業創出グループ育成事業の効果的実施	168,182	173,421

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	26年度	27年度	(2) 損益計算書	26年度	27年度	(3) 主な経営指標	26年度	27年度
流動資産	1,508,052	1,492,543	売上高	97,761	95,753	自己資本比率	98.3%	97.3%
固定資産	4,156,044	4,126,776	売上原価	44,559	41,865	流動比率	3369.0%	2819.4%
うち有形固定資産	1,074,780	888,647	売上総利益	53,202	53,888	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	5,664,096	5,619,319	販売費及び一般管理費	123,623	131,556	経常利益率	42.3%	37.6%
流動負債	44,762	52,938	営業利益	△ 70,420	△ 77,668	管理費比率	126.5%	137.4%
固定負債	51,382	94,410	営業外収益	111,800	113,705	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	17	0			
負債合計	96,145	147,348	経常利益	41,361	36,037			
純資産	8,456,500	8,456,500	特別利益	328,580	10,820			
資本金	8,456,500	8,456,500	特別損失	79,910	242,946			
利益剰余金	△ 2,981,559	△ 3,181,292	当期純利益	285,273	△ 199,733			
純資産合計	5,567,951	5,471,970						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	4,681	5,000	4,706	4,964
補助金等合計	4,681	5,000	4,706	4,964
総収入	538,141	177,816	220,278	148,375
総収入に対する補助金等割合	0.9%	2.8%	2.1%	3.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	4 (0)	5 (1)	5 (1)
平均年齢	63.7	63.5	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	31 (0)	30 (0)	33 (0)
平均年齢	50.3	51.3	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東北インテリジェント・コスモス構想の理念の下、将来における東北の企業や産業の競争力を確保していくため、地域における独自の研究の発掘や新しいプロジェクトの組成、コーディネート、研究開発施設入居企業等の成長段階に応じた支援等を行い、新事業の創出・育成に向けた事業を展開する。	新潟を含む東北7県で事業を展開する特徴を活かした国等の広域的なプロジェクトや競争的資金によるプロジェクト及び地域の政策と連携した産学官連携プロジェクトを積極的に組成・提案し、東北地方における新産業の創出や産業の競争力強化を促進すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経営環境の変化を踏まえた事業展開	○入居率は、前年度末の72%から今年度末は68%に減少。期間中1件新規入居、2件退去。	○積極的な提案と継続的な情報収集により、国等の委託事業・補助金事業の新規案件獲得に努める。
○研究施設の入居率の維持	○「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)」は新規に3件受託。「海外展開支援セミナー開催・運営事業」「市場競争環境評価調査事業」は一般入札に応札して獲得。	○当社の強みである東北各県と新潟県に及ぶ独自のネットワークを活かして、各県との連携をいっそう深め、東北地域の要望に応える事業展開を迫及する。
○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保	○早期償還によるユーロ円債の減少等で、投資有価証券利息は前年度比較で減少。	
○有価証券利息の着実な確保		

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○賃貸料、投資有価証券利息の減少で収入減、人件費、租税公課の増加で支出増となったものの、4期連続で経常損益で黒字を確保できた。最終損益は、減損損失、投資有価証券評価損等の影響で2期ぶりの純損失。 ○純損失により利益剰余金が減少(累積赤字が増加)。 ○一般入札で獲得した国の事業は、いずれも既存の事業で築いたノウハウやネットワークが当社の強みとなっており、特に調査事業の獲得は、今後の当社の事業領域の拡大に寄与することが期待できる。 ○期中に低金利が更に進行し、投資有価証券の運用が一層困難な状況にあるが、当面は現行の運用方針を遵守して、安全で確実な利息収入の確保に努めた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	②	財団設立時から社会環境も変化し、また、国の事業が委託事業から補助事業に変化するなど、構造的な要因から収益を確保しにくい状況となっていることから、勉強会などを開催し、財団の役割や今後のあり方について、検討するよう要請していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	③	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	③	

20 一般社団法人宮城県計量協会

1 基本情報

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23		代表者	会長 鍋島 孝敬	
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryo.net
設立	昭和33年4月19日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業立地推進課
設立目的(定款等)	計量思想の普及並びに中小企業の工業技術水準の品質向上に努め、併せて会員相互の連携を深め、県民の計量文化の向上に寄与する。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)
第3位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除くはかりの検査(県全域)(収益事業)	32,525	34,719
調査研究事業(検査)	仙台市管内はかりの検査(仙台市指定定期検査機関)	30,367	28,429
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験等の受託事業(県全域)(受託事業)	29,203	29,630

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	11,811	11,040	経常収益	97,702	99,128	正味財産比率	71.5%	75.1%
	固定資産	14,109	14,514	うち事業収益	95,249	96,662	流動比率	179.3%	198.4%
	うち基本財産	9,196	9,201	経常費用	96,580	97,498	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	25,920	25,554	うち管理費	3,097	3,132	経常利益率	1.1%	1.6%
負債	流動負債	6,586	5,565	当期経常増減額	1,122	1,630	管理費比率	3.2%	3.2%
	固定負債	800	800	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	472	975			
負債合計	7,386	6,365	当期経常外増減額	△ 472	△ 975				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	650	655			
	一般正味財産	18,534	19,189	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	18,534	19,189	当期正味財産増減額	650	655			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	27,324	28,404	28,404	23,760
補助金	640	640	640	640
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	27,964	29,044	29,044	24,400
総収入	97,702	98,596	99,128	98,398
総収入に対する補助金等割合	28.6%	29.5%	29.3%	24.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	1 (1)	0 (0)
平均年齢	66.0	65.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	12 (0)	12 (0)	12 (0)
平均年齢	41.0	42.0	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県民の正しい計量思想の普及および県内中小企業の工業技術水準、製品の品質向上に努め、併せて会員相互の連携強化を深め、県民の計量文化の向上に寄与することを団体の使命とする。	自立支援団体として、経営の安定を図りながら、県民の社会経済活動に不可欠な計量制度の啓蒙普及の推進及び計量の適正維持のための正しい計量器の使用と計測を確保し、正確な商品の供給や品質管理を向上させ精度の高い生産に寄与すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
分散されている協会分室の統合、併用で業務を効率化し、人件費等経費削減を図り、また計量器の検査・校正及び計量管理事業所等の新規受託を増やし、経営基盤の安定化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○公益事業 ○工業材料の試験分析事業 ○仙台市内の指定定期検査業務 ○商品流通事業者の指導、計量関係者の研修 ○計量証明事業主任計量者講習会 ○機関誌の発行(計量みやぎ) <ul style="list-style-type: none"> ○収益事業 ○定期検査に代わる定期検査業務 ○工業材料試験機の校正業務 ○計量管理受託業務 ○県収入証紙取扱業務 	計量・計測に係る公益事業、収益事業を展開し、正確な計量器の使用確保と正しい計量計測の普及啓発を実施するとともに新規事業の拡大を図る。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成27年度の経営は、事業の効率化と検査計量器の受検拡大を図り、震災前の事業規模同等以上を達成することができた。しかし、県委託の工業品材料依頼試験検査業務が民間認定会社の試験業務参加台頭等により平成27年度に業務量が激減し、平成28年度の委託料が大幅に減額になった。この傾向は今後も続き、委託料は同等以下に縮減され、人件費の削減対応が強いられる苦境に立たされることになるので、新規事業等収入の方途を早急に見出さなければならない。なお、税理士による会計事務関係の確認を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	事業収益は引き続き堅調に推移しており、総合的に経営状況が良好となっていることは評価できる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

21 宮城県信用保証協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号		代表者	会長 岡部 敦		
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	ホームページ	http://www.miyagi-shinpo.or.jp	
設立	昭和29年4月27日		拠出資額(割合)	7,387,642千円 (30.5%)		
設立目的(定款等)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。					
指定要件	①(県の拠出割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県信用保証協会 (49.7%)	第2位	宮城県 (30.5%)	第3位	七十七銀行 (5.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
信用補充業	中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に、その債務の保証をする。	2,088,752	2,181,695

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
資産			事業収入	4,227,828	4,211,803	自己資本比率	6.8%	7.6%
流動資産	444,908,715	407,349,533	事業外収入	7,614,004	6,802,006	流動比率	109.3%	110.4%
固定資産	271,143	304,139	収入計	11,841,832	11,013,809	借入金依存度	1.0%	1.1%
うち有形固定資産	238,465	179,662	事業費	2,088,752	2,181,695	経常利益率	7.9%	6.3%
資産合計	445,179,858	407,653,672	管理費	1,342,918	1,315,466	管理費比率	11.3%	11.9%
負債			事業外支出	7,472,772	6,818,073	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	407,018,545	368,884,237	支出計	10,904,442	10,315,234			
固定負債	7,828,636	7,764,210	当期収支差額	937,390	698,575			
うち長期借入金	4,361,000	4,361,000						
負債合計	414,847,181	376,648,447						
純資産								
資本金	23,897,974	24,247,549						
利益剰余金	6,434,703	6,757,676						
純資産合計	30,332,677	31,005,225						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)	
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	
補助金	68,898	241,000	45,717	160,000	平均年齢	62.4	62.2		
負担金	0	0	0	0	平均年収	8,793	8,844		
補助金等合計	68,898	241,000	45,717	160,000	常勤職員数(うち県退職者)	86 (0)	89 (0)	89 (0)	
総収入	11,841,832	12,190,000	11,013,809	12,329,000	平均年齢	41.8	41.3		
総収入に対する補助金等割合	0.6%	2.0%	0.4%	1.3%	平均年収	6,185	6,100		
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	406,960	705,000	304,420	610,000					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県信用保証協会は、昭和24年3月28日、社団法人として大蔵大臣の認可を受け設立。その後、信用保証協会の公布施行により特殊法人として昭和29年4月27日付設立し現在に至っている。 信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業に対して、金融上の「公的保証人」となって融資の途を開く機関である。	当該団体は、中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に公的保証人となって借入を行いやすくするほか、中小企業者等の経営・金融の相談相手となり、事業者のニーズに見合った経営支援・再生支援等を行っている。 県が実施している中小企業者向けの低利で良質な資金の提供に大きく関わっており、円滑な資金提供により、中小企業者等の経営の安定が図られることが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者の事業再建及び事業再開を果たした事業者の資金繰り支援を最重点課題と位置づけ、県・市町の復興計画の進捗や関係機関の施策との連携を図りながら、県内の中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に即した多様な資金需要に迅速・的確に対応する。</p> <p>○中小企業金融円滑化法の期限到来や震災による二重債務問題等を踏まえ、企業の実態把握に努め期中管理を徹底し、事故発生の未然防止の取り組みを始め、期中支援として経営支援や再生支援を行う。</p> <p>○健全な業務運営を図るため、コンプライアンス態勢や事業継続対応要領に基づく取組みを推進していくほか、顧客サービスの向上等を目的とした人材育成等にも引き続き積極的に努めていく。</p>	<p>○保証承諾 8,479件 965億円</p> <p>○平成27年度は、宮城県震災復興計画における再生期の2年目であり、引き続き被災された中小企業・小規模事業者の復興に向け、宮城県や各市町など関係機関の施策との連携を図りながら、重点的に取り組んだ。</p> <p>○県内の中小企業・小規模事業者が置かれている経営環境に見合った資金需要に迅速に取り組むとともに、創業支援にも注力した。</p> <p>○経営改善が進まない中小企業・小規模事業者に対し、関係機関と連携したサポート会議、経営改善計画策定支援事業及び専門家派遣事業等の各種支援策を活用し企業の経営力強化に努め、量的信用保証に加え、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた経営支援・再生支援等、コンサルティング機能を十分に発揮した業務を推進した。</p> <p>○コンプライアンス態勢の推進や新システムの「COMMONシステム」の円滑な導入と安定稼働を図るとともに、事業継続体制の整備や人材育成の強化に積極的に努めた。</p>	<p>○引き続き被災した中小企業・小規模事業者の復興に向け、県・市町の復興計画の進捗に伴う設備資金等の資金需要に対して関係機関と連携を図り重点的に取り組む。</p> <p>○県内の中小企業・小規模事業者の経営環境に見合った資金需要に迅速に取り組む、新規保証の推進に加え、創業支援にも注力する。</p> <p>○関係機関と連携したサポート会議、よろず支援拠点、及び経営改善計画策定支援事業や協会自らが行う専門家派遣事業等の各種支援策を活用し県内の中小企業・小規模事業者の経営力の強化に努め、期中管理、経営支援、再生支援等でのコンサルティング機能、コーディネーター機能を十分に発揮し、付加価値サービスの提供に努める。</p> <p>○コンプライアンス態勢の推進や「COMMONシステム」の安定稼働を図るとともに、事業継続体制の整備や人材育成の強化に積極的に努めていく。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営力強化保証制度を中心とした政策保証の推進や、経営改善が進まない中小企業・小規模事業者に対しては関係機関と連携したサポート会議、経営改善計画策定支援事業及び専門家派遣事業等の各種支援策を活用し企業の経営力強化に努めるなど、期中支援の取り組みなどが功を奏したこと、事故の未然防止等に貢献したことにより①と評価した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2 収支差額は6億99百万円と黒字を計上し、正味財産も前年度と比べ増加していることから①と評価した。
イ 設定した目標は適当か。	①	3-ア 有識者(弁護士・公認会計士・大学教授等)を「外部評価委員」に選任し、経営評価を受けていることから①と評価した。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		3-イ 監事には公認会計士、商工団体役員、理事には行政、市町村長会のほか中小企業団体、民間金融機関の代表者を選任しており①と評価した。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		4-ア 東日本大震災からの復興支援等の社会的要請が強まっている。
2 財務状況		4-イ 収支差額は黒字を計上、流動比率も100%以上を確保しており①と評価した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	県内経済は東日本大震災からの緩やかな回復傾向にあるものの、用地高上げ等の基盤整備待ちや販路喪失・二重債務問題など、県内中小企業者は未だ多くの課題を抱えている。こうした状況下において、当該団体が行う信用保証に加え、経営支援及び再生支援等業務は重要性を増してきている。経営状況等については、特に問題は無いと認められるが、今後も団体の業務運営を注視していきたい。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

22 宮城県商工会連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		代表者	会長 佐藤 浩		
電話	022-225-8751	ファックス	022-265-8009	ホームページ	http://www.miyagi-fsci.or.jp/	
設立	昭和36年11月8日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工金融課	
設立目的(定款等)	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)第1位	(0.0%)	第2位	(0.0%)	第3位	(0.0%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
経営改善普及事業	商工会運営指導、小規模事業施策普及事業、広域振興等地域活性化事業など	217,719	218,173
受託事業	中小企業景況調査事業、経営計画作成支援事業、中小企業小規模事業者ワンストップ支援事業など	230,122	140,138
地域総合振興事業	商工会組織強化事業、検定事業推進費、情報対策事業など	21,802	17,600

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	99,790	107,431	事業収入	543,380	460,282	自己資本比率	1.6%	1.0%
	固定資産	294,502	297,273	事業外収入	4,884	6,454	流動比率	106.9%	104.1%
	うち有形固定資産	230,302	235,073	収入計	548,264	466,736	借入金依存度	22.1%	21.5%
	資産合計	394,292	404,704	事業費	475,140	381,718	経常利益率	1.2%	0.9%
負債	流動負債	93,336	103,199	管理費	56,670	63,076	管理費比率	10.3%	13.5%
	固定負債	294,502	297,273	事業外支出	10,000	17,710	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	支出計	541,810	462,504			
	負債合計	387,838	400,472	当期収支差額	6,454	4,232			
純資産	0	0							
利益剰余金	6,454	4,232							
純資産合計	6,454	4,232							

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	23,381	0	0	0
補助金	185,342	182,220	182,720	195,441
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	208,723	182,220	182,720	195,441
総収入	548,264	462,310	466,736	474,780
総収入に対する補助金等割合	38.1%	39.4%	39.1%	41.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	68.0	69.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	25 (0)	25 (0)	25 (0)
平均年齢	40.9	41.1	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業者の振興に寄与する。特に、東日本大震災被災商工会等に対する継続的な支援を行うとともに、会員の身近な相談相手として、全職員による全会員に対する巡回訪問を徹底強化し、商工会の経営支援機能の強化及び会員サービスの向上を図る。	商工会が行う経営改善普及事業等の適正かつ円滑な実施を支援することにより、小規模事業者の東日本大震災からの復興と事業の持続的な発展、地域経済の活性化に寄与していくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○「小規模企業振興基本法」並びに「宮城県中小企業・小規模企業振興に関する条例」を踏まえ、小規模企業支援施策を推進する。需要開拓や経営承継等、小規模企業が抱える課題に対し、事業者寄り添った支援を行うべく、商工会が経営発達支援計画を策定し「P DCAのサイクル」を通じて実施する事業等に支援する。 ○提案型支援に注力した巡回訪問を徹底・強化し、商工会の支援力の強化を図るとともに、相談・支援成果の「見える化」を図る観点から、経営カルテの活用事例研究会等を開催する。 ○本会が策定した「商工会等の事務事業評価指針」に基づき、商工会が実施した事務事業を評価・検証し、次年度以降の事業計画及び事業実施方針に反映させることができるよう支援する。	○「商工会は 行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、「巡回訪問強化戦略」に基づき、全会員3回の提案型支援に注力した巡回訪問を支援し、74, 831件の訪問延べ件数、目標に対して115%の達成率となった。 ○中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題に対する支援を強化するため、昨年度に引き続き中小企業庁より「宮城県よろず支援拠点事業」を受託し、コーディネーター及び専門家の充実を図り、あらゆる経営課題に対応できる相談体制を構築した。 ○震災以降、販路を喪失した食品製造業者等を対象に、商品力・販売力向上と商談会の取組成立に向けた事前・事後セミナーを開催するとともに、県内及び首都圏のバイヤーとの「グルッとMIYAGI」食の商談会」及び「ニッポンいいもの再発見！商談会」を開催し県内事業所の販路拡大を支援した。	○小規模事業者の事業の持続的発展に資するため、県下商工会が策定する「経営発達支援計画」の早期認定を支援する。 ○小規模事業者持続化補助金等を活用し、小規模事業者の新たな顧客を取り込むための販路開拓の取組を支援する。 ○商工会職員研修3か年計画に基づき実施する職員研修等を通じて、高度・専門的な経営支援ニーズに対応できる提案型支援人材の養成を図る。 ○会員数純増964件を目標とした会員加入推進と共済事業3か年計画に基づいた商工会員福祉共済等各種共済プランを提案し、会員企業の福利厚生の実と商工会等の財政基盤の確立を図る。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○「商工会は 行きます 聞きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、「巡回訪問強化戦略」に基づき、全会員3回の提案型支援に注力した巡回訪問を支援し、74, 831件の訪問延べ件数、目標に対して115%の達成率となった。 ○サポーター・コーディネーターが、専門家派遣事業等の活用を図りながら、経営革新等の支援を行い、経営革新計画承認企業7社、新連携承認企業1社を輩出するとともに、小規模事業者持続化補助金の採択事業者379事業者(補助金総額約1億5589万円)に対して伴走型支援を行った。 ○受託事業に積極的に取り組み、地域商工業者の支援に当たるとともに、受託事業の一般管理費用により収益の強化に貢献し、昨年度に引き続き運営引当を積み増すことができた。 ○宮城県中小企業・小規模企業振興に関する条例が制定され、同条例に基づく基本計画が策定されるなど、県が推進する小規模企業振興に対して、商工会の役割の重要性が益々高まる状況にある。 ○3経営体制については③としているが、商工会での会計事務に精通している監事の監査を受けるとともに、本会監事には、全国商工会連合会で実施する監査手法研修を受講していただき、商工会会計等の監査能力向上に努めている。以上を勘案し評価いたしました。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	○平成27年度は、県の財政的関与について、総収入に対する補助金等割合が増加したが、その他の受託料等が減額となったことに伴うもので、県からの委託金、補助金は減額となっている。 ○今後も、商工会が行う小規模事業者への伴走型支援体制の構築に対する支援を継続していく必要がある。また、自主財源確保のため、提案型支援に注力した巡回訪問を支援することにより会員獲得、会費収入増に努めるとともに、経費削減や事務の効率化を図るため事務処理センターの設置に関する準備を進めていく必要があることから、これらの取組への支援を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	②	
イ ①良好 ②横ばい ③悪化		

23 宮城県中小企業団体中央会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	代表者	会長 今野 敦之
電話	022-222-5560	ファックス	022-222-5557
設立	昭和30年11月24日	ホームページ	http://www.chuokai-miyagi.or.jp
設立目的	宮城県内において中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律及び商店街振興組合法に基づいて設立された組合並びにその他の中小(定款等)企業連携組織の育成のために必要な事業を行い、もって組合等の健全な発展と中小企業の振興を図ることを目的とする。		
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 (0.0%)	第2位 (0.0%)	第3位 (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
中小企業連携組織対策事業	中小企業組合等連携組織支援に係る運営相談、調査研究、人材育成、情報提供等の各種事業	190,647	190,208
受託事業等	商店街近代化事業、ものづくり支援事業、消費税転嫁対策事業、外国人技能実習制度適正化事業等	48,107	68,521
小企業者組織化指導事業	小企業者及び小企業者組合に対する共同事業の活性化、組織運営の適正化に係る支援事業	1,398	590

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		26年度	27年度	(2) 収支計算書		26年度	27年度	(3) 主な経営指標		26年度	27年度
資産	流動資産	925,795	333,093	事業収入	305,961	292,373	自己資本比率	3.1%	2.1%		
	固定資産	0	0	事業外収入	8,998	20,767		流動比率	103.2%	107.0%	
	うち有形固定資産	0	0	収入計	314,959	313,140	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	925,795	333,093	事業費	280,917	277,033		経常利益率	0.6%	-0.6%	
負債	流動負債	896,841	311,169	管理費	27,235	29,468	管理費比率		8.6%	9.4%	
	固定負債	0	0	事業外支出	4,821	8,569		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	支出計	312,973	315,070					
負債合計	896,841	311,169	当期収支差額	1,986	△ 1,930						
純資産	純資産合計	28,954	21,924								

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	149,652	146,981	148,750	148,673
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	149,652	146,981	148,750	148,673
総収入	314,959	327,645	313,140	322,702
総収入に対する補助金等割合	47.1%	44.9%	47.5%	46.1%
単年度貸付額	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役員員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	23 (1)	24 (1)	23 (0)
平均年齢	45.1	43.8	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
行政、各経済活動支援団体等との協働を図り、引き続き中小企業の連携・組織化支援に努めるとともに、企業が直面している多岐に亘る戦略課題に機動的に対応し、中小企業等組合の支援に不断に取り組む。また、東日本大震災からの地域経済の復興・発展をけん引する中小企業活動を今後とも全力で支援していく。	中小企業が、東日本大震災による被災や経営環境の変化に対応しその経営基盤を強化していくためには、組織化による事業活動が有効な手段となる。このことから、中央会において、中小企業の組織化を促進しその共同事業の推進や運営支援を積極的に展開していくとともに、被災した中小企業に対するきめ細やかな支援を継続していくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 持続的な自己変革体質の確立 ①事業棚卸の実施によるスクラップ&ビルド ②人材育成の着実な推進 ③職員体制の強化	1 持続的な自己変革体質の確立 ・若手職員の育成のため、山形県中央会との交流会を2回、商工中金との情報交換を2回開催し、中小企業振興についての情報交換を行った。また、宮城大学、東北工業大学との連携協定に基づき、若者の育成や企業の人材確保等について検討会を実施した。 ・職員体制の強化として、新人3名を中小企業大学校の連携組織化(組合支援)基礎に派遣し、事業推進体制を強化した。	1 持続的な自己変革体質の確立 ①有識者と職員の実施事業の検証による事業のスクラップ&ビルドを行う。 ②若手職員の交流会を継続するとともに、新規採用者の計画的な人材育成を実施する。
2 財政基盤の確立と組織力の強化 ①事務作業の見直しによる事務効率化 ②受託事業の拡大と補助施策の活用拡大 ③会員組合等の増強 ④産学官金との連携強化	2 財政基盤の確立と組織力の強化 ・共済制度の普及促進として、共済推進月間(7月~10月)を設定し、普及促進に取り組んだ。	2 財政基盤の確立と組織力の強化 ①事務作業の見直しによる作業効率の改善を行う。 ②共済制度の普及促進を強化する。 ③組合設立強化と中央会活動PRによる会員の増強を行う。 ④産学官金との連携による新規事業を検討し、中央会の事業の魅力向上を図る。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○平成27年度は新3か年計画「変化に挑戦し、中小企業組合の活性化と運営強化並びに新たな連携による組織化の促進」を掲げ、東日本大震災からの復旧支援を継続するとともに、既存組合の活性化と中央会のネットワークを生かした地域連携や新ビジネスの創出、会員組合へのサービス向上を目指して、相談機能を充実させ、巡回指導、現場指導、移動中央会等を強化するなど、中小企業連携組織対策事業を積極的に実施した。また、若手職員の資質向上のため山形県中央会、商工中金との交流会を継続し計画どおりに推移した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		○適正な会計処理を行うため、公認会計士の指導を受けている。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	○平成27年度からの3か年計画について、27年度の実績を検証し、今後の事業実施、組織運営の改善に生かしていく必要がある。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	○効果的・効率的な事業の実施とともに、中小企業組合の運営・事業実施の支援や組織化の支援の充実、中央会の新たな会員確保等による自己財源の拡充に関する取組み等が必要であることから、これらの取組みへの支援を行っていく。

24 公益社団法人宮城県トラック協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3			代表者	会長 須藤 弘三			
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	http://www.miyatokyo.or.jp/			
設立	昭和26年3月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 商工金融課			
設立目的(定款等)	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図ることに寄与するとともに、併せて会員相互の連絡協力を緊密にすることを目的とする。							
指定要件	② ii (県補助金等が総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
交通安全対策事業	交通事故防止推進のため、交通安全推進の広報、運転者健康対策の実施	155,507	161,784
環境対策推進事業	環境保全対策への助成、広報	71,232	57,640
輸送サービス改善事業	トラック輸送相談、経営安定対策事業、事業者向け研修会の実施	38,809	37,601

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	224,045	222,818	経常収益	727,796	697,111	正味財産比率	99.3%	99.2%
固定資産	3,309,559	3,327,434	うち事業収益	31,248	31,894	流動比率	2745.3%	2483.2%
うち基本財産	3,173,720	3,173,720	経常費用	699,145	684,813	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	3,533,604	3,550,252	うち管理費	93,260	102,449	経常利益率	3.9%	1.8%
流動負債	8,161	8,973	当期経常増減額	28,652	12,298	管理費比率	12.8%	14.7%
固定負債	15,199	18,651	経常外収益	0	86	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	42	0			
負債合計	23,360	27,624	当期経常外増減額	△42	86			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	28,610	12,384			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	3,510,244	3,522,628	当期正味財産増減額	28,610	12,384			
正味財産合計	3,510,244	3,522,628						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	516,900	484,500	484,500	516,200
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	516,900	484,500	484,500	516,200
総収入	727,796	695,632	697,197	774,471
総収入に対する補助金等割合	71.0%	69.6%	69.5%	66.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	66.0	63.5	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	30 (1)	30 (2)	30 (2)
平均年齢	52.0	52.0	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
本団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、適正化指導事業・交通安全対策事業・環境エネルギー対策事業・緊急輸送対策事業・労働対策事業・消費者対策事業・広報事業・税制・金融対策事業等を通して、荷主や消費者への安定したサービスの維持向上に努める。	物流の主要な担い手であるトラック事業者への指導・啓発により、質の高い輸送サービスの提供に繋がることを期待する。 また、東日本大震災により被害を受けた会員への復興・復旧への取組の一助となるよう指導・助言を行ってみたい。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
ここ数年は、安定した経営を行っており、これからも、経費の節減、スクラップ&ビルドに努めながら、効率的かつ効果的に各種事業を実施していく。	○安全装置や低公害車などの購入に対する助成、安全運行・トロール、各種セミナーなどを実施し、交通安全対策や環境対策に努めた。 ○適正化指導員が、県内事業所を巡回指導し、トラック運送事業者の改善指導(1,431件)に努めた。 ○燃料高騰対策として、燃料サーチャージの導入促進を図ったほか、原価計算セミナーなどを開催し、原価意識の向上に努めた。	○事業実施に当たっては、自己評価しながら、効率的かつ効果的に事業を展開していく。 ○経営安定対策、ドライバー不足対策、労働災害対策、交通安全対策及び環境対策などの各種施策・事業を積極的に実施していく。 ○適正化指導員による巡回指導をさらに充実し、トラック運送事業者の健全経営、法令遵守の促進に努めていく。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○1について 当初計画どおり各種事業を実施しており、事業実施に当たっては、より効率的かつ効果的な事業運営に努めた。 ○2について 財政状況については、ここ数年、単年度黒字決算になっており、今後も、安定した経営に努めていく。 ○3について 役員等経営に携わっている者は、民間企業出身者であり、経営(経理)全般の指導も、公認会計士から受けている。 ○4について 事業計画の策定に当たっては、理事会や各委員会、評議員会の意見や要望などを取り入れながら策定しており、今後も消費者ニーズや時代ニーズに対応した各種事業を展開し、トラック運送事業者が「より安全で安心な、質の高い輸送サービス」が提供できるように努めていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 経営状況や経営体制に問題はないことから、今後も効率的かつ効果的な事業運営が継続されるよう動向を注視していきたい。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

25 宮城県職業能力開発協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1		代表者	会長 千葉 正勝		
電話	022-271-9260		ホームページ	http://www.miyagi-syokunou-kvoukai.com		
設立	昭和54年10月1日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 産業人材対策課	
設立目的	宮城県の地区内において職業訓練、職業能力検定、その他職業能力開発に関し必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上(定款等)上の促進を図ることを目的とする。					
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
受託事業	企業内キャリア形成の支援、若年技能者人材育成の支援	56,590	56,315
技能検定事業	技能検定試験(国家試験)の実施	51,692	49,027
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	3,450	3,483

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	44,861	43,331	経常収益	160,426	168,865	正味財産比率	23.2%	26.5%
	固定資産	74,501	80,833	うち事業収益	68,646	65,419	流動比率	103.7%	107.3%
	うち基本財産	0	0	経常費用	159,186	167,497	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	119,362	124,164	うち管理費	47,268	56,699	借入金比率	0.0%	0.0%
負債	流動負債	43,271	40,374	当期経常増減額	1,240	1,368	経常利益率	0.8%	0.8%
	固定負債	48,447	50,948	経常外収益	0	0	管理費比率	29.5%	33.6%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
負債合計	91,718	91,322	当期経常外増減額	0	0				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	1,824	5,199			
	一般正味財産	27,644	32,843	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	27,644	32,843	当期正味財産増減額	1,824	5,199			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	30,220	42,380	41,960	44,790
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	30,220	42,380	41,960	44,790
総収入	160,426	226,832	168,865	206,829
総収入に対する補助金等割合	18.8%	18.7%	24.8%	21.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度未貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	64.0	63.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	7 (0)	8 (0)	8 (0)
平均年齢	48.9	46.5	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・向上を促進する重要な役割を担っている団体である。 都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及び促進を図るという目的・基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されている。	職業能力開発協会は、県内における職業能力の開発の促進のための民間における指導的団体であり、国及び県の施策をさらに浸透させ、生涯職業能力開発促進のための活動を行う準公共的団体である。 健全運営に努めるとともに、技能検定試験、技能五輪全国大会への参加支援及び各種講習会等を引き続き適切に実施し、一層の技能振興に取り組むことを期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 技能検定試験受検者数の拡大を図り、増収に努める。	1 技能検定受検申請者数については、機械保全職種の民間試験機関への移行により前年度からは減少したが、当初目標数はクリアすることができた。 (H27目標数:2,850名、実績:3,379名)	1 引き続き説明会等を通じて技能検定制度の周知・広報を行い、また国からの委託事業を活用し工業高校等に対し3級職種の受検者拡大に努める。
2 各種講習会受講者の拡大を図り、自主財源の増収に努める。	2 自主事業として階層別研修4コース6回開催した。定員を超えるコース、定員に満たないコースそれぞれあったが、168名の参加で増収の結果となった。	2 4コース7回開催予定。既存コースによりピーターの確保、また新規顧客の開拓に努める。
3 会員の拡大を図り、自主財源の増収に努める。	3 会員の拡大については、階層別研修等の会員メリットを打ち出し3件の新規加入を獲得したが、廃業等により4件の脱会があり、1件減の結果となった。	3 階層別研修等を通じて会員拡大に努める。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善の目標に対し、ほぼ計画通りに取り組みを進めることができた。財務状況についても、技能検定受検者は昨年度よりは減少したものの、基礎級技能検定受検者の増加、また自主事業である階層別研修での増収により改善したが、今後も経費の削減等に努める。 経営体制については、事業規模等から鑑みて公認会計士等による監査は受けていないが、年1回担当課による会計指導を受けている。 総合的には、技能労働者の高齢化と若年者減少による将来の担い手不足が課題となっていることから技能者の育成が不可欠であり、当協会への社会的要請はあるものと思われる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	厳しい社会情勢・財務状況を認識の上、概ね妥当な経営自己評価を行っている。県内における職業能力開発の促進及び技能振興に向けて、一層の適切な取組を期待するとともに、適切な監査体制となるよう指導を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

26 公益社団法人宮城県観光連盟

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内		代表者	会長 村井 嘉浩				
電話	022-221-1864	ファックス	022-211-2829	ホームページ	http://www.miyagi-kankou.or.jp			
設立	昭和24年6月14日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 観光課			
設立目的(定款等)	この法人は、宮城県内の観光振興に関する事業を通じて、地方文化産業と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。							
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
観光情報収集及び発信に関する事業	観光情報を広く発信するため、各種情報を収集整備し情報発信に努める。	39,536	40,352
観光客誘致対策に関する事業	観光客の誘致促進を図るため、観光関係団体と連携し誘致促進に努める。	55,098	65,509
観光開発、啓発及び研修に関する事業	観光客受入体制の整備強化、観光業界の地位向上、観光関係者の意識の啓発等に努める。	32,525	17,124

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標				
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度		
資産	流動資産	118,609	132,508	経常収益	162,674	177,248	正味財産比率	51.5%	39.3%	
	固定資産	16,076	16,583	うち事業収益	73,962	65,727	流動比率	227.5%	172.5%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	159,422	171,985	借入金依存度	0.0%	0.0%	
資産合計			134,685	149,091	うち管理費	9,654	9,001	経常利益率	2.0%	3.0%
負債	流動負債	52,143	76,824	当期経常増減額	3,252	5,263	管理費比率	5.9%	5.1%	
	固定負債	13,122	13,628	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0				
負債合計			65,265	90,452	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	指定正味財産	32,579	16,535	当期一般正味財産増減額	3,252	5,263				
	一般正味財産	36,841	42,104	当期指定正味財産増減額	△ 21,211	△ 16,045				
	正味財産合計	69,420	58,639	当期正味財産増減額	△ 17,959	△ 10,782				

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)	
委託金	42,800	27,790	27,900	11,386	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	6,010	35,000	35,000	81,560	平均年齢	-	-	-	-
負担金	26,240	400	26,220	26,201	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	75,050	63,190	89,120	119,147	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入	162,674	189,837	177,247	198,274	平均年齢	50.0	51.0	-	-
総収入に対する補助金等割合	46.1%	33.3%	50.3%	60.1%	平均年収	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済活性化と県内観光産業の振興発展を図る。	観光事業者との連携、観光キャンペーンと連動した事業のほか、グッズ販売による自主財源を確保の上で公社等の経営基盤の強化を図り、観光情報の発信による観光客誘致のさらなる促進を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
大型観光宣伝キャンペーン事業との連携により効果的な事業展開を図り、自主財源の確保に努める。 また、企業等からの震災復興支援に向けての寄附金を財源に沿岸部被災地等の取組に対する支援を通じて、観光の力による県内の地域経済活性化に努める。	県からの受託事業等及び企業等からの震災復興寄附金を財源を活用し観光関係者と連携を取りながら効果的な事業展開により各種事業を実施した。仙台・宮城DCアフターキャンペーンや松島湾エリアの取組みを支援するほか、教育旅行の取組みとして、台湾からの誘客に向けた取組等を県と連携し積極的に実施した。また、観光キャラクター「むすび丸」グッズの販売業務を観光PRイベントと併せて積極的に行い自主財源の確保に努めた。	震災からの観光再生に向けて、沿岸部の正確な情報発信に努めるほか、県及び仙台・宮城観光キャンペーン協議会等と連携し国内外からの観光客の誘致促進に向けて各種事業を行う。また、松島湾エリアを対象とするモデル事業の推進に向けた調査を行うほか、講習会等の実施によりインバウンドの受入態勢の強化を図る。また、観光キャラクターグッズ販売により自主財源の確保に努める。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		指定正味財産の減額については、過年度分の寄附財源を活用していることから減額となっているものである。一般正味財産については、前年より改善しているものの、財務状況全般については、あまり変化がないもの。 監査については、会計事務に精通している監事(宮城県百貨店協会事務局長、宮城県会計管理者)の監査を受けている。 評価結果に対する県(担当課)の所見 過年度の寄附財源を有効に活用しながら事業を継続するほか、インバウンド事業も積極的に取り組むなど、本県の観光振興に大いに寄与している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

27 公益財団法人宮城県国際化協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 薩川 昌則	
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://mia-miyagi.jp
設立	昭和62年8月1日	拠出資額(割合)	750,000千円 (71.8%)	県担当課	経済商工観光部 国際経済・交流課
設立目的(定款等)	多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより、本県の国際化を図ることを目的とする。				
指定要件	①(県の拠出割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)		改革分類	改善支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (71.8%)	第2位 (公財)宮城県国際化協会 (8.4%)	第3位	仙台市 (4.8%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
多文化共生推進事業	日本語学習環境整備事業, 外国人児童生徒支援事業, 定住外国人社会参画支援事業, 外国人支援通訳サポーター育成・紹介事業等	14,142	14,183
国際交流・国際協力事業	国際理解教育支援事業, 情報誌の発行, 市町村国際交流支援事業, 国際協力普及啓発事業等	8,690	4,914
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者支援事業	2,028	2,024

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	31,955	30,979	経常収益	64,707	65,019	正味財産比率	98.1%	97.9%
	固定資産	1,077,014	1,076,408	うち事業収益	5,573	7,530	流動比率	4070.7%	3946.4%
	うち基本財産	1,043,910	1,043,910	経常費用	71,523	67,991	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,108,969	1,107,387	うち管理費	9,615	11,682	経常利益率	-10.5%	-4.6%
負債	流動負債	785	785	当期経常増減額	△ 6,816	△ 2,972	管理費比率	14.9%	18.0%
	固定負債	20,594	22,042	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	57			
負債合計	21,379	22,827	当期経常外増減額	0	△ 57				
正味財産	指定正味財産	955,910	955,910	当期一般正味財産増減額	△ 6,816	△ 3,028			
	一般正味財産	131,679	128,650	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	1,087,589	1,084,560	当期正味財産増減額	△ 6,816	△ 3,028			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	2,579	3,066	4,653	4,861
補助金	35,430	35,430	35,430	35,280
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	38,009	38,496	40,083	40,141
総収入	64,707	63,249	65,019	65,330
総収入に対する補助金等割合	58.7%	60.9%	61.6%	61.4%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	6,341	6,171	
常勤職員数(うち県退職者)	6 (1)	6 (1)	5 (1)
平均年齢	45.8	46.8	
平均年収	4,859	5,065	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県拠出割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
定住外国人の増加傾向に伴い、生活・福祉面などにおけるサポートの必要性など、様々な課題が顕在化している。一方で、宮城県が重点事業として取り組んでいる「多文化共生」の理念のより広い啓発活動も必要となっている。当協会としては、従来の文化交流中心の国際交流に加えて、全国に先駆けて前述のニーズに対応すべく、市町村及び市町村国際交流協会等の関係機関と連携を深めながら適切かつ、継続的な支援を進めていく。	外国人県民の生活、就労に関する問題、家族関係、子どもの教育など解決すべき課題は多く、震災以降、内容がより複雑、かつ、多岐に亘るものとなっている。県が重点事業として取り組んでいる、「国際化の推進」及び「多文化共生の推進」の中核的組織として位置づけられており、行政のみでは対応できない部分について、適正、柔軟、迅速に対応していくために、当協会の果たすべき役割は、ますます重要なものとなっている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①賛助会員の募集による会費収入の確保。 ②管理経費の最大限の節減。 ③事業見直しによる経費の節減及び収益の確保。 ④受託事業、各種助成金制度の活用による財源の確保。	○「経営改善プラン」を策定し、理事会の承認を得た。 ○賛助会員の加入促進を図り、新規に8件獲得した。また、既賛助会員の加入口数を4口増やし、会費収入の増収を図った。 ○臨時職員廃止による事業費の削減や事務経費の節減に努めた。 ○協会が実施すべき事業かどうかの視点による事業の見直しや、印刷物についてはWeb公開に変更するなど、大幅な経費の削減を行った。また、受講料の見直し・謝金等の見直しや教材の販売により増収を図った。H27年度から廃止→4事業、H27年度で廃止→3事業 ○宮城県から新規事業として1件受託、また、単年度補助であるが1事業を民間補助対象とし、財源の確保を図った。	○経営改善プランと平成27年度決算の分析結果を比較・検討し、改善点については平成28年度事業に反映させながら、経営改善プランの達成に努める。 ○引き続き賛助会員の確保に努める。 ○経済性・効率性の意識を持って事業を遂行するよう、職員に周知を図る。 ○平成27年度は大規模な事業の見直しや効率化により事業費の削減を行ったことから、平成28年度は事業収益の増収対策を検討し、経営改善プランの達成を目指す。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成26年度の実施事業の検証・改善事項の検討を受け、今年度「経営改善プラン」を策定し理事会の承認を得られたことで、収支の改善に向け体制が整った。今年度は、大規模に事業の見直しや効率化を図ったことから、支出面での効果が大きく予想以上の成果を挙げることができた。 当協会は、宮城県が重点事業として取り組んでいる「国際化の推進」及び「多文化共生の推進」の中核組織として位置づけられており、その使命を果たして行くためには、安定した財源の確保が必要であり、今後は、理事をはじめ役員が一丸となって収益の増加対策を見出しながら、経営改善プランを達成していく必要がある。 なお、役員は行政機関・学識経験者・関係団体代表等からの人材で構成し、財務会計も公認会計士の指導を受けており組織体制は整っている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	事業の見直しや経費節減を図った結果として、昨年度よりも当期計上増減額の赤字額が大幅に減少しており、評価結果としては妥当である。しかしながら、依然として収支はマイナスであることから、経営改善プランを計画どおり達成していくことができるよう、指導・助言を行うものとする。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

28 一般財団法人みやぎ産業交流センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3丁目1番7号	代表者	理事長 菅原 久吉
電話	022-254-7111	ファックス	022-254-7110
設立	平成6年8月1日	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp
設立目的(定款等)	国際見本市、展示会、イベント等の開催及び支援に関する事業を行うことにより、宮城県の産業振興、地域経済発展に寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類 自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (50.6%)	第2位 仙台市 (25.3%)	第3位 (株)七十七銀行 (1.7%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
施設管理運営事業	みやぎ産業交流センターの指定管理事業	329,917	341,509
展示会開催事業	各種展示会の主催・協賛等	30,462	27,712
展示会出展支援事業	展示会出展に対する助成金の交付	572	596

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	250,765	279,826	経常収益	392,148	418,415	正味財産比率	96.7%	96.2%
	固定資産	2,100,491	2,092,242	うち事業収益	375,543	400,204	流動比率	343.2%	309.8%
	うち基本財産	1,779,000	1,779,000	経常費用	396,729	409,615	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	2,351,256	2,372,068	うち管理費	12,350	12,469	経常利益率	-1.2%	2.1%
負債	流動負債	73,062	90,314	当期経常増減額	△ 4,581	8,800	管理費比率	3.1%	3.0%
	固定負債	3,600	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	1,303	1,569			
	負債合計	76,662	90,314	当期経常外増減額	△ 1,303	△ 1,569			
正味財産	指定正味財産	1,779,000	1,779,000	当期一般正味財産増減額	△ 5,956	7,159			
	一般正味財産	495,594	502,753	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	2,274,594	2,281,753	当期正味財産増減額	△ 5,956	7,159			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0	61.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,036	7,024	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	9 (1)	9 (1)	9 (1)
総収入	392,148	383,894	418,415	393,540	平均年齢	46.3	47.0	
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年収	5,127	5,278	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>展示会産業は関連する業務領域が広く、投下される費用も大きいことから、地域経済への波及効果は極めて大きい。本財団は、平成25年4月1日に一般財団法人に移行したことを機に、このことを再認識するとともに財団の設立目的事業を明確にし、使命を再確認した。</p> <p>本財団はみやぎ産業交流センターの管理運営を通じ、各種展示会の開催・出展支援、イベント・会議等の開催により地域産業の振興を図るとともに、宮城県におけるMICE産業の拠点の一つとしての機能を果たすべく努力する。</p>	<p>団体の使命は、展示会開催・支援を通じた地域産業の振興であり、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者でもあることから、これまでも県が関与する展示会や商談会等の開催支援を行ってきた。今後も、施設の管理運営のみならず、展示会や商談会などの経済関係催事の主催や支援を行い、地域産業の振興を期待する。</p> <p>また、国際的な見本市及び展示会、国際会議等の誘致など県の震災復興計画に寄与していくよう期待する。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○財団の設立目的実現のための事業の充実</p> <p>○堅実な財政運営と公益目的支出の確実な実施</p> <p>○顧客満足を第一とする利便性の充実と安全・安心な施設の運営</p>	<p>平成27年度は、夢メッセみやぎの第5期指定管理者事業の2年目であり、また西館の本格稼働の年でもあるため、これまでの管理運営の経験を事業に確実に反映させるとともに、コンソーシアム各社の協力を得ながら施設利用の促進を図ってきた。この結果、西館展示場日数稼働率は、平成26年度の13.0%を大きく上回る21.9%になったほか、本館展示場については区画稼働率45.5%、日数稼働率58.8%と一定の成果をおさめた。</p>	<p>財団の設立目的実現のための事業の充実及び堅実な財政運営と公益目的支出の確実な実施は勿論のこと、施設の稼働率向上に努め、経営健全化を目指すとともに、本館・西館の一体管理による効果的な運営を推進していく。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1. 公益的使命・役割への対応 「全国やきものフェアみやぎ」をはじめとする各種展示会等を積極的に誘致・開催支援した結果、本館展示場の区画稼働率は45.5%、日数稼働率は58.8%とほぼ目標稼働率を保持した。西館展示場については、27年度に本格稼働となったが、日数稼働率は前年度の13.0%を大きく上回る21.9%となり一定の成果をおさめた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2. 業務・組織管理 平成27年度は、第5期指定管理事業の2年度目であり、これまでの管理運営の経験を事業に確実に反映させるとともに、コンソーシアム各社の協力を得ながら施設利用促進を図った。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
ウ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	3. 財務状況 平成27年度当初の収支計画では、△28,363千円の正味財産増減額を予定していたが、これまでの管理運営の経験を活かし、大幅に改善することができ、7,159千円の黒字となった。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	4. 経営体制 公認会計士の会計確認を受けている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	各種展示会の開催を積極的に誘致及び支援することで宮城県の産業振興につなげ、また、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者として適切に管理運営したことにより、前年度を越える収益を得るとともに、経費削減に努めることで、財務状況を改善することができたものと認められ、団体の自己評価は適切と思われる。引き続き、団体と連携して夢メッセみやぎの稼働率向上に取り組んでいくとともに、適正に団体運営が行われるよう注視していく。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ウ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

29 株式会社仙台港貿易促進センター

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港1-1-3		代表者	代表取締役社長 大内 仁	
電話	022-388-6710		ファックス	022-259-6715	
設立	平成7年12月4日		ホームページ	http://www.sendai-port-faz.jp/	
設立目的(定款等)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (32.5%)	第1位	仙台市 (32.5%)	第3位 (独)中小企業基盤整備機構 (11.6%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	56,244	56,911
シェアシブール用地賃貸事業	宮城県への社有地の貸付	1,734	1,932
BSC事業	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営	0	0

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	78,912	437,979	売上高	100,874	100,300	自己資本比率	97.5%	97.2%
固定資産	1,179,623	892,387	売上原価	58,014	58,843	流動比率	452.3%	1955.8%
うち有形固定資産	579,683	548,256	売上総利益	42,859	41,457	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,258,536	1,330,366	販売費及び一般管理費	26,928	23,699	経常利益率	19.1%	22.9%
流動負債	17,448	22,394	営業利益	15,931	17,758	管理費比率	26.7%	23.6%
固定負債	14,703	14,783	営業外収益	3,383	5,216	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	営業外費用	23	0			
負債合計	32,151	37,177	経常利益	19,291	22,975			
純資産	2,187,500	2,187,500	特別利益	8,213	11,403			
利益剰余金	△ 961,115	△ 931,850	特別損失	0	0			
純資産合計	1,226,384	1,293,189	当期純利益	24,653	29,264			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	112,470	109,028	116,919	148,496
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (2)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	66.3	64.9	
平均年収	4,500	5,500	
常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	53.0	54.8	
平均年収	3,560	3,796	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
株式会社仙台港貿易促進センターは、輸出入関連基盤施設の整備、運営・管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。平成27年度の主な事業は、以下の2部門である。 ・仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営 ・社有地のシェアシブール用地としての県への貸付に係る事業	仙台塩釜港の物流・貿易の促進を担う物流ターミナルの適切な運営、シェアシブール用地の貸付等を通じて、海外取引の拡大を主とした経済活性化に寄与していくことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
物流高度化施設として設置された物流ターミナルの賃貸事業とシェアシブール用地賃貸事業の2事業を実施する。 これらの事業について、今後も適切に事業を実施していくとともに、事業規模に見合う経営管理体制に改めるなど、コスト削減に努めていく。	物流ターミナルの賃貸事業とシェアシブール用地賃貸事業を適切に運営し、代表取締役社長の非常勤化や常勤監査役の廃止など経営体制の改善を図った結果、当期純利益は29,264千円を上げることができた。	今後とも、年間15,000千円程度の純利益が見込まれることから、物流ターミナルの賃貸事業とシェアシブール用地賃貸事業の2事業を適切に運営し、当面は財務基盤を強化していく。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営損失の原因であったビジネスサポートセンター事業から撤退し、今まで黒字化していた2事業に特化して運営できたことから、平成27年度は前年度より4,611千円上回る29,264千円の当期純利益を上げることができた。当面はこれらの事業を適切に運営して、財務基盤の強化を図り、港湾物流の環境の変化を見守りながら、新規事業の対応能力を養ってきたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	②	平成27年度は前年度を上回る純利益を計上しており、団体の評価は妥当と認められる。今後も、累積損失の解消に向け、経営の安定と財務基盤の強化を図るよう堅実な事業運営を指導していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

30 公益社団法人宮城県国際経済振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内		代表者	理事長 若生 正博	
電話	022-211-2962	ファックス	022-268-4639	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/soshiki/gbgb/index15.html
設立	平成4年10月23日	拠出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	経済商工観光部 国際経済・交流課
設立目的(定款等)	国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与する。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)
第3位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
海外事務所運営事業	ソウル、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・県民の活動支援等	40,398	41,973
海外との経済交流支援事業	韓国、中国、台湾、ロシア等での商談会開催等	9,826	10,637

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	7,873	7,188	経常収益	46,219	47,446	正味財産比率	50.5%	56.7%
固定資産	15,315	14,478	うち事業収益	0	0	流動比率	436.9%	1153.8%
うち基本財産	0	0	経常費用	45,456	46,951	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	23,188	21,666	うち管理費	38,648	42,289	経常利益率	1.7%	1.0%
流動負債	1,802	623	当期経常増減額	763	495	管理費比率	83.6%	89.1%
固定負債	9,678	8,757	経常外収益	662	84	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	11,480	9,380	当期経常外増減額	662	84			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	1,426	579			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	11,707	12,286	当期正味財産増減額	1,426	579			
正味財産合計	11,707	12,286						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
委託金	2,020	1,800	1,500	4,500	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0
補助金	38,488	44,890	38,422	50,349	平均年齢	-	-	-
負担金	4,009	3,820	3,020	3,983	平均年収	-	-	-
補助金等合計	44,517	50,510	42,942	58,832	常勤職員数(うち県退職者)	7	(0)	7
総収入	46,881	52,610	47,530	60,832	平均年齢	38.9	39.9	-
総収入に対する補助金等割合	95.0%	96.0%	90.3%	96.7%	平均年収	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	2	2	2
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当協会は、国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的として、平成4年10月に設立され、平成25年4月に公益社団法人に移行した。</p> <p>主な事業は、以下の二つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外事務所運営事業(ソウル事務所及び大連事務所の運営) 海外との経済交流支援事業(商談会開催等) 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営 海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援を、県と連携して実施

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業をさらに推進し、団体の運営効率化を図る。</p> <p>○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を行うとともに、県と共同での企業訪問、企業へのメール配信、国際・経済関連行事への参加等協会のPR・勧誘活動を実施する。</p>	<p>○2015年(第7回)大連日本商品展覧会において、岩手県と共同ブースを設置し、宮城県からの出店企業6社に対して60件の商談につなげた。</p> <p>○七十七銀行から大連事務所に職員の派遣を受け、大連事務所の体制強化を図るとともに、七十七銀行が海外拠点を持つ中国上海で開催された「FBC上海2015(日中ものづくり商談会)」に共同で参加し、宮城県内企業7社に対して127件の商談につなげた。</p>	<p>○引き続き、県と株式会社七十七銀行との間で締結された中国ビジネス支援に関する協力協定に基づき、同行の中国拠点を活用した、県内企業支援を行う。</p> <p>○ホームページに加え、今後も県と連携し、「みやぎGBメール」「海外事務所だより」等の海外ビジネス情報配信を行い、協会のPR・勧誘活動を実施する。</p> <p>○引き続き、岩手県や七十七銀行と連携し、中国におけるビジネス支援を行う。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	<p>1 震災後の風評や国際関係の影響が未だ残る中、事業に計画どおり取り組み、成果を上げることができた。</p> <p>2 急激な円安により、海外事務所における人件費及び宿舍・事務所維持管理費が高騰したが、事務経費の節減等に努め、適正に予算を執行した。</p> <p>3-ア 経営評価の体制や手法について検討中。</p> <p>3-イ 理事には民間企業を含む幅広い分野から登用している。</p> <p>3-ウ 当団体の予算規模では公認会計士等の選任は困難であるが、公益法人会計事務所に精通している監事の監査を受けている。</p> <p>3-エ 事業の案内等を随時掲載するとともに、海外ビジネス情報のメール配信を行っている。</p> <p>4 経済のグローバル化への対応や、震災復興に向けた海外販路開拓は重要な課題であり、県内企業の海外ビジネス展開を支援する当協会の役割も重要である。</p>
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	<p>人件費や維持管理費が増加する中、経費の節減に取組み、計画どおり事業を実施し成果を上げることができたことから、評価結果としては妥当である。</p> <p>協会運営には県からの補助金が欠かせないことから、今後もより一層の運営効率化による経費節減が図られるよう指導するとともに、県内企業や県内ニーズの把握に努め、効果的な事業が実施できるよう指導していく。</p>
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

31 宮城県漁業信用基金協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16		代表者	理事長 今野 光則	
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www.miyagyo.server-shared.com/
設立	昭和28年7月18日	県出資額(割合)	811,250千円 (28.3%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必(定款等)要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (28.3%)	第2位 その他(漁協等) (15.5%)	第3位 市町村 (12.7%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関から資金を借入れるに当たって債務の保証をする。	125,609	121,821

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	26年度	27年度	(2)損益計算書	26年度	27年度	(3)主な経営指標	26年度	27年度
資産	流動資産 995,466	1,192,449	売上高	83,636	78,937	自己資本比率	44.0%	45.5%
	固定資産 6,029,536	5,714,414	売上原価	41,363	40,018	流動比率	156.7%	143.5%
	うち有形固定資産 193,957	183,749	売上総利益	42,273	38,919	借入金依存度	17.5%	17.6%
	資産合計 7,025,002	6,906,863	販売費及び一般管理費	85,094	82,436	経常利益率	65.2%	67.2%
負債	流動負債 635,174	830,893	営業利益	△ 42,821	△ 43,517	管理費比率	101.7%	104.4%
	固定負債 3,296,141	2,934,863	営業外収益	190,651	161,690	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金 715,300	499,900	営業外費用	93,334	65,164			
	負債合計 3,931,315	3,765,756	経常利益	54,496	53,009			
純資産	資本金 2,777,774	2,869,706	特別利益	45,482	11,849			
	利益剰余金 315,913	271,401	特別損失	3,796	13,188			
	純資産合計 3,093,687	3,141,107	当期純利益	96,182	51,670			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	319,769	277,753	252,477	263,740
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	9,000	9,000	9,000	9,000

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.4	64.4	
平均年収	6,026	6,180	
常勤職員数(うち県退職者)	6 (0)	6 (0)	6 (0)
平均年齢	44.2	45.2	
平均年収	5,521	5,619	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る目的により、昭和28年に設立された公的な団体である。 当協会は、中小漁業者等が漁業経営等に必要資金を金融機関から借入れるに際し保証人となり借入を容易にし、万一やむを得ない事情により返済が出来なかった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。	県利子補給事業である漁業近代化資金等の水産業制度資金については、当該団体が経営基盤の脆弱な中小漁業者等への債務保証を行うことで円滑な融資が可能となっている。 東日本大震災後の復旧・復興に向けても、被災漁業者に対する債務保証等を通じ、水産金融においてこれまで以上の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災による被災漁業者等の経営再建へ向けての保証推進 ○一般金融機関、漁協に対する資金の掘り起こし ○新規の開拓と会員の加入促進 ○延滞の解消と事故の未然防止	○復旧・復興のための資金需要に対し、漁業者等緊急保証対策事業での保証推進を図った。 ○二重債務問題を抱える会員が、みやぎ産業復興機構等を活用して事業再生を図るための代位弁済を行った。 ○代位弁済による求償権については、被災状況に配慮し、二重債務問題にも柔軟に対処した回収管理を行った。 ○漁業制度資金等について、水産経営相談員と連携し、漁協等への説明を行うなど定期訪問を行った。 ○融資機関に対して、水揚天引履行等、期中管理の徹底を図った。	○前年度に引き続き、東日本大震災により被災した漁業者等への復興の為の資金需要に対する保証推進を行う。また、それによって生じる協会のリスクを軽減するために、国の補助事業等(漁業者等緊急保証対策事業)を有効活用する。 ○被災後代位弁済により取得した求償権については、引き続き被災された会員の復興状況等に配慮しつつ、また、二重債務問題にも適切に対応する等、回収に努める。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標について 国が制定した「漁業等緊急保証対策事業」を活用し、積極的に保証取りを行いを行った結果、保証額は計画額15億円を上回る約30億7200万円の実績となった。保証残高については、償還額が補助金受入等に伴う繰上償還の増加で計画より約10億2500万円上回ったものの、保証額が計画より約15億7200万円増加したため、計画額を約5億6200万円上回る結果となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		2.財務状況について 経費節減等に努めたことや、効率的な運用等で計画以上の収入増加となり、当期利益金は計画を約3700万円上回る実績となり、前期に引き続き利益計上となった。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		3.経営体制について アについては、平成24年度作成の経営中期5か年計画に関する計画と実績を定期的に対比し理事長に報告する等により独自の経営評価体制を整備している。イ及びウについては、引き続き検討中であるが、できるだけ民間経営者と同等の経営感覚を有する者を役員に選任しているほか、会計事務に精通している者を監事として選任し、監査を受けている。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 「漁業者等緊急保証対策事業」の活用等により4期連続プラスの当期利益を計上し、経営・財務状況は引き続き安定している。 平成27年度が終期とされていた同事業の平成32年度までの継続を機に平成28年度の保証額が27億円(前年度実績並み)と見込まれているが、平成24年度をピークに減少し続けていることから、県として引き続き経営安定に関し指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

32 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番16号	代表者	会長理事 小泉 保	
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	
設立	昭和37年3月19日	ホームページ	http://www.miyagi-kikin.jp/	
設立目的(定款等)	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。			
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)		改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 農業協同組合 (46.9%)	第2位 宮城県 (12.9%)	第3位 市町村 (4.5%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
金融債務保証	農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証するもの	140,617	137,896

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	4,387,714	3,841,733	売上高	235,929	217,608	自己資本比率	55.2%	57.7%
	固定資産	6,085,846	6,484,288	売上原価	5,233	3,864	流動比率	460.1%	289.0%
	うち有形固定資産	707	11,051	売上総利益	230,696	213,744	借入金依存度	11.3%	10.3%
	資産合計	10,473,560	10,326,021	販売費及び一般管理費	135,384	134,031	経常利益率	72.2%	76.2%
負債	流動負債	953,716	1,329,451	営業利益	95,312	79,713	管理費比率	57.4%	61.6%
	固定負債	3,742,589	3,040,762	営業外収益	234,584	176,129	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	798,460	230,910	営業外費用	159,633	89,922			
	負債合計	4,696,305	4,370,213	経常利益	170,263	165,920			
純資産	資本金	4,294,760	4,304,270	特別利益	1,190	3,123			
	利益剰余金	1,482,494	1,651,537	特別損失	0	0			
	純資産合計	5,777,254	5,955,807	当期純利益	171,452	169,042			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	471,703	446,160	396,860	407,320
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	14,742	14,000	14,000	13,000
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	1(1)	1(1)
平均年齢	62.0	63.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	11(0)	12(0)	13(0)
平均年齢	48.2	47.4	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業担い手の高齢化等による後継者不足の深刻化や頻発する自然災害、原発事故の影響による放射能問題等により、農業経営環境の厳しさが増している。また、平成23年3月の東日本大震災では、農地・農業施設等への被害も甚大なものとなっている。こうした状況において、農業の担い手の育成・確保の推進に寄与し、また、農業者等に対する資金融通が円滑に行われるよう、農業者等の信用補完機能を拡充することにより公的信用補完機関としての役割を担っていく。	県利子補給事業である農業近代化資金等、県原資貸付である就農支援資金への債務保証を行うことで制度資金の円滑な融資が可能となっている。また、東日本大震災の被災農業者に対する債務保証により、地域農業の復旧・復興の役割を担っていくものと期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○農業者等の信用補完機能を拡充し、会員の健全経営の確立が図られるよう、次の方策を実施する。 ・農業の担い手対策等融資及び国の緊急対策事業、復旧復興対策事業への保証対応 ・融資機関への巡回推進及び融資審査体制強化への支援 ○期中管理の徹底による代位弁済の低減及び求償権回収率の向上、代位弁済事務の適切な処理に取り組んでいく。 ○債務保証契約に基づき、求償権償却に伴う増資を実施し、経営基盤の強化を図る。	○震災復興対策の推進、保証推進会議及びJA巡回等による保証利用の推進に努めたが、保証引受額は前年度対比で89.9%と減少し、40億68百万円となった。 ○代位弁済は、前年度対比57.2%と減少し、97百万円となった。求償権回収は、前年度対比85.7%と減少し、1億36百万円となった。 ○求償権償却案件にかかる増資等により出資金の純増額は9百万円となったが、個人版私的整理ガイドラインの利用による免除並びに(株)東日本大震災事業者再生支援機構による支援決定の処理に伴う交付金の取崩し等により、27年度末の基金残高は52億46百万円となった。	○震災復興対策として、引き続き県内各JAや関係機関の連携を強化し、農業経営の復旧・復興支援並びに生活再建の支援を行う。 ○保証引受額の減少に対処するため、ローン融資要項(統一版)の改正に積極的な対応を行う。また、定期的・継続的な融資機関への巡回によりローン融資要項の改正に積極的な対応を行い、協会保証付融資推進を図る。 ○保証事務研修会の開催により、融資機関の融資審査体制強化の支援を行う。 ○外部調査機関の活用及び融資機関との連携を密にし、債務者の現況把握に努め求償権の回収促進を図る。また、求償権管理回収マニュアルに基づき支払督促等法的回収手続きを行い、求償権の回収強化を図る。 ○28年度は平成27年度分の求償権償却にかかる増資を行う。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		保証引受額については、保証推進に努めたが、計画額50億円に対し、計画比81.4%の40億68百万円となった。農業近代化資金は計画比99.5%の13億92百万円となり、一般資金は、生活資金の減少により計画比74.5%の26億75百万円と減少した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。		代位弁済は、計画比48.8%の97百万円と減少し、求償権回収額は、計画比97.6%の1億36百万円となり、求償権残高は、計画額13億20百万円に対し、計画比98.7%の13億3百万円と減少した。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		2.財務状況
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	保証責任準備金等諸引当金は、繰入基準を充足し、当期利益金として1億69百万円を計上した。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	前年度対比89.9%となっている保証引受額の減少については、融資機関への巡回推進、保証事務研修会の開催等により保証拡大を図り、また、前年度対比85.7%に減少している求償権回収についても取組を強化するとしており、県としては今後とも、農業者が必要とする資金融通のための信用補完機能が十分に発揮されるよう経営の健全性確保を指導していく。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

33 公益社団法人宮城県物産振興協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2		代表者	会長 吉田 久武					
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/				
設立	昭和30年7月11日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	農林水産部 食産業振興課				
設立目的(定款等)	宮城県の物産振興に関する事業を行なうことにより、地場産業の育成を図り、地域文化の向上及び地域社会の発展に寄与する。								
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)				改革分類	自立支援団体			
出資等の状況(割合)	第1位	-	(0.0%)	第2位	-	(0.0%)	第3位	-	(0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
公益目的事業	県産品情報発信・販路開拓(アンテナショップ運営等)、生産者育成事業(講演会等)	425,892	471,049
収益目的事業(販売事業)	県産品の販売	94,218	101,209
収益目的事業(飲食店事業)	アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」イートインコーナーの運営	87,907	116,498

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	26年度	27年度	(2) 正味財産増減計算書	26年度	27年度	(3) 主な経営指標	26年度	27年度
流動資産	85,124	116,332	経常収益	620,729	760,193	正味財産比率	1.9%	9.5%
固定資産	65,796	109,530	うち事業収益	588,967	666,746	流動比率	98.2%	100.3%
うち基本財産	0	0	経常費用	650,597	735,427	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	150,920	225,862	うち管理費	5,971	6,177	経常利益率	-4.8%	3.3%
流動負債	86,655	115,950	当期経常増減額	△ 29,868	24,766	管理費比率	1.0%	0.8%
固定負債	61,456	88,549	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	628	6,212			
負債合計	148,111	204,499	当期経常外増減額	△ 628	△ 6,212			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 30,496	18,554			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	2,809	21,364	当期正味財産増減額	△ 30,496	18,554			
正味財産合計	2,809	21,364						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	18,568	74,817	77,204	25,380
補助金	545	5,477	5,471	500
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	19,113	80,294	82,675	25,880
総収入	620,729	695,446	760,193	697,990
総収入に対する補助金等割合	3.1%	11.5%	10.9%	3.7%
単年度貸付額	0	22,500	22,500	22,500
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	61.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	8 (0)	8 (0)	8 (0)
平均年齢	42.9	43.8	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県産品の振興と販路の拡張を図るとともに県産品の県内外への普及宣伝を行うことにより地域ブランド化の確立と地域経済の発展に寄与する。	当該団体は、県内各業界の物産振興を通じた本県経済の発展を担う第一人者として、宮城県の物産と観光の振興に貢献している。当該団体の活動は、本県をはじめ各市町村との密接な連携を保ちながら、行政だけではカバーしきれない部分において必要なサービスを提供するものであり、貴重な担い手である。 今後も県産品の紹介・開発・研究や、販路開拓の機会の創出など、地域経済の活性化に向けた協働を期待する。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
東京アンテナショップの安定した運営を継続しながら、アンテナショップとしての機能を充実させていく。 また、協会として公益性のある事業運営を進め、公益社団法人としての目的を果たすべき事業の見直しや経営改善に着手していく。	公益事業 ・県産品情報発信・販路拡大事業(アンテナショップ事業) ・生産者育成事業(優秀技能者表彰・講演会等) 収益事業 ・物産展事業(県内外開催) ・販売事業 ・飲食店事業(アンテナショップイートインコーナー)	これまでの事業を継承しつつ、県産品販路拡大に努める。会員の期待に応えるべく、事業を積極的に推進する。財政基盤を強化するため、収益事業における収益の確保に努める。 なお、公認会計士又は監査法人による監査を受ける予定はないが、税理士による確認を受けている。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		今年度は国の地方創生事業に対する補助事業を積極的に進め、そのため売上実績向上により収益を確保した。今後、事業を円滑に推進するため、収益事業における収益増減の影響が大であり、効率的運営に努めていく。 なお、公認会計士又は監査法人による監査を受ける予定はないが、税理士による確認を受けている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	②	協会の運営は大震災の発生以降一時的に好転したものの、H25、26年は連続赤字を計上した。H27は、ふるさとプラザのリニューアルオープンに合わせた大規模なPR活動や、国の交付金を活用した販売促進事業を実施し、単年度の黒字となった。しかし、今後も安定的な経営を実現するため、健全経営に向けた方策を検討していく必要がある。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

34 公益社団法人みやぎ農業振興公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 高橋 正道		
電話	022-275-9191	ファックス	022-275-9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com	
設立	昭和45年12月11日	県出資額(割合)	1,722,600千円 (61.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課	
設立目的	農業経営の安定を図るため、農地の中間管理・農畜産業の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展(定款等)に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (61.0%)	第2位	全国農業協同組合連合会宮城県本部 (10.8%)	第3位	全国共済農業協同組合連合会宮城県本部 (5.9%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
基盤整備事業	県、会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	1,101,249	1,138,830
農地集積事業	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入し規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業	480,382	700,711
肉用牛生産振興事業	肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の資質向上と付加価値の高い子牛の生産供給を行う事業	323,033	298,524

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	1,636,569	1,741,823	経常収益	2,142,381	2,397,181	正味財産比率	67.8%	71.0%
固定資産	2,386,452	2,316,350	うち事業収益	1,898,492	2,093,769	流動比率	475.5%	468.1%
うち基本財産	900,000	900,000	経常費用	2,074,327	2,319,424	借入金依存度	9.7%	8.2%
資産合計	4,023,021	4,058,173	うち管理費	25,890	21,956	経常利益率	3.2%	3.2%
流動負債	344,188	372,075	当期経常増減額	68,054	77,757	管理費比率	1.2%	0.9%
固定負債	949,959	804,091	経常外収益	92,966	72,000	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	388,806	290,393	経常外費用	1,441	1,006			
負債合計	1,294,147	1,176,166	当期経常外増減額	91,525	70,994			
正味財産	550,000	554,381	当期一般正味財産増減額	159,579	148,751			
指定正味財産	2,178,874	2,327,625	当期指定正味財産増減額	0	4,381			
一般正味財産	2,178,874	2,327,625	当期正味財産増減額	159,579	153,132			
正味財産合計	2,728,874	2,882,006						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金※	276,960	246,675	418,500	531,386
補助金	186,798	250,655	242,323	384,639
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	463,758	497,330	660,823	916,025
総収入	2,235,347	3,115,099	2,473,562	3,206,132
総収入に対する補助金等割合	20.7%	16.0%	26.7%	28.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	290,496	249,945	249,945	209,994
損失補償(債務保証)残高	69,379	69,379	83,049	83,049

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	62.3	61.3	
平均年収	5,854	5,863	
常勤職員数(うち県退職者)	48 (4)	49 (4)	48 (5)
平均年齢	46.1	47.1	
平均年収	5,647	5,808	
県からの派遣職員数	2	2	1

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)
※指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を含む

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>公社は、これまで蓄積してきた専門的知識、ノウハウ、ネットワーク、機械力、機動力を生かし、多様化する農業者のニーズ及び東日本大震災からの復興という喫緊の課題に応えるため、農業者が求める農用地の集団化、農畜産業の基盤整備及び生産支援、優良種子等の生産・供給、担い手の育成・確保並びに農地等の保全等に関する質の高いサービスを、迅速かつワンストップで提供し、各種施策等を通じて「みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「若者が憧れる魅力ある農業」の早期実現を図っていく役割がある。</p>	<p>「みやぎ食と農の県民条例」が目指す基本理念の実現に向け、農業生産基盤の確保や担い手の育成支援等の本県の農業施策の推進のためには、県内農業組織の中核的役割を担う農業公社が持つノウハウ、ネットワーク、機械力や機動力等を有効に活用した取組が不可欠であり、また、東日本大震災によって被災した地域農業の復旧・復興を支えるための関連業務に計画的かつ積極的に取り組んでいくことが求められる。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○経営の安定 ①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応 ②不採算事業となっている牧場事業の建て直し ○個別事項 ①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組 ③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>	<p>○農地復旧、園芸施設建設、汚染牧草集積保管、牧草除染等、農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。 ○農地中間管理事業について、昨年度に引き続き、農業者の理解度の向上や事業推進体制の整備等をすすめ、担い手への農地集積を推進した。 ○生産基盤整備促進について、暗渠排水整備等、専門性を活かした各種事業を展開した。 ○肉用牛生産振興について、基礎雌牛の更新を進め、優良子牛の供給に努めた。 ○牡鹿牧場の廃止に関しては、廃止の方向で取り組んでいくこととした。</p>	<p>○公益法人として取支相償に取り組むとともに、震災復興に向けて可能な限り事業推進し、経営収支の黒字化を図る。 ○農地保有合理化事業の長期未収金の回収に努める。 ○白石牧場の運営改善について、子牛価格の目標は達成しつつあるものの、十分に事業の改善ができていない状況にあり、継続して運営改善に取り組む。また、全農との連携事業(初妊牛生産)に継続して取り組む。 ○牡鹿牧場の廃止縮小の検討に関しては、廃止の具体的な時期と方法について検討を進める。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善の目標 ・平成25年5月に策定し、平成26年11月に見直した「中期経営プラン」に基づき、目標達成に向け計画通りに取り組んだ。 2 財務状況 ・累積欠損金は解消した。 3 経営体制 ・業務推進会議等により経営状況を確認しながら業務を推進している。 ・役員等経営幹部へ民間企業経営者等を登用している。 ・監事の1名に公認会計士を選任している。 ・定款、事業報告書及び財務諸表等を公表している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	4 総合評価 ・県の農業振興に向けて、農地集積、担い手育成、水田農業・畜産・園芸の振興及び基盤整備等、社会的要請は強い。 ・経営改善の目標の達成に著実に取り組んでおり、経営状況は前期と比較して良くなっている。
イ 設定した目標は適当か。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	評価結果に対する県(担当課)の所見 ・「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」で示した課題の解決に取り組みながら経営改善を進めた結果、累積欠損金が解消するなど、経営状況の好転が見られる。 ・公益法人に移行したことに伴い、公益事業を推進しながら経営改善の取り組みも継続していくことが必要である。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

35 公益財団法人翠生農学振興会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1		代表者	理事長 駒井 三千夫		
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html	
設立	平成元年3月1日	県出資額(割合)	35,000千円 (35.0%)	県担当課	農林水産部 農業振興課	
設立目的	農学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより、宮城県における農林水産業及び食産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与すること(定款等)を目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		改革分類	自立支援団体		
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (35.0%)	第2位	仙台市 (25.0%)	第3位	東北電力(株) (10.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
農水産業振興事業	農学に関する講演会・研修会の開催、農学に関する研究成果・農学情報の提供、農学研究者等の国内外への派遣等若手研究者による農学に関する調査・研究への助成事業、地方公共団体等と連携して行う、人材育成の支援活動、農村資源保全の啓蒙活動等の農政推進に資する事業	3,963	4,278

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	2,618	3,110	経常収益	4,722	4,725	正味財産比率	99.7%	99.7%
	固定資産	132,655	133,495	うち事業収益	0	0	流動比率	13778.9%	16368.4%
	うち基本財産	132,110	132,996	経常費用	3,963	4,278	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	135,273	136,605	うち管理費	1,079	950	経常利益率	16.1%	9.5%
負債	流動負債	19	19	当期経常増減額	759	447	管理費比率	22.9%	20.1%
	固定負債	450	450	経常外収益	504	886	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
	負債合計	469	469	当期経常外増減額	504	886			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	1,264	1,333			
	一般正味財産	134,803	136,136	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	134,803	136,136	当期正味財産増減額	1,264	1,333			

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況			
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)
総収入	5,226	7,412	5,611	7,462	平均年齢	71.0	72.0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年収	2,079	2,079
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)		
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0			

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
21世紀は人類の生存にとって、環境の劣悪化や、それに伴う食料や水の確保など多くの問題を抱えており、本財団はこれらの問題を解決すべく、農学の視点から情報を発信し、農業の発展に寄与している。	農学に関する講演会の開催や研究成果及び農学情報の提供など、農学の教育研究に対する支援を行っており、今後も学術的な部分で本県農業の発展に貢献することが期待されている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産の適正な管理運用を図る。 ○維持会員会費及び寄附金等の収入を確保する。 ○「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収入計画」を策定する。	○民間企業からは、前年度と同様に約130千円の寄附が集まった。東北大学農学部同窓生からは、前年度比で約250千円増の約950千円の寄附があった。 ○新規事業として、若手研究者への助成事業及び地方公共団体との連携事業を実施した。	○資産運用について、税理士の監事のほか、コンサルタント会社からもアドバイスを受けることとした。 ○募金委員会の活動を強化して、民間企業に対し、更なる寄附を働きかけるとともに、東北大学農学研究科の教員や同窓生にも更なる働きかけをしたい。 ○若手研究者への助成事業について、更なる充実を図ってきたい。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1) 昨今の経済状況の悪化のため、民間企業からの寄附は厳しい状況であるが、寄附金全体としては昨年度の実績を若干上回った。今後は新たな民間企業を開拓して寄附金を増やしたい。 2) 税理士の監事のほか、コンサルタント会社からもアドバイスを受けることとした。 3) 東日本大震災後、食に対する不安や塩害を受けた農地の改良、人材育成セミナーなど、本財団への社会的要請が増している。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	出資目的の達成のため、財団における安定的な収入の確保と資産の適正な管理運用に努めるよう指導・助言するとともに、事業の拡大と適正な執行が着実に進められ、県の農政に資するなど経営目標が達成されるよう支援を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

36 一般社団法人宮城県農業会議

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	会長 中村 功		
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ	http://m-nkaigi.sub.jp/	
設立	昭和29年9月1日	拠出資額(割合)	0千円 (0.0%)	担当課	農林水産部 農業振興課	
設立目的(定款等)	農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。					
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
機構集積支援事業	農業委員会の遊休農地解消、農地集積等の活動強化に対する助言・協力	7,993	8,600
農業者年金業務事業	農業者年金指導業務と相談業務	7,516	7,158
農の雇用事業	新規就農等者の雇用創出に対する支援業務	3,100	4,933

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	-	-	事業収入	18,818	20,891	自己資本比率	-	-
	固定資産	-	-	事業外収入	75,050	75,406	流動比率	-	-
	うち有形固定資産	-	-	収入計	93,868	96,297	借入金依存度	-	-
	資産合計	-	-	事業費	20,122	22,151	経常利益率	1.9%	1.5%
負債	流動負債	-	-	管理費	73,379	73,823	管理費比率	78.2%	76.7%
	固定負債	-	-	事業外支出	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	-	-	支出計	93,502	95,974			
	負債合計	-	-	当期収支差額	366	323			
純資産	資本金	-	-						
	利益剰余金	-	-						
	純資産合計	-	-						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	3,000
補助金	7,993	7,500	8,600	6,048
負担金	54,219	51,400	54,152	54,113
補助金等合計	62,212	58,900	62,752	63,161
総収入	93,868	88,900	96,297	103,880
総収入に対する補助金等割合	66.3%	66.3%	65.2%	60.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	11 (3)	10 (3)	8 (1)
平均年齢	52.6	55.4	-
平均年収	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は拠出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業委員会等に関する法律が定める農業委員会ネットワーク業務を、適正かつ確実に実施することにより、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与すること。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から始まる農地中間管理事業への積極的な関与と支援活動を行う。 改正された農地法等の改正内容のさらなる周知徹底及び運営支援や、その他の法令による所掌事項を適正・的確に行うこと。 農地の利用集積や担い手の育成・確保の推進。 市町村農業委員会に対し必要な助言・支援・協力をを行い、活動の適正化・透明化・円滑化等に資すること。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経費の節減と自主財源の更なる確保	「農業委員会法等に関する法律」の改正に伴い、「組織変更計画」等の策定、承認等の、農業委員会ネットワーク業務の指定に関する準備行為を着実に進め、農業委員会ネットワーク機構として宮城県知事の認可を受けた。	平成28年4月1日に一般社団法人の設立登記を行った。公益法人会計の導入に伴い、公益法人会計基準に準拠して、透明かつ公正な団体運営に取り組む。
○事業執行状況の点検と計画の見直し、事務の効率化	法人形態の変更並びに法人会計への移行に伴い、団体運営並びに人員配置、各種事業への効率的な取り組み等について整理、検討を重ねた。自主財源の確保に努め、関係機関と協議を重ね、平成28年度の普通会員を増員した。また、新規事業の獲得に努めた。	理事会において団体の運営並びに事業の執行状況を定期的に点検し、改善していく。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		1. 一般社団法人設立に伴う平成28年度に向けて、新たな自主財源を確保した。また、新規事業を獲得した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	2. 事業執行状況の点検により経費の節減に努めた。
イ 設定した目標は適当か。	①	3. 運営委員会を独自に設置して、業務運営について適宜内部検討を続けた。役員は法律で規定されており、学識経験者、法人経営者を登用している。会則により監査委員3名を設置し、会計監査を受けている。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	なお、知事が業務、会計を監督している。
2 財務状況		ホームページを開示し、情報の公開と提供に努めている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	4. 「農業委員会等に関する法律」の改正により(H28.4.1施行)、遊休農地解消や農地利用集積、新規就農・雇用就農等、業務内容は社会的要請の強い業務に重点化され、団体設立の目的は大いに高まった。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容、現在でも社会的要請はあるか。	①	新たな自主財源確保や新規事業獲得は、組織運営の点より評価できると考える。各農業委員会への情報提供や支援等当団体の行うべき業務については、事業計画を立てそれに沿って効率的に行っている。法改正に伴い農業委員会への資質向上・支援等を行う当団体の重要性は増しており、当団体はこれまでその役割を十分果たしていると考えられるが、より一層効率的かつ効果的な組織運営となるよう指導していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

37 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

1 基本情報

所在地	仙台市若林区卸町五丁目1番8号		代表者	代表理事 三浦 静也		
電話	022-283-5130	ファックス	022-782-3360	ホームページ	-	
設立	昭和43年9月2日	県出資額(割合)	172,000千円 (41.5%)	県担当課	農林水産部 農産園芸環境課	
設立目的	県内主要青果物の販売価格が著しく低落した場合、計画生産を行う生産者に対し価格差補給金を交付して経営安定を図るとともに、県産青果物を消費者(定款等)へ安定供給することにより、県民消費生活の安定と青果物生産農家の経営安定に資する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (41.5%)	第2位	全農宮城県本部 (27.3%)	第3位	県内市町村 (18.1%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
一般青果物価格補償事業	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	37,602	33,019
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	26	487

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	13,795	10,706	経常収益	239,689	224,033	正味財産比率	9.6%	9.4%
	固定資産	653,737	651,053	うち事業収益	233,183	217,746	流動比率	7.3%	5.8%
	うち基本財産	0	0	経常費用	241,668	226,351	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	667,532	661,759	うち管理費	1,497	1,509	経常利益率	-0.8%	-1.0%
負債	流動負債	187,954	184,270	当期経常増減額	△ 1,979	△ 2,318	管理費比率	0.6%	0.7%
	固定負債	415,244	415,472	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	603,198	599,742	当期経常外増減額	0	0				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 1,979	△ 2,318			
	一般正味財産	64,334	62,016	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	64,334	62,016	当期正味財産増減額	△ 1,979	△ 2,318			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	10,473	10,473	11,312
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	10,473	10,473	11,312
総収入	239,689	220,948	224,033	225,104
総収入に対する補助金等割合	0.0%	4.7%	4.7%	5.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	49.0	50.0	-
平均年収	3,337	3,649	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内産青果物の消費者への安定供給を図るため、行政・関係機関と連携を図りながら、①制度の啓発と加入促進、②資金造成と適正な管理、③補給金の迅速で適正な交付などに努め、国民消費生活の安定と生産農家の持続的発展に資するとともに、園芸生産基盤の確保と再生産意欲のある担い手の育成に貢献していくものとする。	「みやぎの農業・農村復興計画」に基づいた施設等が回復し、先進技術を取り入れた大規模施設園芸団地が形成されたが、生産農家の経営基盤は、気象変動等のため不安定な状況にあり、団体が実施する事業により生産農家の経営が安定し、再生産が確保されることにより、県産野菜の供給安定と消費生活の安定が期待できる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
① 新会計システムを運用し、適正な会計処理を行う。	①税理士法人と顧問契約を締結しており、会計・運営等の相談を行いながら、公益法人としての適正運営に努めた。	①収支改善に向け、経費削減と併せ課題整理と改善策の検討に取り組む。
② 補給金の迅速で適正な交付。	②補給金については、業務方法書等に基づく事務処理にて遅延なく適正に交付を行った。	

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・財務状況として、管理費支出は長期預り金の運用益及び事務負担金収入等に依存しており環境的要因の影響から経常収支がマイナスで推移している。これらの状況を踏まえ機能維持のため、運営改善に向けた今後の方策について関係機関を含めての協議、検討に取り組む。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		評価結果に対する県(担当課)の所見 ・累積欠損金もなく、経営状況はおおむね安定している。 ・経常収支のマイナスが続き、正味財産が減少傾向にあるものの、正味財産の当期末残高からみて、早急に対応する必要はないが、長期的な経営安定に向けて検討を開始することは適切である。 ・定められた基準に則り資金を造成し、価格が下落した際に基準に則って給付金を交付する業務であり、営利事業もないため、民間経験者や公認会計士を役員等に迎入れる意義は薄い。経費節減のため、現体制の維持が望ましい。 ・なお、税理士法人とコンサル契約を結び、会計指導は受けている。 ・食の安全安心への関心は高く、国産食糧の安定供給は国民生活を守る上でも重要である。引き続き、安定した供給体制を確立するため、事業継続が必要である。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 団体等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

38 一般社団法人宮城県畜産協会

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24		代表者	会長 石川 壽一		
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311	ホームページ	http://mivagi.lin.gr.jp	
設立	昭和30年12月27日		県出資額(割合)	147,500千円 (57.5%) 県担当課 農林水産部 畜産課		
設立目的(定款等)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (57.5%)	第2位	全農宮城県本部 (5.2%)	第3位	みやぎ登米農協 (2.8%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	肉用牛肥育経営での平均粗収益が平均生産費を下回った場合に補てん金を交付し、生産基盤維持拡大に資する。	1,363,176	894,438
特定疾病自衛防疫推進事業	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病発生予防に資する。	130,874	128,049
家畜人工授精用精液流通事業	本県の家畜改良を円滑に推進し、凍結精液の供給と液体室素の配送を行い、畜産経営の安定に資する。	171,518	186,063

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流動資産	1,212,647	812,805	経常収益	2,723,519	2,476,519	正味財産比率	3.1%	3.1%
固定資産	3,774,934	4,443,783	うち事業収益	351,238	361,984	流動比率	143.3%	186.2%
うち基本財産	0	0	経常費用	2,715,319	1,901,338	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	4,987,581	5,256,588	うち管理費	82,233	79,235	経常利益率	0.3%	23.2%
流動負債	846,423	436,625	当期経常増減額	8,200	575,181	管理費比率	3.0%	3.2%
固定負債	3,985,329	4,656,550	経常外収益	292	14	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	5,496	567,610			
負債合計	4,831,752	5,093,175	当期経常外増減額	△ 5,204	△ 567,596			
正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	2,996	7,585			
指定正味財産	0	0	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	155,829	163,414	当期正味財産増減額	2,996	7,585			
正味財産合計	155,829	163,414						

(4) 県の財政的関与

	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	4,929	4,798	5,441	5,394
補助金	25,312	30,694	31,600	16,751
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	30,241	35,492	37,041	22,145
総収入	2,723,811	4,992,473	2,476,533	2,849,823
総収入に対する補助金等割合	1.1%	0.7%	1.5%	0.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況

	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	65.0	66.0	
平均年収	4,500	4,500	
常勤職員数(うち県退職者)	22 (3)	22 (3)	22 (3)
平均年齢	48.6	48.9	
平均年収	4,938	4,859	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
畜産経営の安定的向上を図るため、経営支援指導をはじめとする肉用牛価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良業務は、これまでと同様に本会の重要な役割であり、継続的に実施する。 特に、東日本大震災及び放射能汚染事故以来、県内の畜産情勢は大きく後退している。本会としても、関係機関との更なる連携強化を図り、各種施策を有効に活用しながら、生産基盤の強化対策を最優先に取り組む。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務費の削減	○事務費については印刷製本費等を削減できたが、旅費等が増加し、前年度に対し2.7%増加した。	①一般管理費の削減 引き続き消耗品費や水道光熱費等、経費の削減に努める。
○総人件費の低減	○人件費は低減に努めたが、定期昇給や受託事業の人件費充当額が減り、前年度に対し2.8%増加した。	②自主財源の確保 積極的な事業推進に取り組み、事業収益の増進に努める。
○事務所費の低減	○事務所費は蛍光灯をLEDに替えるなど低減に努め、前年度に対し3.0%削減することができた。	
○自主財源の確保	○自主財源の確保については精液流通事業の収入が伸びたため、前年度に対し3.0%増加した。	

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成27年度は収益事業の収入が伸びたため、当期正味財産増減額は黒字となった。管理費の経費全般の削減には至らなかったが、自助努力により削減できたものもあった。今後更なる事務所費、人件費等の経費削減を図るため、平成27年度末をもって3事業所から2事業所に縮小し、組織体制の改革を行った。 飼養者の高齢化や担い手不足により生産基盤が弱体化している状況下において、本会としても経営支援、価格安定、家畜防疫、家畜改良の事業を基本として、関係機関との連携を密にし、従来に増して家畜の増頭に向けた事業を展開した。 また、一般社団法人の制度上、外部監査は義務付けられていないため行っていないが、顧問の公認会計士による指導と、監事による監査を受け会計の適正を保っている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	経営努力を行った結果として、事務所費の削減や、自主財源の増加がみられ、おおむね目標の達成に向け計画通りに進んでいる。改善が見られるが、東日本大震災後の県内畜産情勢の変化など、予断を許さない状況が続いており、今後も各種指導を継続実施する。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

39 宮城県土地改良事業団体連合会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号		代表者	会長 伊藤 康志		
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	ホームページ	http://www.mlw.or.jp/	
設立	昭和33年8月27日	県出資額(割合)	30,000千円 (2.2%)	県担当課	農林水産部 農村振興課	
設立目的(定款等)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進					
指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上) ② iii (県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (2.2%)	第2位	大崎市 (0.5%)	第3位	石巻市 (0.4%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
受託事業	設計業務、管理指導業務、農地集積指導業務	710,685	981,150
維持管理適正化事業	土地改良施設の補修や長寿命化のための事業	482,970	487,768
土地改良負担金対策事業	土地改良事業償還金の農家負担分の軽減	218,941	190,025

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		26年度	27年度	(2) 正味財産増減計算書		26年度	27年度	(3) 主な経営指標		26年度	27年度
資産	流動資産	694,924	831,656	經常収益	1,738,949	1,854,414	正味財産比率	67.2%	65.1%		
	固定資産	4,411,661	4,328,934	うち事業収益	1,687,025	1,799,479		流動比率	157.0%	152.0%	
	うち基本財産	1,305,927	1,312,560	經常費用	1,762,324	1,928,778	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計	5,106,585	5,160,590	うち管理費	186,413	196,597	經常利益率		-1.3%	-4.0%		
負債	流動負債	442,693	547,140	当期經常増減額	△ 23,375		△ 74,364	管理費比率	10.7%	10.6%	
	固定負債	1,230,765	1,254,808	經常外収益	0	0	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	194,228	155,664	經常外費用	0	122					
負債合計	1,673,458	1,801,948	当期經常外増減額	0	△ 122						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 23,375	△ 74,486					
一般正味財産	3,433,127	3,358,642	当期指定正味財産増減額	0	0						
正味財産合計	3,433,127	3,358,642	当期正味財産増減額	△ 23,375	△ 74,486						

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	401,731	303,400	369,374	329,648
補助金	102,089	100,588	104,669	100,444
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	503,820	403,988	474,043	430,092
総収入	1,738,949	1,763,600	1,854,414	1,748,470
総収入に対する補助金等割合	29.0%	22.9%	25.6%	24.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	194,228	155,664	155,664	124,541

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0	63.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	85 (4)	84 (2)	82 (2)
平均年齢	47.6	49.0	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益を増進することを目的とし、次の事業を行う。 ① 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の支援 ② 土地改良事業に関する教育、情報提供 ③ 土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④ 国または県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤ その他必要な事業	土地改良事業に対する高い専門性を生かし、会員である土地改良区に対して技術的・事務的な指導と支援を行うことにより、事業の効率的な実施に資する。 特に、東日本大震災で甚大な被害を受けた農地・農業用施設の復旧・復興にあたっては、これまで蓄積した情報と災害復旧事業のノウハウを活用し、会員のみならず、事業を行う国・県に対する協力など、団体に期待される役割は一層増している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務の効率化	○事務の効率化 個人番号及び特定個人情報の適正な取り扱いを確保するため「特定個人情報取扱規程」を制定し、係る事務の効率化のためシステムを導入した。	中長期計画について、これまで概ね目標どおりに実施してきたが、東日本大震災の復興関連業務等の進捗に合わせて計画の見直しを行っていく。
○経費の削減	○経費の削減 維持更新に多額の経費を要していた「計量証明事業」を廃止した。	
○顧客サービスの改善	○顧客サービスの改善 県内の土地改良事業関係者が一堂に会する宮城県土地改良大会を新に開催した。	

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>本会にはこれまで維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承し、力強い農業の実現等を通じた食料の安定供給や農業・農村の多面的機能の発揮に貢献していく責務があり、これまで培ってきた経験と技術を活用し、国や県が目指す施策の展開方向を踏まえながら会員のニーズに応えていかなければならないと認識しているが、この責務の遂行に不可欠な土地改良関係予算は、平成22年度的大幅削減から回復基調にはあるものの、以前の水準には達しておらず、現場のニーズに十分に応えられていない状況にあり、今後想定されるTPP時代を勝ち抜くためにも土地改良予算の復活を実現させなければならないと考えている。</p> <p>後継者不足や農水産物の価格低迷などもあり農村の課題は複雑化しているが、それらを専門的知識で整理し解決への道筋を付けていくという役割を、確実に果たしていく所存である。</p> <p>また、監査については監事による監査を年2回受けている。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>事務の効率化や経費削減のため事業を見直すなど企業努力が図られ、評価できる。引き続き業務運営の健全化に努めるとともに、複雑化する農村の課題に対して、これまで蓄積してきた専門的知識と経験を活かしてより一層の会員支援を行い、課題を解決していくことが期待される。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

40 公益財団法人みやぎ林業活性化基金

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉2-4-46			代表者	理事長 齋藤 司	
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html	
設立	平成4年9月14日	県出資額(割合)	250,000千円 (49.9%)	県担当課	農林水産部 林業振興課	
設立目的	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓発指導を行うとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (49.9%)	第2位	宮城県森林組合連合会 (5.0%)	第3位	仙台市 (3.6%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業等	林業の認定事業体を対象に新規就業者の確保・育成と現場技能者等へのキャリアアップのための研修等の実施	27,224	24,671
就労条件改善対策事業	林業団体の負担する林業労働者の社会保険等の掛金助成	12,000	12,000
林業雇用管理改善事業	林業雇用改善7ハイスターによる相談、指導、研修の実施	3,124	2,618

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	42,032	23,320	経常収益	84,590	54,643	正味財産比率	97.2%	99.7%
固定資産	565,008	664,132	うち事業収益	0	0	流動比率	250.0%	1284.1%
うち基本財産	500,300	500,300	経常費用	88,339	58,538	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	607,040	687,452	うち管理費	2,889	1,536	経常利益率	-4.4%	-7.1%
流動負債	16,811	1,816	当期経常増減額	△ 3,749	△ 3,895	管理費比率	3.4%	2.8%
固定負債	0	0	経常外収益	0	327	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	149			
負債合計	16,811	1,816	当期経常外増減額	0	178			
正味財産	590,229	685,636	当期一般正味財産増減額	37,660	95,408			
指定正味財産	500,300	500,300	当期指定正味財産増減額	0	0			
一般正味財産	89,929	185,336	当期正味財産増減額	37,660	95,408			
正味財産合計	590,229	685,636	当期正味財産増減額	37,660	95,408			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	41,235	14,319	13,737	10,088
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	41,235	14,319	13,737	10,088
総収入	84,590	55,323	54,970	50,087
総収入に対する補助金等割合	48.7%	31.0%	25.0%	20.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	61.0	62.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	6 (4)	7 (5)	5 (5)
平均年齢	63.3	62.7	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。	基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により林業労働者の育成・確保、普及啓発等に努め、林業の振興を図る。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
景気の動向を注視しつつ債券の効率的な運用と収益の確保を目指す。	○平成26年度の収支決算を修正するとともに20年会計基準に合わせた会計ソフトの見直しを行い、適正な平成27年度財務諸表等を作成した。 ○森林整備担い対策基金事業(林業就業者定着向上支援)、みやぎの森林・林業インターンシップ事業(山仕事ガイダンス)等の県助成事業を実施するとともに事業の適正化に努めた。	○社会経済の状況に即した基本財産の効率的な運用並びに事業実施の適正化に努める。 ○財団の経営安定化を目指すとともに管理費等の支出の節減に努める。 ○県助成事業及び委託事業についての確かな実施と効率化を図る。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	○出捐金の投資有価証券による運用については、現在の運用収入を確保するとともに、極力、経費の削減につとめ経営の安定化を図る必要がある。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	○公益目的事業を推進する他、林業事業体の育成強化を図るとともに林業に就業する担い手の確保と研修等による育成を図る必要がある。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	○会計事務については、税理士による確認を受けている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
イ ①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
イ ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 出捐金等は適切に運用されている。 県として、団体の健全な運営や事業の効率的な実施について、引き続き指導していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

41 一般社団法人宮城県林業公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 薩川 昌則		
電話	022-275-9171	ファックス	022-275-9172	ホームページ	http://www.miyagi-rinkou.sakura.ne.jp/	
設立	昭和41年6月23日	県出資額(割合)	100,000千円 (86.9%)	県担当課	農林水産部 森林整備課	
設立目的	造林、育林等森林・林業に関する事業を行い、森林資源の造成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を推進し、もって農山村の振興と県民の福祉の(定款等)向上に寄与する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ②ii(県補助金等が、総収入の4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (86.9%)	第2位	栗原市 (0.9%)	第2位	大崎市 (0.9%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
分収林事業	分収方式による造林事業	461,606	504,833
県有林業務受託事業	県有林の管理受託	69,881	64,615
その他の受託事業	山林調査等業務受託	39,143	15,657

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	185,919	255,520	経常収益	451,413	561,184	正味財産比率	11.6%	15.5%
	固定資産	1,319,428	1,354,181	うち事業収益	154,629	313,195	流動比率	276.3%	366.6%
	うち基本財産	10,152	10,152	経常費用	501,833	520,076	借入金依存度	57.2%	55.4%
	資産合計	1,505,347	1,609,701	うち管理費	118,521	106,749	経常利益率	-11.2%	7.3%
負債	流動負債	67,300	69,701	当期経常増減額	△ 50,420	41,108	管理費比率	26.3%	19.0%
	固定負債	1,262,982	1,290,212	経常外収益	0	32,606	県委託事業の再委託率	45.4%	48.0%
	うち長期借入金	861,567	892,567	経常外費用	0	2,919			
	負債合計	1,330,282	1,359,913	当期経常外増減額	0	29,687			
正味財産	指定正味財産	10,152	10,152	当期一般正味財産増減額	0	74,723			
	一般正味財産	164,913	239,636	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	175,065	249,788	当期正味財産増減額	0	74,723			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	79,294	74,304	67,685	72,500
補助金	290,820	247,320	236,406	225,145
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	370,114	321,624	304,091	297,645
総収入	451,413	467,544	593,790	452,758
総収入に対する補助金等割合	82.0%	68.8%	51.2%	65.7%
単年度貸付額	35,500	31,000	31,000	30,000
年度末貸付金残高	861,567	892,567	892,567	912,567
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	62.0	62.0	
平均年収	6,535	6,330	
常勤職員数(うち県退職者)	11 (2)	11 (3)	11 (3)
平均年齢	49.8	52.3	
平均年収	5,862	5,710	
県からの派遣職員数	1	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球環境問題への貢献、農山村の振興への寄与が求められている。また、東日本大震災の復興に向けて木材供給等の役割が期待されている。	平成20年3月策定の「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」における取り組みである「資源の循環利用を持続できる森林の整備」及び「多様性に富む健全な森林の整備」の推進主体として、県土や自然環境の保全等に重要な役割を担っている。また、平成23年10月策定の「みやぎの森林・林業の震災復興プラン」に掲げる「効率的な森林整備の推進による安定的な木材生産の確保」及び「林業の活性化に向けた雇用の維持・確保」についても大きな役割を果たすことが期待されている。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○平成25年10月に成立した特定調停に当たり策定した「再建計画(平成25年6月作成)」に基づき、平成33年度までの自立経営を目指すこととしていることから、経営改善策に係る具体的な取組についての行動計画を定めた「再建計画アクションプラン(平成26年3月作成)」の確実な実行を図る。	○収入の確保において、平成26年度からの繰越含め、間伐収入を441ha、主伐収入を6ha実施したほか、平成24年度に1,150t-CO2認証取得したカーボンプレジットについては、27年度に87t-CO2を販売して収入の確保に努めた。さらに、山林調査等事業受託については県等から3件の受託実績となった。 ○林業専用道等の路網の整備拡充や有利な補助制度を最大限の活用したほか、公募型プロポーザル方式による発注などを行い、収入の確保や事業コストの縮減に努めた。 ○報酬・給与の見直しを行い管理経費の縮減に努めた。	○間伐収入等の確保;利用間伐については、平成28年度以降各年度300haを目標とし収入の増大に努める。また、認証取得済みカーボンプレジットの完売を目指すとともに、山林調査等事業受託の拡充に努めるなど経営収支の改善を図る。 ○事業コストの縮減;有利な補助制度の最大限の活用や一般競争入札、複数年契約、公募型プロポーザル方式による発注方法により、事業コストの縮減に努める。 ○管理経費の縮減;再建計画アクションプランに基づき、管理経費の縮減に努めていく。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1 再建計画アクションプラン(H26~H33)に基づき、収入の増大、事業コスト及び管理経費の縮減に努めている。 2 利用間伐に努めたほか、カーボンプレジット販売に取り組むとともに、補助制度の最大限の活用や新たな受託事業への取組みなど経営改善に努めたことにより、経常収益率は改善している。 3 経営体制は、公認会計士と契約を結び決算指導・財務指導を受ける体制を整えている。役員については、設立以来、理事全体の1/3を林業団体関係者で構成している。ホームページでは、会社の様々な活動の情報発信に努めているほか、財務状況等の情報公開を実施している。 4 公社は、県内唯一の森林整備法人として、県土保全等の公益的機能の発揮に努めているほか、地球温暖化対策としての森林整備など社会的要請は大きいと認識している。さらに、木材供給等震災復興への役割も期待されている。しかし、木材需要・価格は、依然として厳しい状況にある。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	再建計画に基づき経営改善を開始した2年目として、利用間伐等による木材の販売による収益の増大や、人件費の削減等による管理経費の縮減等により、ほぼ計画どおりの経営改善が行われた。引き続き、経営改善が再建計画に基づき行われるよう、必要な指導・助言を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化		

42 公益財団法人宮城県水産振興協会

1 基本情報

所在地	宮城県七ヶ浜町松ヶ浜字浜屋敷142-1		代表者	理事長 長田 穰	
電話	022-253-6177	ファックス	022-253-6178	ホームページ	http://www.mgff.or.jp/
設立	平成7年4月13日	県出資額(割合)	50,000千円 (19.4%)	県担当課	農林水産部 水産振興課
設立目的	水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るための事業を行うとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業の復興のため(定款等)の事業を実施し、もって宮城県の水産業の発展に寄与する。				
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (19.4%)	第1位 沿岸市町 (19.4%)	第3位 漁業者団体 (18.6%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
アワビ種苗飼育管理業務	資源管理型漁業の推進を図るため、アワビの種苗生産、中間育成、放流を行う。	0	41,728
二枚貝飼育管理業務	資源管理型漁業の推進を図るため、アカガイの種苗生産等を行う。	0	1,541
水産流通加工業者復興支援事業	被災した水産加工業者を支援するため、コーディネーターが業者を個別訪問し、課題解決を支援する。	5,654	0

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	58,298	66,926	経常収益	71,666	107,742	正味財産比率	99.9%	98.2%
	固定資産	334,881	363,820	うち事業収益	20,859	54,959	流動比率	29592.9%	931.5%
	うち基本財産	258,125	258,125	経常費用	43,325	77,578	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	393,179	430,747	うち管理費	4,649	27,719	経常利益率	39.6%	28.0%
負債	流動負債	197	7,185	当期経常増減額	28,341	30,164	管理費比率	6.5%	25.7%
	固定負債	376	692	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
正味財産	負債合計	573	7,877	当期経常外増減額	0	0			
	指定正味財産	4,800	4,900	当期一般正味財産増減額	28,342	30,164			
	一般正味財産	387,805	417,970	当期指定正味財産増減額	4,800	100			
	正味財産合計	392,605	422,870	当期正味財産増減額	33,142	30,264			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	14,818	6,000	48,920	67,112
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	14,818	6,000	48,920	67,112
総収入	76,466	42,574	107,842	86,289
総収入に対する補助金等割合	19.4%	14.1%	45.4%	77.8%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	63.0	61.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	5 (3)	6 (2)	6 (1)
平均年齢	52.6	41.6	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、本県水産業の復興、発展に寄与することを目的とする。	東日本大震災の影響により、継続が不可能となった栽培漁業関係事業については、当面の間、栽培漁業に係る人材の育成や他県の種苗生産機関から種苗を調達するなどの対応を行っている。また、本県漁業者や水産流通加工業者への復興支援事業が計画されており、水産業復興への寄与が期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○安定した自立運営のための必要な組織体制整備	○10月に七ヶ浜町松ヶ浜の種苗生産施設が完成し、アワビ種苗の導入、中間育成など、本来業務である種苗生産業務を再開することができた。また、県と連携し、ヒラメの稚魚の放流を行った。	○主軸業務であるアワビ等種苗生産、中間育成、放流等の事業を本格的に展開することにより、「水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図る事業、東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、もって宮城県の水産業の発展に寄与する」という当協会の設立の具現化を図る。
○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備	○財政運営については、震災後から続くヒラメの豊漁もあって、大きな黒字になった。	○ヒラメ等独自の種苗生産業務を逐次展開することにより、収支均衡の財政運営を目指す。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	・効率的な事業運営に努めたことや関係道県等による種苗放流の無償支援などもあって、収支は多額の黒字を確保でき、経営は順調に推移した。一方で、公益法人に求められる収支相償等の基準を達成できていない課題も残った。 ・理事会の都度、収支相償等の財務基準の適合状況など財政運営への関心が高く、理事会によるガバナンスはしっかりと発揮された。 ・経営体制については、会計事務に精通している監事の監査を受けている。 ・震災復興が着実に進んでいる中で、栽培漁業に対するニーズはますます高まっており、漁業者からは当協会の主軸業務である種苗生産業務の本格的な展開に向けて着々と準備を行った。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア ①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 目的は概ね達成されている。栽培漁業に係る種苗生産・放流事業については、本格的な再開に合わせて体制の強化を図る必要がある。 公益法人に求められる財務基準の遵守について、計画的な事業展開によりクリアしていくことが今後の課題である。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

43 公益社団法人宮城県建設センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号	代表者	理事長 佐藤 勝幸
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439
設立	昭和43年5月1日	ホームページ	http://www.m-ctc.com/
設	出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課 土木部 土木総務課
設立目的	地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的とし、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行(定款等)を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与する。		
指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上)		
出資等の状況(割合)第1位	-	(0.0%)	第2位 - (0.0%) 第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
公共事業支援事業	公共事業に関する技術相談及び計画、積算、工事監理、道路管理、災害対策等に係る支援事業	705,228	616,521
調査設計等補完事業	橋梁点検、道路付属物調査、河川調査、砂防施設調査等の各種公共事業関連調査業務や社会資本整備に関する業務	128,899	210,955
土木工事積算システム貸出事業	土木工事積算システムの貸出事業	41,941	38,360

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	774,910	973,327	経常収益	980,726	1,026,144	正味財産比率	64.9%	65.1%
	固定資産	1,108,618	1,075,172	うち事業収益	977,545	1,022,619	流動比率	286.5%	252.7%
	うち基本財産	586,000	586,000	経常費用	924,164	910,056	借入金依存度	1.6%	0.0%
	資産合計	1,883,528	2,048,499	うち管理費	32,002	28,750	経常利益率	5.8%	11.3%
負債	流動負債	270,475	385,172	当期経常増減額	56,562	116,088	管理費比率	3.3%	2.8%
	固定負債	390,934	330,266	経常外収益	14,092	14,092	県委託事業の再委託率	29.5%	5.2%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	153	0			
負債合計	661,409	715,438	当期経常外増減額	13,939	14,092				
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	59,417	110,943			
	一般正味財産	1,222,118	1,333,061	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	1,222,118	1,333,061	当期正味財産増減額	59,417	110,943			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	307,315	201,893	241,528	213,150
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	307,315	201,893	241,528	213,150
総収入	994,818	1,018,404	1,040,236	1,172,933
総収入に対する補助金等割合	30.9%	19.8%	23.2%	18.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	2 (2)
平均年齢	63.0	64.0	
平均年収	-	-	
常勤職員数(うち県退職者)	48 (1)	44 (0)	60 (1)
平均年齢	50.6	48.8	
平均年収	-	-	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県建設センターは、公共事業の円滑で適正かつ効率的な執行、品質の確保、災害発生時における支援活動により、県民が安心して暮らせる生活環境の充実及び福祉の向上を目指す。 東日本大震災の復旧・復興が本格化している中で、市町村の技術者は不足しており、市町村の事業執行を支援するとともに、人材育成事業によって技術者を育成することで、復旧・復興を支援していく。	当団体は、県及び県内市町村の公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行を支援し、社会資本の整備や維持保全に寄与している団体である。 当団体では、平成25年度から「建設・復興支援部」に組織改編し、業務執行体制の充実強化を図り、大震災復旧・復興事業に係る市町村等の支援(公益目的)に努めており、復旧・復興工事が本格化している状況の中、県としても引き続き、当団体による支援を期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災に係る市町村等の復旧・復興事業の支援に重点的に取り組む。	○公共事業支援事業のうち、災害関連業務は約61%、このうち約65%が市町村の支援事業であり、災害関連業務の出来高額3億6千2百万円余となり、前年度と比較すると1億2千万円程の減となった。	○複雑化する東日本大震災からの復旧・復興事業に対応するため、石巻現場出張所を開設し執行体制を充実させる。
○橋梁点検など公共土木施設(社会資本)の老朽化対策や維持修繕対策の業務にも重点を置く。	○収益事業の受託額のうち、市町村管理の道路ストック点検業務(橋梁点検含む)は約72%を占め、出来高額は前年度と比較すると1億5千5百万円余の増となった。	○前年度に構築した社会資本TMS(社会資本の維持管理に資するデータを総合管理するシステム)を運用し、市町村等の社会資本整備に貢献する。
○公共事業に携わる建設技術者を対象とした研修を行い、技術者の人材育成を図る。	○人材育成事業として、市町村職員等を対象に10件の研修等を開催し、587名の受講があった。	○研修事業の内容の充実を図るとともに、市町村職員がより多くの基礎的研修の受講機会を得られるよう研修費用の助成を行う。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当センターの基幹事業である公共事業支援事業を含む公益目的事業については、収支相償を満たしており、公益目的事業を補完する収益事業を含めると、上記データのとおり当期経常増減額は前年度より増加しており、予定を大きく上回ったものの順調であると言える。 業務評価についてはISOシステムにより評価しており、監事には公認会計士を選任し監査を受けている。経営状況、財務状況は当センターWebサイトより情報公開を行っている。 評価結果に対する県(担当課)の所見 市町村等の復旧・復興事業への支援や技術者の人材育成など、公益目的事業を計画的に推進するとともに、補完事業として、橋梁や道路のストック総点検等を行うなど、法人の社会的使命を十分に果たしている。法人運営は、経常増減額が、前年度より増加するなど、経営的に堅調に運営されている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

44 一般財団法人みやぎ建設総合センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区支倉町2-48		代表者	代表理事 河合 正広		
電話	022-266-3355		ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp		
設立	平成8年3月18日	県出資額(割合)	150,000千円 (46.2%)	県担当課	土木部 事業管理課	
設立目的	人材の確保・育成、情報化の促進及び品質の向上等を通じ、建設産業の構造改善を促進し、県民のニーズに的確に応える建設産業の確立と地域社会への(定款等)の貢献を目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (46.2%)	第2位	市町村 (29.2%)	第3位	民間 (24.6%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
人材育成・職業能力向上事業	研修事業、学生に対する建設業啓蒙事業、技能継承推進事業	12,226	11,572
建設産業振興事業	低炭素社会構築モデル事業、情報発信事業	5,564	5,278
雇用改善事業	職業紹介事業、就業機会確保事業	5,066	13,167

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	26年度	27年度	(2) 正味財産増減計算書	26年度	27年度	(3) 主な経営指標	26年度	27年度
流動資産	2,744	5,125	経常収益	15,011	29,006	正味財産比率	96.9%	96.7%
固定資産	335,315	327,995	うち事業収益	1,902	1,384	流動比率	1104.9%	3041.7%
うち基本財産	5,000	5,000	経常費用	23,687	34,545	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	338,059	333,121	うち管理費	3,442	3,870	経常利益率	-57.8%	-19.1%
流動負債	248	169	当期経常増減額	△ 8,676	△ 5,539	管理費比率	26.7%	13.3%
固定負債	10,090	10,770	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	10,338	10,939	当期経常外増減額	0	0			
指定正味財産	5,000	5,000	当期一般正味財産増減額	△ 8,676	△ 5,539			
一般正味財産	322,721	317,182	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	327,721	322,182	当期正味財産増減額	△ 8,676	△ 5,539			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	15,011	15,241	29,006	28,641
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平均年齢	-	-	-
平均年収	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	51.5	52.5	-
平均年収	4,348	4,429	-
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
建設業担い手3法に基づき、受発注者で県内建設業の担い手を確保育成することが求められる。センターでは担い手確保育成コンソーシアムの実施団体として活動するとともに厚労省の建設労働者緊急育成支援事業の地方拠点団体として活動を開始し、建設技能者の養成を行っており、団体としての使命は高まっていると考える。	①建設業界全体で社会資本整備を支える人材の育成が求められているため、建設業団体の枠を超えて幅広い人材育成が期待される(土木部版クラブマン21)。 ②技術開発等において、センター所長をはじめとした東北大学等の学識経験者の参画を得られることから、新技術開発に係る産官学の連携の窓口として今後も大きな役割が期待される(土木技術奨励賞表彰、新技術開発発表会等)。 ③地域連携ネットワーク事務局として、建設業専門工の養成に大きな役割を果たすことが期待される。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○各種助成金を活用して収入の安定を図る。	○建設業振興基金の助成金により建設業担い手確保育成コンソーシアムの実施団体として活動を継続する。	○建設業振興基金の助成金により建設業担い手確保育成コンソーシアムの実施団体として活動を継続する。
○新法人の財務体制を確立する。	○厚労省の建設労働者緊急育成支援事業の地方拠点として活動をし、助成金収入を得た。	○厚労省の建設労働者緊急育成支援事業の地方拠点として活動を継続する。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	建設産業振興事業や人材育成など公益目的事業を計画どおり実施した。特に、人材育成事業では、建設業担い手3法の施行に鑑み県内建設業の人材確保育成を目的として、担い手育成のための研修事業、高校における実技授業の充実を行うなどの公益事業を実施した。公益目的以外の事業では、雇用改善事業として担い手育成ネットワーク構築事業及び建設労働者緊急育成事業などにも取り組んだ。助成金を活用した事業により前年度よりも収支改善が図られたが、さらに事業の強化と収支の改善に努めたい。 なお、会計事務で不明な事項は、その都度(年4回程度)公認会計士に相談し、指導を受けている。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 当該法人は、建設産業振興事業や人材育成事業など公益事業を予定どおり実施しており、県内建設産業の振興に大きく貢献している。公益目的以外の雇用改善事業等にも積極的に取組み助成金を活用したことなどにより、前年度よりも収支の改善が見られたものの、なお一層の努力が必要である。県としても経営の安定化・改善に向けた指導を継続・強化していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

45 宮城県道路公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階	代表者	理事長 伊藤 和彦
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202
設立	昭和47年4月1日	県出資額(割合)	9,765,000千円 (100.0%)
設立目的	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図(定款等)り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (100.0%)	第2位 - (0.0%)	第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
仙台松島道路	有料道路の維持管理	2,959,054	2,687,604
みやぎ県北高速幹線道路工事委託	みやぎ県北高速幹線道路(Ⅱ期区間の一部及びⅢ期区間)の建設	0	323,374
仙台松島道路Ⅵ期・Ⅶ期事業	有料道路の建設	3,585,000	0

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	11,559,031	11,612,056	売上高	5,242,995	5,612,472	自己資本比率	12.3%	12.6%
固定資産	67,538,827	65,792,032	売上総利益	5,242,995	5,612,472	流動比率	209.1%	351.1%
うち有形固定資産	1,977,631	1,918,805	販売費及び一般管理費	3,209,936	3,005,921	借入金依存度	21.6%	19.4%
資産合計	79,097,858	77,404,088	営業利益	2,033,059	2,606,551	経常利益率	27.3%	34.7%
流動負債	5,529,239	3,307,018	営業外収益	33,839	39,127	管理費比率	61.2%	53.6%
固定負債	63,803,619	64,332,070	営業外費用	637,205	698,390	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	15,011,000	12,911,000	経常利益	1,429,693	1,947,288			
負債合計	69,332,858	67,639,088	特別利益	75,385	85,553			
純資産	9,765,000	9,765,000	特別損失	10,773	3,247			
利益剰余金	0	0	償還準備金繰入額	1,494,305	2,029,594			
純資産合計	9,765,000	9,765,000						

(4) 県の財政的関与

	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	1,951,800	344,765	2,819,235
補助金	0	0	0	0
負担金	6,068	5,094	5,068	4,904
補助金等合計	6,068	1,956,894	349,833	2,824,139
総収入	5,358,287	7,214,108	6,086,985	8,400,945
総収入に対する補助金等割合	0.1%	27.1%	5.7%	33.6%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	17,111,000	15,011,000	15,011,000	12,911,000

(5) 役職員の状況

	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3(3)	3(3)	3(3)
平均年齢	62.3	61.7	
平均年収	6,993	7,048	
常勤職員数(うち県退職者)	26(5)	25(7)	27(10)
平均年齢	54.4	54.7	
平均年収	6,190	6,286	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的な幹線道路(国道、県道)の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と、産業経済の発展に寄与することを目的としている。	「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の主要政策の一つ「公共土木施設の早期復旧」でも問題視している、被災自治体のマンパワー不足の深刻化による公共土木施設の復旧の遅れに対応するべく、みやぎ県北高速幹線道路の整備について、当団体に委託している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○三陸縦貫自動車道は国の「復興道路」と位置づけられ、整備区間のさらなる延伸や供用区間の4車線化が集中的に実施されることにより、交通量の増加が予想されることに加え、仙台松島道路に対する安全性、快適性、利便性といったお客様のニーズも高まっていることから、仙台松島道路の適切な維持管理を図る。	○仙台松島道路をいつでも「安全・安心」、「快適」、便利に御利用いただくため、適切に道路の維持管理を実施した。 ○平成27年3月30日の仙台松島道路Ⅵ期・Ⅶ期事業完成以降、順調に交通量が伸びており、前年度の料金収入を超える額を計上できた。 ○収支差額は、予算の適正な執行により、前年度を上回る額を確保できた。 ○被災地の早期復興への支援を目的としたETC時間帯割引を昨年度に引き続き実施したほか、東北地方の観光復興、訪日外国人旅行者の誘客を目的として、各種ETC周遊券を東日本高速道路株式会社と共同で実施し、県内沿岸地域への誘客・振興に加え、お客様の利便性の向上、道路利用率の更なる向上を図った。 ○春日パーキングエリア(上り店)を御利用のお客様の増加に伴い、駐車スペースが不足していることから、同パーキングエリアの駐車場拡張事業に着手した。 ○県で事業中である「みやぎ県北高速幹線道路事業」の一部について、高規格道路建設の専門知識と実績を有する当社が、平成27年6月に工事の委託を受け、工事に着手した。	○ライフサイクルコストの縮減と修繕費用の平準化を目的として平成26年度に策定した「仙台松島道路維持管理計画」に基づき、計画的かつ効率的に道路の維持管理を実施し、道路の安全性及び快適性の確保に努める。 ○被災地の早期復興への支援を目的としたETC時間帯割引を昨年度に引き続き実施する。割引財源は公社の経営改善努力による。 ○平成27年6月に県から受託した「みやぎ県北高速幹線道路工事」について、当該事業の着実な推進を図る。 ○仙台松島道路の完成により、公社事業は新たな局面を迎えていることから、経営理念、経営目標及び中期経営計画を策定し、計画的かつ効率的な経営に努める。
○「みやぎ県北高速幹線道路工事」について、当該事業の着実な推進を図る。		

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1 仙台松島道路Ⅵ期・Ⅶ期事業は、目標のとおり平成27年3月30日に供用を開始できた。また、その後の交通量についても順調に推移している。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2 流動比率は高い水準にあり、償還準備金も順調に積み立てられている。長期借入金は有料道路建設資金のために借り入れたもので、これまで順調に返済している。なお、累積欠損金については該当はない。
イ 設定した目標は適当か。	①	3 経営内容については、地方道路公社法に基づき、事業年度開始前に予算・事業計画等につき宮城県の承認を受けるほか、毎年の経営状況について国土交通省に報告し審査を受けている。また、監事は同法に基づき、宮城県知事が任命しており、監事2名のうち1名は公認会計士である。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		4 ア 宮城県道路公社が建設管理する仙台松島道路は復興道路として組み入れられ、被災地の復興に大きな役割を果たしている。また、高規格道路整備で培った技術力が認められ、平成27年6月には復興支援道路であるみやぎ県北高速幹線道路事業の一部を宮城県から受託するなど、社会的要請は強まっているものと思われる。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	4 イ 前年度の売上高に達したこと、収支差額が黒字であったこと、流動比率も高い比率にあったことから、①と判断した。
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体の独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 長期借入金の順調な返済が継続するよう、仙台松島道路の維持管理等について、指導、助言をしていく。 みやぎ県北高速幹線道路の確実な推進のため、必要な支援をしていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

46 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号	代表者	代表理事 小野寺 好男
電話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003
設立	昭和50年4月1日	ホームページ	http://www.miyagi-ferry.or.jp/
設計	昭利50年4月1日	県出資額(割合)	20,000千円 (100.0%)
設立目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設, 改良, 維持, 修繕及び管理を経営的かつ効率的に行うことにより, 仙台塩釜港の機能の強化を図り, もって住民(定款等)の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (100.0%)	第2位 - (0.0%)	第3位 - (0.0%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
フェリー埠頭整備事業	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持, 修繕及び管理	99,535	165,183
	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設, 改良	0	0

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		26年度	27年度	(2) 正味財産増減計算書		26年度	27年度	(3) 主な経営指標		26年度	27年度
資産	流動資産	59,106	132,103	経常収益	194,124	193,394	正味財産比率	83.1%	85.7%		
	固定資産	2,309,330	2,243,225	うち事業収益	193,733	193,144	流動比率	87.0%	648.7%		
	うち基本財産	1,141,749	1,103,184	経常費用	150,024	170,471	借入金依存度	12.9%	10.5%		
	資産合計	2,368,436	2,375,328	うち管理費	5,305	5,288	経常利益率	22.7%	11.9%		
負債	流動負債	67,972	20,365	当期経常増減額	44,100	22,923	管理費比率	2.7%	2.7%		
	固定負債	332,289	318,338	経常外収益	0	45,525	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		
	うち長期借入金	249,507	234,699	経常外費用	0	0					
	負債合計	400,261	338,703	当期経常外増減額	0	45,525					
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	当期一般正味財産増減額	44,100	68,448					
	一般正味財産	1,948,176	2,016,624	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	1,968,176	2,036,624	当期正味財産増減額	44,100	68,448					

(4) 県の財政的関与		26年度 (実績)	27年度 (計画)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	(5) 役職員の状況		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (6月末現在)
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数 (うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
補助金	0	0	0	0	0	平均年齢	62.0	63.0		
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	7,113	7,126		
補助金等合計	0	0	0	0	0	常勤職員数 (うち県退職者)	4 (1)	3 (1)	4 (1)	
総収入	194,124	192,847	238,919	191,803		平均年齢	57.3	55.7		
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		平均年収	5,329	6,094		
単年度貸付額	0	0	0	0		県からの派遣職員数	0	0	0	
年度末貸付金残高	264,759	249,507	249,507	234,699		(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				
損失補償(債務保証)残高	40,770	0	0	0						

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○仙台塩釜港において, フェリー利用者が安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営</p> <p>○フェリー航路維持のための活動の推進</p>	<p>○平成25年4月1日に公益財団法人へ移行したことから, 順調に事業展開されるよう, 適切かつ効率的な事業運営を継続して行う。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○フェリーの利用促進に向けた活動の推進</p> <p>○フェリー利用者の利便性を図るための施設の修繕</p>	<p>○フェリー航路の利用促進活動実施状況 [1] 宮城県内自治体4市町訪問, [2] 宮城県内11大学, 1大学生協訪問, [3] 県内シルバー人材センター, パークゴルフ場…シニア層への情報提供等, [4] 札幌開催「宮城・仙台 教育旅行・体験学習説明会」行事等においてのフェリー航路利用の提案。[5] 北海道各地区の宮城県人会交流事業等への情報提供等。[6] 小学校4校施設見学時説明…児童に対する広報等。</p> <p>○維持修繕工事の概要 ターミナルビル屋上防水改修工事15,660千円, 車両乗降用施設橋体下部等塗装修繕工事13,005千円, 構内駐車場側溝修繕工事7,202千円, ターミナルビル2階ロビー南側床面改修工事3,254千円, 車両乗降用施設支軸等交換工事2,192千円, ターミナルビル1階東側トイレ改修工事1,415千円, その他19件 3,166千円 合計25件 45,896千円</p>	<p>○引き続きフェリー航路維持のための利用促進活動を行う。</p> <p>○老朽化が進むターミナルビルの空調機器の更新や, 損傷の激しい駐車場の側溝修繕を行うとともに, 施設の長寿命化を図るため, ターミナルビルの内部改修, 旅客歩道橋の塗装修繕, 車両乗降用施設の改修等を計画的に実施する。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○フェリー埠頭施設の再取得のため, 確実な収入の確保と効率的な運営を図り, 今後とも埠頭取得資金の適切な積立が必要である。</p> <p>○流動比率が大きく上昇したが, 宮城県が埠頭構内に防潮堤を設置することによる土地及び工作物の売却によるものである。その売却資金については, 全額を埠頭取得資金として平成28年度に積立てる。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>○平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行し, 新体制へ整備が行われたことから, 今後とも継続的に公社の安定的運営等について指導・監督を行っていく。</p> <p>○経営改善・財務状況等は計画どおりに改善されており, 団体の経営方針に問題はないと考えられる。</p>
ア 目標の達成に向け, 計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は, 現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し, 経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

47 宮城県開発株式会社

1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1		代表者	代表取締役社長 佐藤 廣嗣	
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp
設立	昭和41年3月15日	県出資額(割合)	30,000千円 (33.3%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的(定款等)	新産業都市建設に寄与する。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (33.3%)	第2位 東北電力㈱ (8.9%)	第3位 日本製紙㈱ (7.8%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
採石業	公共及び一般向け砕石等製造・販売	1,338,435	1,422,010
倉庫業他	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	85,320	71,421

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	608,004	754,162	売上高	1,423,754	1,493,432	自己資本比率	68.1%	71.2%
	固定資産	487,078	480,632	売上原価	978,228	1,160,262	流動比率	210.5%	251.8%
	うち有形固定資産	339,786	360,670	売上総利益	445,526	333,169	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,095,082	1,234,794	販売費及び一般管理費	114,499	98,822	経常利益率	21.2%	13.9%
負債	流動負債	288,866	299,478	営業利益	331,027	234,347	管理費比率	8.0%	6.6%
	固定負債	60,425	55,659	営業外収益	1,601	2,629	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	30,449	29,035			
	負債合計	349,291	355,137	経常利益	302,179	207,941			
純資産	資本金	90,000	90,000	特別利益	10,447	4,766			
	利益剰余金	655,791	789,656	特別損失	1,345	0			
	純資産合計	745,791	879,656	当期純利益	207,294	138,101			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	2,080	2,080	2,090	4,230
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	2,080	2,080	2,090	4,230
総収入	1,435,802	1,482,817	1,500,827	1,314,408
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
平均年齢	64.0	65.0	
平均年収	6,480	6,654	
常勤職員数(うち県退職者)	9 (0)	9 (0)	9 (0)
平均年齢	46.7	46.0	
平均年収	5,034	5,166	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
港湾関連倉庫業を営むことにより、地域発展に寄与する。また、採石業においては石巻地域及び被災地域への復興需要の中核となり砕石等を供給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・採石事業においては、今後も復興需要に継続的かつ安定的に対応していく。 ・倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾の効率的な運営に寄与する。 ・将来の港湾民営化においては、母体となる候補である。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
売上収入の安定確保と経費節減を図り、経営の効率化と健全化を目指す。	石巻倉庫事業部門は、貨物取扱量が震災前までに回復していない状況にあるため、売上高71,421千円(前年比17%減)にとどまった。 女川採石事業部門は、復興事業への骨材供給を続け売上高1,422,009千円(前年比6%増)を計上した。 この結果、当期純利益として138,101千円を計上した。	今後、復旧工事の減少等に伴い当社を取り巻く経済環境は徐々に厳しくなるが、継続的な売上を確保するため、県外の得意先にも安定供給を行い、更なる信頼関係の構築を図って行く。また、増加する需要に対する埋蔵量確保が課題である。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営、財務状況も良好な状態が続くものの、今後は復興需要が減少するなかで、売上の安定と埋蔵量の確保が経営課題となる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		復興需要により前年度よりも売上高は増加しているものの、売上原価(主に運搬費)の増加により純利益が減少しているが、震災前の平均ベースよりも大幅な増を維持していることから、今後も引き続き港湾関連事業の強化とともに団体の自主的な運営ビジョンの策定に向けて支援を行う。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

48 塩釜港開発株式会社

1 基本情報

所在地	塩釜市港町一丁目4番1号		代表者	代表取締役社長 加藤 慶教		
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://shiogama.co.jp/	
設立	平成5年12月14日	県出資額(割合)	334,000千円 (28.3%)	県担当課	土木部 港湾課	
設立目的	塩釜港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかわる企画・調査の研究事業(定款等)を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	塩釜市 (28.5%)	第2位	宮城県 (28.3%)	第3位	熊谷組 (1.9%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
マリンゲート塩釜の管理運営業務	塩釜市より旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の管理運営業務を受託	111,817	100,616

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	278,414	280,651	売上高	111,817	100,616	自己資本比率	90.6%	92.2%
	固定資産	28,680	25,010	売上原価	0	0	流動比率	1984.7%	2314.6%
	うち有形固定資産	25,466	22,238	売上総利益	111,817	100,616	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	307,094	305,662	販売費及び一般管理費	104,272	98,604	経常利益率	0.0%	4.6%
負債	流動負債	14,027	12,125	営業利益	7,545	2,011	管理費比率	93.2%	98.0%
	固定負債	14,831	11,647	営業外収益	4,053	2,666	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	0			
負債合計	28,858	23,772	経常利益	11,598	4,678				
純資産	資本金	1,180,000	1,180,000	特別利益	0	0			
	利益剰余金	△ 901,764	△ 898,109	特別損失	0	0			
	純資産合計	278,236	281,890	当期純利益	10,593	3,654			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	115,870	122,987	103,282	98,730
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 従業員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤従業員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
平均年齢	69.0	70.0	
平均年収	1,200	1,200	
常勤職員数(うち県退職者)	5 (0)	5 (0)	5 (0)
平均年齢	50.0	51.0	
平均年収	3,474	3,216	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

<p style="text-align: center;">現在の団体としての使命・役割</p> <p>塩釜港奥部の再開発先導企業として第3セクターの会社を設立し旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の運営に関わる一方、地域開発に関する企画、調査等の研究開発を港湾を中心とした、地域活性化に寄与することを目的とする。</p>	<p style="text-align: center;">県が期待する団体の役割(県施策との関連等)</p> <p>マリンゲート塩釜の管理運営を中心として、港湾周辺地域の活性化の中核を担うとともに、東日本大震災からの復興・復旧についても主導的役割を担っていくべきと考えている。</p>
---	--

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○長期滞留債権回収を進めるとともに、テナント入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の削減により収支の改善を図る。	○長期滞留債権の未回収が3社のうち1社は3月末に分割での契約を交わし、4月より納入に至った。2社については、自己破産申請を行い受理された後、各それぞれが破産管財人である弁護士での対応となっており、28年度中には終了する予定である。 空テナントの入居は、努力したものの困難であった。集客イベントは、市域全体の「みなと塩釜・ゆめ博」が実施され集客人数の増加が図れた。	○空テナント誘致対策の徹底。利用料金の改定など。 また、施設建設より20年が経過しており、施設の経年劣化が進んでおり、大規模改修についての検討を市へ要求をして参りたい。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>経営改善の目標については、長期滞留債権の整理を進めることができ、累積欠損金の減に貢献した。大型テナントの空きが埋まらない状況であるが、大手飲食店との入居交渉を進めているところである。財務状況は横ばいとなっているが、テナントの充足率を上げることや、イベントの集客等により改善の努力を引き続き行っていく。経営体制の改善についてはほぼ実施済みであるが、今後更なる見直しを進めていく。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>施設の老朽化やテナント充足率等の問題もあるが、イベントによる集客等の営業活動や長期滞留債権の回収を積極的に行っていることから、今後も引き続き筆頭株主である塩釜市と連携して経営状況の安定化等について助言・指導を行うことしたい。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

49 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地		代表者	代表取締役社長 渋谷 浩	
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp
設立	平成12年4月7日	県出資額(割合)	3,769,000千円 (52.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (52.9%)	第2位 仙台市 (16.0%)	第3位 名取市 (6.1%)		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	1,042,433	1,046,430

3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	1,315,266	1,414,561	売上高	903,314	902,811	自己資本比率	2.7%	0.3%
	固定資産	6,908,054	6,778,493	売上原価	752,293	743,177	流動比率	1082.4%	323.4%
	うち有形固定資産	4,595,809	4,514,536	売上総利益	151,021	159,634	借入金依存度	97.0%	97.6%
	資産合計	8,223,320	8,193,054	販売費及び一般管理費	290,139	303,253	経常利益率	-23.3%	-19.7%
負債	流動負債	121,518	437,469	営業利益	△ 139,119	△ 143,619	管理費比率	32.1%	33.6%
	固定負債	7,882,844	7,727,266	営業外収益	8,010	6,754	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	7,859,000	7,559,000	営業外費用	79,119	41,313			
	負債合計	8,004,363	8,164,735	経常利益	△ 210,227	△ 178,177			
純資産	資本金	7,129,000	7,129,000	特別利益	4,899	40,433			
	利益剰余金	△ 6,910,042	△ 7,100,681	特別損失	280	49,015			
	純資産合計	218,957	28,318	当期純利益	△ 209,488	△ 190,639			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	6,085	6,480	3,669	10,692
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	6,085	6,480	3,669	10,692
総収入	916,223	955,328	949,998	943,245
総収入に対する補助金等割合	0.7%	0.7%	0.4%	1.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	7,859,000	7,859,000	7,709,000	7,559,000
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	4 (3)	4 (3)	4 (3)
平均年齢	62.7	63.0	
平均年収	5,155	5,043	
常勤職員数(うち県退職者)	50 (1)	46 (0)	48 (0)
平均年齢	37.8	38.0	
平均年収	4,156	4,060	
県からの派遣職員数	1	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業</p> <p>仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、新たに建設した仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。</p>	<p>仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台市中心部を結び、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、本県のみならず東北全体の経済発展を支える重要な社会資本となっている。そのため、将来的にも安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められている。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。</p> <p>○鉄道事業者としては、安全を確保しお客さまに安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客さまに「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。</p> <p>○仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との、結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。</p>	<p>○ダイヤ改正により列車運転時隔の均等化等を実施して、お客さまの利便性の向上を図ったほか、多客輸送期や沿線でのイベント開催時に列車の編成増強を行い、輸送力の確保に努めた。</p> <p>○沿線企業と連携した鉄道利用促進に取り組んだほか、アニメ「Wake Up, Girls!」と連携したイベントを実施して当鉄道の知名度の向上と利用促進を図った。</p> <p>○鉄道事業以外では、駅高架下に有料駐車場を開設し、鉄道利用者の利便性の向上を図るとともに、収入の確保に努めた。</p> <p>○ホームページを適時更新したほか、閲覧者の増加等により現行サーバーの容量が不足したことから、サーバーの増強を図り情報提供の速達性と確実性を確保した。</p>	<p>○安全・安定輸送を確保し、開業以来の運転無事故を継続する。</p> <p>○仙台空港の民営化等により利用者の増加やニーズの変化等が予想されることから状況を的確に把握し、関係機関と連携して輸送改善に取組み、利便性の向上と利用拡大に努める。</p> <p>○更なる遊休施設の活用や駅自動販売機の増設のほか、鉄道グッズの開発等を進め、運賃収入以外の収入の確保を図る。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>人員配置については、平成26年度末に対し2名の減員となっているが、これはプロパー社員の育成により出向者復帰による補充を必要としなかったものである。</p> <p>財務状況については、開業以来最高の利用人員となったが、仙台空港駅利用者の減少による売上減少を補うことはできず、収入は前年度を下回り単年度赤字となった。平成28年度は債務超過に陥ることが確実と見込まれることから、引き続き利用促進を図り、経費の節減に努めるとともに仙台空港の運営権者である仙台国際空港(株)等の関連先と連携を深め、利便性の向上と相互協力策等について検討を進める。</p> <p>経営体制については会計監査を公認会計士に委託しており、取締役中4名が、監査役は4名中3名が民間出身者であり、その他、地元市長や行政経験者と役員構成は多様である。</p> <p>また、インターネットによる情報公開については、その特性を生かし、速やかにわかりやすく公開するよう心がけている。</p> <p>当社は国管理空港として初めて民営化される、東北の拠点空港である仙台空港と直結する唯一の公共交通機関として、社会的要請や期待は更に高まっていくものと認識しており、将来にわたっての安定経営を目指し、全社一丸となり経営努力を行っていくものである。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>当期は利用者人員が開業以来最高となったほか、運賃外収入が前年対比29.5%増加するなど収入確保に向けた積極的な取組を実施したことは評価できる。将来の安定的な経営に向けては、さらなる収入確保と経費削減を図る必要が認められるため、空港民営化により見込まれる利用者の増加などの好影響を取り込みながら、単年度の黒字化に向けて会社自らが継続的に努力していくことが期待される。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

50 仙台空港ビル株式会社

1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原			代表者	代表取締役社長 岩井 卓也
電話	022-383-4301	ファックス	022-383-4560	ホームページ	http://www.sendai-airport.co.jp
設立	昭和45年11月2日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	空港ターミナルビルディングを所有及び経営するとともに、賃貸業等を含み、航空旅客や航空事業者に対する役務の提供等を行う。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)			改革分類	自立支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	仙台国際空港㈱ (100.0%)	第2位	()	第3位 ()

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
不動産賃貸業	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する貸室業等を主要な事業とする。	1,332,355	1,327,173

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	2,838,033	3,344,989	売上高	1,882,634	1,878,682	自己資本比率	38.5%	43.8%
	固定資産	5,127,145	4,723,831	売上原価	0	0	流動比率	444.5%	1049.8%
	うち有形固定資産	5,081,282	4,705,132	売上総利益	1,882,634	1,878,682	借入金依存度	57.2%	48.6%
	資産合計	7,965,179	8,068,820	販売費及び一般管理費	1,332,355	1,327,173	経常利益率	33.6%	32.7%
負債	流動負債	638,475	318,618	営業利益	550,279	551,509	管理費比率	70.8%	70.6%
	固定負債	4,256,481	4,213,004	営業外収益	83,553	63,419	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	3,920,000	3,920,000	営業外費用	1,504	43			
	負債合計	4,894,957	4,531,622	経常利益	632,328	614,884			
純資産	資本金	3,200,000	3,200,000	特別利益	38,000	74,700			
	利益剰余金	△ 129,777	337,197	特別損失	0	0			
	純資産合計	3,070,222	3,537,197	当期純利益	592,618	466,975			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	29,800	12,600	13,608	
補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
補助金等合計	29,800	12,600	13,608	
総収入	2,004,187	1,976,493	2,016,801	
総収入に対する補助金等割合	1.5%	0.6%	0.7%	
単年度貸付額	0	0	0	
年度末貸付金残高	4,220,000	3,920,000	3,920,000	
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	

(5) 従業員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	5 (2)	6 (0)	
平均年齢	62.0	-	
平均年収	7,092	-	
常勤職員数(うち県退職者)	11 (0)	10 (0)	
平均年齢	47.0	41.0	
平均年収	5,828	-	
県からの派遣職員数	0	0	

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>空港法第15条第1項の規定に基づく「航空旅客の取扱いに係る空港機能施設事業者」(平成26年3月31日付けで国土交通大臣より3年間指定)として、空港利用者の便益の増進及び安全・安心の確保に寄与するよう適正な運営の確保を図っていく。</p> <p>また、地域社会と密接な連携を図り、豊かな地域社会づくりに貢献するとともに、東日本大震災を教訓とした地域防災の拠点としての役割を果たしていく。</p>	<p>「富県宮城の実現」に向け「産業競争力の強化に向けた条件整備」を推進するため、仙台空港の一層の機能強化、活用促進を図る必要がある。仙台空港ビル(株)には、入居する航空会社などとの積極的なアレンジメント機能を果たすことを期待する。</p> <p>また、仙台空港ターミナルビルは、東日本大震災時に周辺住民の避難所として機能した経験があり、今後も防災拠点施設としての役割を果たすことが重要であり、見直しを適宜行いつつ、その機能充実を図っていくものと認識している。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○LCCの就航などにより増加する旅客のニーズを的確に捉え、入居テナント等と連携し売上上の増収に取り組むとともに、地元自治体や企業等と連携し、魅力あるイベントを継続的に開催して、航空旅客以外の誘客に努める。	○CO2削減対策の一環として1階ロビー間接照明LED化工事等を実施した。 また、地元自治体や企業、航空会社等と連携したイベントも積極的に開催しながら、航空機にクリスマス飾りを装飾するなど、新たな企画にも取り組み、賑わい創出による航空旅客以外の集客に努めた。	○民営化により、空港運営権者である仙台国際空港株式会社と合併し、空港の一体運営が開始される。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	1 国内線・国際線を併せた旅客数は、3年連続で300万人を超えた。旅客実績は国内線2,954,442人(前年比△3.8%, 118,099人減)、国際線159,399人(同△3.7%, 6,099人減)。
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	2-ア 当期純利益4億6,697万円となった。
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		2-イ 累積欠損額を解消し、利益剰余金3億3,719万円を計上した。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損額は解消しているか。	①	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		3 仙台国際空港株式会社による全株式取得により役員等経営幹部は、民間出身者となっている。会計監査人の監査を受けている。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	前年度に引き続きテナントの売上を伸ばす取組や、経費削減等の自助努力により、当期純利益を4億6,697万円を確保しているほか、累積欠損額を解消しているなど、総じて評価できる取組を行っている。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

51 仙台エアカーゴターミナル株式会社

1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原		代表者	代表取締役社長 岩井 卓也		
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ	http://sendai-aircargo.co.jp/	
設立	平成5年4月14日	県出資額(割合)	0千円 (0.0%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課	
設立目的(定款等)	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)				改革分類	改善支援団体
出資等の状況(割合)	第1位	仙台国際空港株式会社 (100.0%)	第2位	()	第3位	()

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
施設賃貸, 貨物の荷役・保管, 運送事業	航空貨物施設の賃貸, 輸出入貨物の荷役・保管, 運送事業	90,812	100,086

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	153,309	162,692	売上高	92,960	100,086	自己資本比率	84.8%	84.4%
	固定資産	130,657	121,045	売上原価	62,373	69,504	流動比率	1017.8%	1072.5%
	うち有形固定資産	129,458	121,045	売上総利益	30,587	30,582	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	283,966	283,737	販売費及び一般管理費	28,438	29,477	経常利益率	6.2%	2.1%
負債	流動負債	15,063	15,170	営業利益	2,149	1,105	管理費比率	30.6%	29.5%
	固定負債	28,138	28,987	営業外収益	3,588	1,026	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	0	0			
負債合計	43,201	44,157	経常利益	5,737	2,131				
純資産	資本金	1,437,500	1,437,500	特別利益	0	0			
	利益剰余金	△ 1,196,734	△ 1,197,920	特別損失	2,509	2,001			
	純資産合計	240,766	239,580	当期純利益	1,908	△ 1,186			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入	96,548	98,650	101,112	
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (2)	6 (0)	
平均年齢	65.5	-	
平均年収	2,606	-	
常勤職員数(うち県退職者)	7 (1)	7 (0)	
平均年齢	45.7	42.1	
平均年収	4,115	-	
県からの派遣職員数	0	0	

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当社は仙台空港における輸出入貨物の通関業務支援機能を担うため、平成5年4月に設立された。平成15年の通関行政の規制緩和により、取扱貨物量は減少したが、貨物取扱業者の利便性の確保や地域企業の育成の観点から、依然として当社の持つ機能は不可欠であり、経営改善を図りながら機能の維持に努めて行くこととしている。	仙台空港の貨物ターミナル機能は、宮城県及び東北地域の経済・産業・貿易並びに国際化の推進のための重要な施設の一つである。仙台エアカーゴターミナル(SACT)は、国から指定された仙台空港唯一の貨物取扱施設を管理する指定空港機能施設事業者であり、公共的な空港機能の一部を担っているところである。仙台空港の貨物取扱量が増えることは、本県経済への効果も大きいことから、積極的なセールスを実施することを期待している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○国際貨物取扱量を震災前の水準まで回復させるとともに、当社施設にあっては、フォワーダー及び関連業者の利便性を追求した事業運営を行っていく。 ○計画的な施設の維持管理及び各種契約の競争性の確保等により経費の節減を図る。	○国際貨物取扱は、定期便の減便等により搭載スペース不足が解消できず、低迷が続いている。また、大口貨物は搭載スペースの確保が出来ないことで、他空港へとシフトされ、取扱量が伸び悩む状況である。 ○SACT通関貨物取扱量のうち輸出貨物量は322.5トンで前年度比37.0%増加、輸入貨物量は55.8トンで前年度比17.1%減少、合計では378.3トンで25.0%の増加となったが、震災前の平成22年度比では約21%にとどまっている。	○民営化により、空港運営権者である仙台国際空港株式会社と合併し、空港の一体運営が開始される。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	1 国際線の減便、運航停止に加え、東日本大震災以降成田空港に移動した国際貨物の流れが、戻っていない。 2 平成27年度は、有価証券の評価損の計上などにより当期純損失は1,185千円と赤字決算となり、累積欠損金が増加した。 3 仙台国際空港株式会社による全株式取得により役員等経営幹部は、民間出身者となっている。 4 仙台空港内唯一の通関施設であり、空港民営化後もその役割は変わらないことから、一体運営により、さらなる貨物取扱量の増加を目指していく。
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
ウ 累積欠損金は解消しているか。	③	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	③	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	これまでの経営改善のための自助努力は評価できる。震災により成田空港に移動した国際貨物の流れを取り戻すことが最重要課題であるため、空港民営化後においても、積極的なセールス活動を期待するとともに、県としても取扱貨物量増加に向けた施策を実施し、県の最終的な目標である5万トンの達成に向け支援していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

52 宮城県住宅供給公社

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20		代表者	理事長 今野 純一		
電話	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-ik.or.jp/	
設立	昭和41年1月8日		県出資額(割合)	20,500千円 (93.8%)		
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と 社会福祉の増進に寄与することを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)			改革分類	改善支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (93.8%)	第2位	仙台市 (2.7%)	第3位	その他8市町 (3.5%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
管理受託住宅管理事業	県営・市町営住宅の管理ほか	1,745,886	1,952,254
分譲事業	戸建て用地の分譲	120,405	43,982
賃貸管理事業	公社賃貸住宅の管理ほか	254,918	266,292

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度
流動資産	2,650,381	3,560,684	売上高	2,591,250	2,925,239	自己資本比率	62.9%	64.7%
固定資産	4,062,638	3,774,955	売上原価	2,124,619	2,282,064	流動比率	373.9%	385.8%
うち有形固定資産	555,321	544,623	売上総利益	466,631	643,175	借入金依存度	19.4%	15.4%
資産合計	6,713,019	7,335,639	販売費及び一般管理費	84,529	78,413	経常利益率	12.4%	17.9%
流動負債	708,817	922,833	営業利益	382,102	564,762	管理費比率	3.3%	2.7%
固定負債	1,784,844	1,669,230	営業外収益	6,270	4,751	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	1,132,002	1,022,474	営業外費用	66,506	46,269			
負債合計	2,493,661	2,592,063	経常利益	321,866	523,244			
純資産	21,850	21,850	特別利益	0	974			
利益剰余金	4,197,508	4,721,725	特別損失	8,165	0			
純資産合計	4,219,358	4,743,575	当期純利益	313,701	524,218			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	881,890	822,509	915,563	983,918
補助金	0	0	0	0
負担金	8,600	8,847	8,847	10,127
補助金等合計	890,490	831,356	924,410	994,045
総収入	2,597,520	3,162,990	2,930,963	3,374,844
総収入に対する補助金等割合	34.3%	26.3%	31.5%	29.5%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度未貸付金残高	1,005,065	874,775	874,775	806,275
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
平均年齢	62.3	63.3	
平均年収	6,423	6,664	
常勤職員数(うち県退職者)	39 (2)	42 (3)	43 (5)
平均年齢	49.4	47.5	
平均年収	6,602	6,525	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
居住環境の良好な集合住宅及び宅地を供給する。 公社住宅、県営住宅、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の管理事業を行う。 また、平成26年度から震災被災市町の災害公営住宅等の管理受託事業を開始した。 以上により、県の住宅施策の一翼を担う。	当団体は、管理代行制度に基づく県営住宅及び災害公営住宅等市町営住宅の管理業務のほか、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の公的住宅管理業務において重要な役割を担っており、今後も当該業務を安定的に継続できるような組織体制づくりが望まれる。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。 ○市町営住宅管理受託事業において、ノウハウを活かした着実な管理を実施し今後の基幹事業のひとつとしていく。	○保有分譲資産は、ゆとり〜と小牛田のみとなり、販売区画数も、再建計画戸数を上回った。 ○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務並びに都市再生機構住宅の管理を継続受託し、適正な管理に努めた。 ○平成27年度は新たに1市から災害公営住宅及び既存市町営住宅の管理を受託、6市3町の市町営住宅の管理に努めた。	○分譲事業の長期的な取組としては、残区画が完了した時点で、廃止することとし、残るゆとり〜と小牛田住宅団地において、早期完売を目指し、販売促進を進める。 ○賃貸住宅管理事業は、引き続き県営住宅、都市再生機構住宅を受託するとともに、これまでの公営住宅等の管理のノウハウを生かし、今後も市町営住宅の管理受託を進め、住宅政策に貢献する。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善目標に対しては、計画通りに進めることができた。 財務状況について、宮城県住宅供給公社経営健全化資金は、計画的に借入金の返済を行なった。 経営体制について、監事2名のうち1名は、公認会計士が当たっており、経営及び会計のチェックしていただくのみならず、定例監査等の機会に、外部専門家としての意見及び指導をいただいている。 公社の果たすべき社会的な役割は、住宅復興事業や公的住宅管理において、依然として重要であり、高い状況にある。今後も改善を図りながら、住宅政策に貢献するように努める。 評価結果に対する県(担当課)の所見 分譲事業においては、販売実績も良好であり、県の貸付金については、償還計画どおりに返済された。 また、平成26年度からの災害公営住宅を含む市町営住宅の管理受託事業については、平成28年4月時点で、11市町と管理委託契約を締結しており、公的住宅の管理の担い手として、一層の経営安定化が図られるよう助言及び指導を行うこととする。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

53 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報

所在地	宮城県利府町菅谷字館40番地1	代表者	理事長 薩川 昌則
電話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267
設立	平成6年3月8日	ホームページ	http://www.msfp.jp
設立目的(定款等)	県民の生涯スポーツの振興及び競技スポーツの向上を図り、明るく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。		
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)		
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (50.0%)	第2位 宮城県内の市町村 (40.0%)	第3位 宮城県市長会 (6.9%)
改革分類	自立支援団体		

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
公のスポーツ施設に係る管理運営事業	施設の管理運営・貸与事業	485,406	572,398
宮城県自転車競技場管理運営等事業	財団所有施設の運営・維持管理及びスポーツ安全協会宮城県支部受託等事業	7,310	16,918
競技・生涯スポーツ振興事業及びスポーツ啓蒙普及事業	スポーツ教室及び研修会の開催、市町村開催事業への助成、情報発信(ホームページ等)	19,163	33,996

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	385,139	291,970	経常収益	587,317	739,445	正味財産比率	86.2%	93.9%
	固定資産	1,362,898	1,336,400	うち事業収益	209,380	327,041	流動比率	159.2%	291.8%
	うち基本財産	500,000	500,000	経常費用	556,814	686,654	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,748,037	1,628,370	うち管理費	16,786	13,731	経常利益率	5.2%	7.1%
負債	流動負債	241,919	100,060	当期経常増減額	30,503	52,791	管理費比率	2.9%	1.9%
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	241,919	100,060	法人税・住民税及び事業税	0	11,294				
正味財産	指定正味財産	775,752	756,446	当期一般正味財産増減額	30,503	41,497			
	一般正味財産	730,367	771,864	当期指定正味財産増減額	275,752	△19,305			
	正味財産合計	1,506,119	1,528,310	当期正味財産増減額	306,255	22,192			

(4) 県の財政的関与	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	137,581	13,112	12,495	11,208
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	137,581	13,112	12,495	11,208
総収入	863,069	579,227	720,139	590,841
総収入に対する補助金等割合	15.9%	2.3%	1.7%	1.9%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	64.0	65.0	
平均年収	6,860	6,000	
常勤職員数(うち県退職者)	22 (5)	23 (5)	23 (6)
平均年齢	44.5	45.1	
平均年収	4,159	4,207	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>スポーツの振興を通じて県民のスポーツライフを支援し、「明るく豊かで活力ある宮城の郷土づくり」や、「県民総スポーツ社会の実現」に寄与することが使命である。そのため、全県下でのスポーツ振興事業として、県民がスポーツに触れる、取り組む機会の提供や、競技力向上のための講習会等を開催し、「公益的理念」による県立体育施設の指定管理事業を実施し、管理施設における利用人数の増加を目指す。</p>	<p>宮城県スポーツ振興基本計画で展開している施策のうち、「生涯スポーツ社会の実現」「競技スポーツの競技力水準向上」については、宮城県スポーツ振興財団の目的にも掲げられているところであり、県民総スポーツ社会の実現に向け積極的な施策展開を期待するところである。</p> <p>また、指定管理者として管理している県有スポーツ施設については、今後大規模大会が開催されることとなっており、更なる適切な施設の管理運営を期待するところである。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○新規事業の開催。</p> <p>○国際大会、大型イベント等の誘致による利用者数の増及び利用料収入の確保。</p> <p>○施設の点検整備及び維持補修による利用者の安全確保。</p>	<p>○周年事業の開催。</p> <p>○宮城スタジアムを会場とした大型イベントを誘致し利用者数の増及び公益目的事業財源の安定確保に努めた。</p> <p>○A駐車場の舗装工事及び総合体育館の床下補強工事等、各施設の修繕をおこない指定管理施設の安全、安心な管理運営に努めた。</p>	<p>○国際大会、大型イベント等の誘致による利用者数の増及び利用料収入の継続的な確保。</p> <p>○新規事業の開催および既存自主事業の利用者数増。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>・公益財団法人として三年目を迎え、公益事業を計画とおり着実に推進しスポーツ人口の普及・拡大を図った。</p> <p>・財務状況については管理費の削減等に取組むとともに、事業収益の確保に努めた結果、当期一般正味財産41,497千円の増となり経営の安定化につながった。</p> <p>・今後、恒常的な経費節減、収入確保策を今後も実施し安定的な財政運営を構築し、更なる公益目的事業の充実を図るとともに経営基盤の強化に努める。</p> <p>・会計処理等については、税理士による確認を受けている。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし	②	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	②	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>大規模イベントの誘致等により収益改善を図るとともに、これによる利益を使用した施設改修を行なう等、施設の適正な管理・運営に努めた。</p> <p>今後とも指定管理者として、安定かつ継続的な運営ができるよう、適切な指導助言を行っていく。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

54 公益財団法人宮城県体育協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3		代表者	会長 佐藤 博俊	
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taikyo.or.jp
設立	昭和46年8月13日	県出資額(割合)	75,000千円 (54.7%)	県担当課	教育庁 スポーツ健康課
設立目的	体育関係諸団体と連携し、宮城県における総合的なスポーツの振興を図り、スポーツを通じて生きがいのある健康的な生活を営み、「県民総スポーツ社会」の実現に寄与することを目的とする。				
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上) ② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上)		改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位 宮城県 (54.7%)	第2位 競技団体 (25.8%)	第3位	県体育協会役員等 (8.0%)	

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
競技力向上事業	国体選手等の強化、ジュニア選手の育成強化、スポーツメディカル事業、指導者の育成等	96,849	99,479
競技力向上事業	国民体育大会及び東北総体への派遣事業	90,978	93,751
生涯スポーツ事業	県民体育大会、地域スポーツクラブ普及事業、広域スポーツセンター運営事業、指導者資格取得養成等	16,334	17,526

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
資産			経常収益	283,582	305,538	正味財産比率	90.6%	91.7%
流動資産	46,938	46,217	うち事業収益	4,332	2,366	流動比率	536.7%	868.4%
固定資産	152,215	147,891	経常費用	291,417	307,880	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	137,060	137,060	うち管理費	1,976	20,456	経常利益率	-2.8%	-0.8%
資産合計	199,153	194,108	当期経常増減額	△ 7,835	△ 2,342	管理費比率	0.7%	6.7%
負債			経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	8,746	5,322	経常外費用	0	0			
固定負債	10,055	10,777	当期経常外増減額	0	0			
うち長期借入金	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 7,835	△ 2,342			
負債合計	18,801	16,099	当期指定正味財産増減額	△ 4,027	0			
正味財産			当期正味財産増減額	△ 11,862	△ 2,342			
指定正味財産	137,060	137,060						
一般正味財産	43,292	40,950						
正味財産合計	180,352	178,010						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)	
委託金	8,599	8,600	8,599	8,600	常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
補助金	221,208	254,284	231,869	253,085	平均年齢	52.1	53.1	
負担金	0	0	0	0	平均年収	8,546	8,765	
補助金等合計	229,807	262,884	240,468	261,685	常勤職員数(うち県退職者)	6 (2)	7 (2)	7 (2)
総収入	283,582	333,538	305,538	314,975	平均年齢	46.6	50.1	
総収入に対する補助金等割合	81.0%	78.8%	78.7%	83.1%	平均年収	5,258	4,744	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	3	3	3
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
昭和46年に財団法人宮城県体育協会として発足。平成24年3月22日に宮城県から公益財団法人として移行認定され、同年4月1日から公益財団法人宮城県体育協会に組織変更した。 平成26年4月1日現在、53競技団体、2学校体育団体、35市町村体育協会が加盟しており、様々なスポーツを通して県民一人ひとりの健康と体力維持の増進を図る役割を担っている。	競技団体・学校体育団体・市町村体育協会を統括する団体としての役割を踏まえ、県民総スポーツ社会の実現に向けて中心的役割を担うことを期待している。 宮城県スポーツ推進計画の施策に掲げる「生涯にわたるスポーツ活動の推進」「競技力向上に向けたスポーツ活動の推進」に取り組んでいる。具体的には、みやぎ広域スポーツセンターによる市町村総合型クラブの創設・育成支援、競技団体を中心としたジュニア期からの一環した指導体制による競技力の強化等の事業を展開している。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○公益財団法人移行に伴う新しい組織の基礎を構築。 ○安定した財政基盤の確立のために、自主財源の確保と充実を図る。 ○スポーツの力を信じ、新たな体制の下、体育協会として、何ができるのか、何をなすべきなのかを真剣に議論しながらの事業を展開。	○自主財源のうち、賛助会員会費については、会員の募集に努め、法人、個人ともにそれぞれ10の増加があったが、昨今の景気状況を反映してか前年度と同程度の145万円の会費収入となった。 ○事業に伴う経費の削減や時間外の縮減に努めた。 ○当期経常増減額は、△2,342,369円となったが、前年比では大幅な赤字の縮小が図られた。	○賛助会員のさらなる募集及び会費収入の増額に努め、自主財源の確保と充実を図る。 ○補助金等が打ち切られ、自主財源で行っていた事業の見直しをし、助成対象事業の精選を図る。 ○経費の削減と時間外の縮減に努める。

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	○賛助会員制度については、自主財源の確立並びに自主事業の充実を図るため、賛助会員に対し「賛助会笑顔通信」を発行し、情報提供に努めた。会員は法人、個人ともに10の増加があったが、会費収入は増額ならなかった。 ○財政状況については、正味財産増減計算書において当期経常増減額がマイナスとなったが、前年度と比較すると約550万円の赤字幅の縮減となった。 ○監査については、公認会計士等の監査が望ましいと考えるが、当協会の財政的な面から難しいものがある。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	スポーツ関係団体と連携し、競技力向上対策や生涯スポーツの普及に取り組んでいる。また、経営体制や財務状況の改善も進めている。平成29年度南東北インターハイや2020東京オリンピックの開催により、県民のスポーツに対する関心や期待が高まる中で、さらに効果的な事業推進等が図られるよう、指導・助言を進めていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

55 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号		代表者	理事長 佐藤 潤		
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.boutsui-miyagi.or.jp/	
設立	平成3年6月27日	県出資額(割合)	300,000千円 (48.4%)	県担当課	警察本部 暴力団対策課	
設立目的	県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴力団排除組織の中核として暴力団追放活動を推進し、もって暴力団を根絶して「安全で平(定款等)穏な宮城県の実現」に寄与することを目的とする。					
指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上)					
出資等の状況(割合)	第1位	宮城県 (48.4%)	第2位	民間企業 (35.5%)	第3位	市町村 (16.1%)
改革分類	自立支援団体					

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
暴力団追放啓蒙啓発活動	「暴力団員による不当な要求行為の防止に関する法律」第32条の3第2項各号に規定する事業	26,107	28,637

3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	17,265	12,033	経常収益	29,363	26,022	正味財産比率	99.6%	99.6%
	固定資産	705,113	829,516	うち事業収益	3,359	3,177	流動比率	5077.9%	2698.0%
	うち基本財産	676,364	805,440	経常費用	33,756	36,287	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	722,379	841,550	うち管理費	7,649	7,650	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	340	446	当期経常増減額	46,651	△ 10,265	経常利益率	158.9%	-39.4%
	固定負債	2,904	3,158	経常外収益	0	0	管理費比率	26.0%	29.4%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	1	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	3,244	3,604	当期経常外増減額	0	△ 1			
正味財産	指定正味財産	617,065	746,141	当期一般正味財産増減額	46,651	△ 10,265			
	一般正味財産	102,070	91,805	当期指定正味財産増減額	△ 8,953	129,076			
	正味財産合計	719,135	837,946	当期正味財産増減額	37,698	118,811			

(4) 県の財政的関与	26年度 (実績)	27年度 (計画)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
委託金	3,359	3,177	3,177	3,177
補助金	3,281	3,281	3,281	3,281
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	6,640	6,458	6,458	6,458
総収入	29,363	20,206	155,098	20,374
総収入に対する補助金等割合	22.6%	32.0%	4.2%	31.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (6月末現在)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	67.0	68.0	
平均年収	4,400	4,400	
常勤職員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	2 (1)
平均年齢	57.0	57.0	
平均年収	3,110	3,245	
県からの派遣職員数	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴対法」という。)第32条の3に基づき設立された公益法人であり、主要事業は、暴力団追放啓蒙啓発活動等で、事業内容は、暴対法第32条の3第2項各号に規定する事業を実施していることから、社会的要請が高く、団体の設立目的の有効性は非常に高い。	暴対法により、県に一つしかない暴力団排除を推進する団体であり、その事業内容は、県では対応できない暴力団が関係する民事事案に対応するほか暴対法第32条の3第2項各号に規定する各種事業は、同団体しかなしえないため、県で行う各種施策を実施するためには、同団体が果たす役割は非常に高い。

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ○無料出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○無料出張相談所開設4回、受理件数3件 ○賛助会員数951会員 ○賛助会費納入率100.93% ○不当要求防止責任者講習受講者数1,421名 ○前年と同様に、仙台市営バス・宮城交通路線バスの入り口及び車内窓に「暴力団追放」ステッカーを掲示したほか、車内放送で「暴力団追放」を呼びかけた。またプロ野球シーズン限定で仙台駅からコボスタ宮城間のシャトルバスの車内窓等にも「暴力団追放」ステッカーを掲示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○無料出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		○不当要求防止責任者講習の受講者数は、暴力団排除条例の施行による暴力団排除の必要性が依然として高く増加傾向にあり、県との契約である1,400名を上回ることが出来た。 ○震災の影響があったと思われる地域の賛助会員で未納だったところから会費を徴収したこと、震災とは関係なく会費を滞納していた賛助会員から会費を徴収したこと、業績不振等を理由に退会した賛助会員が前年より多かったこともあり、前年度よりも会費収入が減収した。 ○平成27年度から、救済事業活動基金(暴力団組事務所立ち退き訴訟費用)及び公益事業活動基金(事業費の補填用)を設立し、両資産が遊休財産扱いとならないよう財政基盤を確立した。 ○経営体制について顧問である公認会計士から指導を受けている。 評価結果に対する県(担当課)の所見
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	③	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

56 一般社団法人宮城県交通安全協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号		代表者	会長 早川 二郎		
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	ホームページ	http://www.miyagi-ankyou.or.jp	
設立	昭和24年8月24日	拠出資額(割合)	0千円 (0.0%)	原担当課	警察本部 交通企画課	
設立目的(定款等)	交通道徳の向上と交通事故の防止に努め、よって交通の安全と円滑を促進すること					
指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、①の法人に準じて取り扱うもの)			改革分類	自立支援団体	
出資等の状況(割合)	第1位	- (0.0%)	第2位	- (0.0%)	第3位	- (0.0%)

2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		26年度	27年度
交通道徳の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業及び一般事業(県からの委託事業を含む。)	569,897	552,970

3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
資産	流動資産	479,911	493,844	経常収益	671,502	674,126	正味財産比率	84.7%	86.2%
	固定資産	295,710	290,944	うち事業収益	566,531	576,020	流動比率	513.3%	560.9%
	うち基本財産	182,789	182,187	経常費用	663,687	659,439	借入金依存度	12.1%	11.2%
	資産合計	775,621	784,788	うち管理費	67,289	80,959	経常利益率	1.2%	2.2%
負債	流動負債	93,502	88,041	当期経常増減額	7,815	14,687	管理費比率	10.0%	12.0%
	固定負債	24,821	20,056	経常外収益	23,706	24,821	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	24,845	20,115			
	負債合計	118,323	108,097	当期経常外増減額	△ 1,139	4,706			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	6,675	19,394			
	一般正味財産	657,298	676,691	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	657,298	676,691	当期正味財産増減額	6,675	19,394			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況			
	26年度(実績)	27年度(計画)	27年度(実績)	28年度(計画)		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(6月末現在)
委託金	47,742	43,000	46,667	46,630	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.6	62.8	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	
補助金等合計	47,742	43,000	46,667	46,630	常勤職員数(うち県退職者)	62 (46)	64 (46)	64 (46)
総収入	695,208	707,305	698,947	709,840	平均年齢	58.1	59.0	
総収入に対する補助金等割合	6.9%	6.1%	6.7%	6.6%	平均年収	-	-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は拠出資割合25%以上の団体のみ記入。)			
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0				

4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>会員の減少傾向、県委託事業の改革及び新公益法人制度改革など協会を取り巻く環境が著しく変化している中、自立経営の促進が求められている。協会では、県民の交通安全に関するニーズに適切に対応し、民間ボランティア団体である県内各地区交通安全協会と連携し、その役割を担っていく。</p>	<p>団体を取り巻く環境が著しく変化(加入者数の減少、自動車学校入校生の減少等)しているが、県内の交通死亡事故の約4割は高齢者によるものであり、交通死亡事故抑止のための交通安全教育や広報活動等の交通安全活動に期待するところが大きい。</p>

5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	27年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○地区交通安全協会加入率の向上(35.5%)</p> <p>○自動車学校における教習生の積極的な募集活動の推進</p>	<p>○宮城県安全協会と地区安全協会が一体となった加入促進活動を展開した。</p> <p>地区安全協会が運転免許センター入口でのぼり旗を掲げて加入を促すパンフレット、ポケットティッシュ等を配布し、促進活動を行った。</p> <p>○加入率が、前年度40.5%を上回る41.5%に向上した。</p> <p>○教習生確保のため、自動車学校周辺や、高等学校に対しパンフレットを配布するなど勧誘活動を積極的に実施、目標である500人に達しなかったが前年度より40名増の450名が加入した。</p>	<p>○今後も地区安全協会による免許センター入口での加入促進活動を継続する。</p> <p>○教習生確保のため積極的に周辺住民等に対して勧誘活動を実施する。</p> <p>○改正となる道路交通法を踏まえた高齢者講習を実施し、再雇用者を増員して講習充実を図る。</p>

6 経営自己評価(27年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○ 免許人口減少等から、協会加入者が減少する中で、宮城県交通安全協会と各地区安全協会が一体となった加入促進活動により、加入率が増加するなど成果があった。</p> <p>○ 各事業において、経費節減等を実施し、黒字経営が図れた。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 公認会計士又は監査法人による監査を受けているか。	①	
エ インターネットによる財務諸表等の情報公開を行っているか。	②	
4 総合評価		<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>○ 平成27年度は、宮城県交通安全協会と各地区安全協会が一体となり、協会加入率向上促進活動を展開した結果加入率が向上したほか、教習生が前年度より増加し、また、各事業における経費節減対策が効果的に働くなど、積極的な活動により効果が得られている。来年度も計画的に事業を展開し、更なる加入率の増加、教習生の勧誘などの取組が求められる。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

